

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2017年4月1日
(2017年度) 至 2018年3月31日

株式会社 リコー

E02275

2017年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 リコー

目 次

頁

2017年度 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	15
2 【事業等のリスク】	18
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
4 【経営上の重要な契約等】	32
5 【研究開発活動】	33
第3 【設備の状況】	40
1 【設備投資等の概要】	40
2 【主要な設備の状況】	40
3 【設備の新設、除却等の計画】	43
第4 【提出会社の状況】	44
1 【株式等の状況】	44
2 【自己株式の取得等の状況】	50
3 【配当政策】	51
4 【株価の推移】	51
5 【役員の状況】	52
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	58
第5 【経理の状況】	71
1 【連結財務諸表等】	72
2 【財務諸表等】	130
第6 【提出会社の株式事務の概要】	143
第7 【提出会社の参考情報】	144
1 【提出会社の親会社等の情報】	144
2 【その他の参考情報】	144
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	146
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月27日

【事業年度】 第118期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 山 下 良 則

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員・CFO 松 石 秀 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員・CFO 松 石 秀 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	国際会計基準				
	第114期 2014年3月	第115期 2015年3月	第116期 2016年3月	第117期 2017年3月	第118期 2018年3月
売上高 (百万円)	2,108,475	2,151,404	2,209,028	2,028,899	2,063,363
税引前利益又は損失(△) (百万円)	118,063	112,297	95,684	29,955	△124,182
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△) (百万円)	72,818	68,562	62,975	3,489	△135,372
親会社の所有者に帰属する当期包括利益又は損失(△) (百万円)	139,771	79,056	18,332	△6,705	△118,072
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,029,413	1,084,167	1,077,813	1,042,106	909,565
総資産額 (百万円)	2,596,618	2,730,207	2,776,461	2,759,287	2,641,030
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,420.04	1,495.61	1,486.87	1,437.62	1,254.79
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△) (円)	100.44	94.58	86.87	4.81	△186.75
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益 (円)	—	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.64	39.71	38.82	37.77	34.44
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	7.49	6.49	5.83	0.33	△14.88
株価収益率 (倍)	11.85	13.83	13.19	190.44	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	146,894	102,544	99,858	88,299	110,288
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△122,938	△143,457	△104,138	△106,715	△81,077
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,236	29,936	42,669	△19,921	6,407
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	140,047	137,722	167,547	126,429	160,568
従業員数 (人)	108,195	109,951	109,361	105,613	97,878

(注) 1 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第114期、第115期、第116期及び第117期の希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第118期の希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第116期より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により第115期以前については遡及適用した数値で表示しております。

6 第118期の株価収益率は、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期損失であるため記載しておりません。

	米国会計基準
回次	第114期
決算年月	2014年3月
売上高 (百万円)	2,149,692
税金等調整前当期純利益 (百万円)	117,204
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	72,828
包括利益 (百万円)	149,416
純資産額 (百万円)	1,083,337
総資産額 (百万円)	2,556,960
1株当たり株主資本 (円)	1,404.17
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	100.46
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	—
株主資本比率 (%)	39.81
株主資本利益率 (%)	7.60
株価収益率 (倍)	11.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	131,593
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△106,844
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,029
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	140,047
従業員数 (人)	108,195

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第114期の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第114期の米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

4 第116期より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により第114期については遡及適用した数値で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	918,829	923,482	903,016	859,760	862,291
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	34,599	49,168	△1,681	33,130	16,796
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	13,169	40,025	7,105	2,797	△93,519
資本金 (百万円)	135,364	135,364	135,364	135,364	135,364
発行済株式総数 (百株)	7,449,120	7,449,120	7,449,120	7,449,120	7,449,120
純資産額 (百万円)	586,573	593,174	572,562	547,360	482,095
総資産額 (百万円)	1,056,441	1,058,962	1,087,064	1,071,239	1,035,651
1株当たり純資産額 (円)	809.16	818.28	789.86	755.10	665.07
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	33.00 (16.50)	34.00 (17.00)	35.00 (17.50)	35.00 (22.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 又は純損失(△) (円)	18.17	55.21	9.80	3.86	△129.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.52	56.01	52.67	51.10	46.55
自己資本利益率 (%)	2.21	6.79	1.22	0.50	△18.17
株価収益率 (倍)	65.49	23.69	116.91	237.31	—
配当性向 (%)	181.7	61.6	357.1	906.9	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (人)	9,041 (700)	8,206 (658)	8,169 (609)	8,043 (582)	7,740 (534)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第118期の当期純利益の大幅な減少は、関係会社株式の評価損の計上等によるものです。

3 第117期の1株当たり配当額35円には、創業80周年記念配当10円を含んでおります。

4 第114期、第115期、第116期及び第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第118期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

1936年2月	財団法人理化学研究所における発明、考案の工業化を目的とする理化学興業株式会社の感光紙部門を独立し、理研感光紙株式会社として設立。
1938年3月	商号を理研光学工業株式会社に変更し、光学機器の製造販売を開始。
1949年5月	東京及び大阪両証券取引所市場に株式を公開。
1954年4月	東京都大田区に大森光学工場を新設(現・本社事業所)。
1955年5月	小型卓上複写機の製造販売を開始。
1961年5月	大阪府池田市に感光紙工場を新設(現・池田事業所)。
1961年10月	東京及び大阪両証券取引所市場第一部に上場。
1962年6月	静岡県沼津市で製紙工場の操業を開始し、原紙から感光紙の一貫生産を実施(現・沼津事業所)。
1962年12月	米国に現地法人RICOH OF AMERICA INC. を設立(現・RICOH USA, INC.)。
1963年4月	商号を株式会社リコーに変更。
1967年7月	宮城県柴田郡に東北リコー株式会社を設立。
1971年5月	神奈川県厚木市に事業所を新設し、大森事業所より事務機製造の一部を移転(現・厚木事業所)。
1971年6月	オランダに現地法人RICOH NEDERLAND B.V. を設立(現・RICOH EUROPE HOLDINGS B.V.)。
1973年1月	米国に現地法人RICOH ELECTRONICS, INC. を設立。
1976年12月	リコーレジット株式会社を設立(現・リコーリース株式会社)。
1978年12月	香港に現地法人RICOH BUSINESS MACHINES, LTD. を設立(現・RICOH HONG KONG LTD.)。
1981年3月	大阪工場に電子部品を開発、製造する電子技術開発センターを新設(現・池田事業所)。
1982年5月	福井県坂井市に感光紙製造工場を新設(現・福井工場)。
1983年12月	英国に現地法人RICOH UK PRODUCTS LTD. を設立。
1985年10月	静岡県御殿場市に複写機器製造工場を新設し、厚木事業所より複写機器製造の一部を移転。
1986年4月	神奈川県横浜市に創立50周年を機に研究所を新設し、大森事業所より研究開発部門の一部を移転(現・中央研究所)。
1987年4月	仏国に現地法人RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A. を設立(現・RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.)。
1989年4月	兵庫県加東市佐保に電子部品製造工場を新設(現・リコー電子デバイス株式会社 やしろ工場)。
1991年1月	中国に現地法人RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. を設立。
1995年3月	米国のOA機器販売会社SAVIN CORPORATIONを米国の現地法人RICOH CORPORATIONを通じて買収。
1995年9月	英国のOA機器販売会社GESTETNER HOLDINGS PLCを買収(現・RICOH EUROPE PLC)。
1996年1月	リコーリース株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場(2001年3月、同所市場第一部に指定)。
1996年12月	シンガポールに現地法人RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD. を設立。
1997年3月	米国に現地法人RICOH SILICON VALLEY, INC. を設立(現・RICOH INNOVATIONS CORPORATION)。
1999年8月	香港のOA機器販売会社INCHCAPE NRG LTD. を香港の現地法人RICOH HONG KONG LTD. を通じて買収。
2001年1月	米国のOA機器販売会社LANIER WORLDWIDE, INC. を米国の現地法人RICOH CORPORATIONを通じて買収。
2002年10月	中国に現地法人RICOH CHINA CO., LTD. を設立。

2003年4月	東北リコー株式会社を完全子会社化。
2004年10月	日立プリンティングソリューションズ株式会社を買収。
2005年8月	神奈川県海老名市にリコーテクノロジーセンターを開設し、開発部門を統合。
2005年11月	東京都中央区に本社事務所を移転。
2007年1月	Danka Business Systems PLCの欧州におけるOA機器の販売・サービス網をオランダの現地法人RICOH EUROPE B.V. (現・RICOH EUROPE HOLDINGS B.V.)を通じて譲り受け。
2007年6月	International Business Machines Corporation(IBM)との共同出資会社であるINFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLCが営業開始。
2008年5月	タイに現地法人RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD. を設立。
2008年8月	リコーエレメックス株式会社を完全子会社化。
2008年10月	米国のOA機器販売会社IKON Office Solutions, Inc. を米国の現地法人RICOH AMERICAS CORPORATIONを通じて買収(現・RICOH USA, INC.)。
2010年7月	株式会社リコーの販売事業部門及び国内の販売会社7社を合併しリコージャパン株式会社を設立。
2010年8月	リコーテクノロジーセンター(神奈川県海老名市)敷地内に新棟が完成。
2011年10月	HOYA株式会社のPENTAXイメージング・システム事業を買収(現・リコーイメージング株式会社)。
2013年4月	リコーテクノロジーズ株式会社へ、国内製造子会社及び株式会社リコーの設計機能の一部を移管。 リコーインダストリー株式会社へ、国内製造子会社及び株式会社リコーの生産機能の一部を移管。
2014年7月	リコージャパン株式会社へ、国内販売関連会社を統合。
2014年10月	リコーインダストリアルソリューションズ株式会社へ、国内製造子会社及び株式会社リコーの光学機器及び電装ユニット外販事業を移管。 リコー電子デバイス株式会社へ、株式会社リコーの電子デバイス事業を移管。
2016年4月	リコー環境事業開発センター(静岡県御殿場市)を開設。
2018年1月	東京都大田区に本社事務所を移転。
2018年3月	リコー電子デバイス株式会社の発行済株式の80%を日清紡ホールディングス株式会社へ譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社210社、関連会社12社で構成されております。

当社グループでは、オフィスプリンティング、オフィスサービス、商用印刷、産業印刷、サーマル及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社が行っております。

また、販売・サービス体制は、国内、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等のその他地域の4極の統括会社が世界約200の国と地域で事業を展開しております。

事業区分における主要な製品及び子会社の位置付けは、以下のとおりです。

<オフィスプリンティング分野>

当事業分野は、当社の基盤事業として、世界トップクラスのシェアを有するオフィス向け複合機をはじめ、プリンターなどの画像機器や関連サービスなどを提供しています。その主たるものはMFP（マルチファンクションプリンター）、複写機、プリンター及び上記機器類の保守サービス及び関連消耗品であります。

<オフィスサービス分野>

当事業分野は、新しい働き方をサポートするビジュアルコミュニケーション製品の提供に加えて、IT環境の構築からネットワーク環境の運用支援、ユーザーサポート等を組み合わせたトータルソリューションを通してオフィスのお客様の課題解決に貢献しています。

<商用印刷分野>

当事業分野は、印刷業を営むお客様に、多品種少量印刷に対応可能なデジタル印刷関連の製品・サービスを提供しています。その主たるものはカットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP等機器及び上記機器類の保守サービス及び関連消耗品であります。

<産業印刷分野>

当事業分野は、家具、壁紙、自動車外装、服飾品生地など、多種多様な印刷を可能とする産業用インクジェットヘッド、インクジェット用インク、産業用プリンターなどを製造・販売しています。

（主要な子会社）

（生産）

国内	… 迫リコー(株)、リコーインダストリー(株)、リコーエレメックス(株)
米州	… RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.
その他地域	… SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.、RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.、RICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN) LTD.、RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.

（販売・サービス・サポート）

国内	… リコージャパン(株)、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、リコーITソリューションズ(株)
米州	… RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC.、RICOH CANADA INC.、RICOH USA, INC.、MINDSHIFT TECHNOLOGIES, INC.、RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC.
欧州	… RICOH EUROPE HOLDINGS PLC、RICOH SVERIGE AB.、RICOH UK LTD.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH NEDERLAND B. V.、RICOH EUROPE SCM B. V.、RICOH BELGIUM N. V.、RICOH FRANCE S. A. S.、RICOH SCHWEIZ AG、RICOH ITALIA S. R. L.、RICOH ESPANA S. L. U.
その他地域	… RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH ASIA INDUSTRY LTD.、RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH INDIA LTD.、RICOH THAILAND LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.

<サーマル分野>

当事業分野は、食品用のPOSラベル、バーコードラベル、配送ラベルなどに利用されているサーマルペーパーや、衣料品の値札やブランドタグ、チケットなどに使われる熱転写リボンを製造・販売しています。

(主要な子会社)

(生産)

RICOH ELECTRONICS, INC.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.、RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD.

<その他分野>

当事業分野は、「産業プロダクツ」、「Smart Vision」、その他の幅広い事業分野を含む「その他」から構成されています。リコーグループの持つ技術力等を活かして、産業向けからコンシューマー向けまで幅広い製品・サービスを提供しています。

「産業プロダクツ」： 光学技術や画像処理技術を活かした精密機器部品等を提供しています。

「Smart Vision」： 360° 全天球カメラ、プロユースの一眼レフカメラ、防水・防塵・対衝撃性能に優れたアクションカメラ等ユニークで魅力的な製品を製造・販売しています。

「その他」： 3Dプリンターの導入から運用を含めたソリューションの提供、脳磁計事業を中心とするメディカルイメージング(ヘルスケア)、環境技術や環境事業の創出など、新たな事業機会の拡大を行っています。また、関連会社が独自に事業拡大を行っている事業なども含まれています。

(生産)

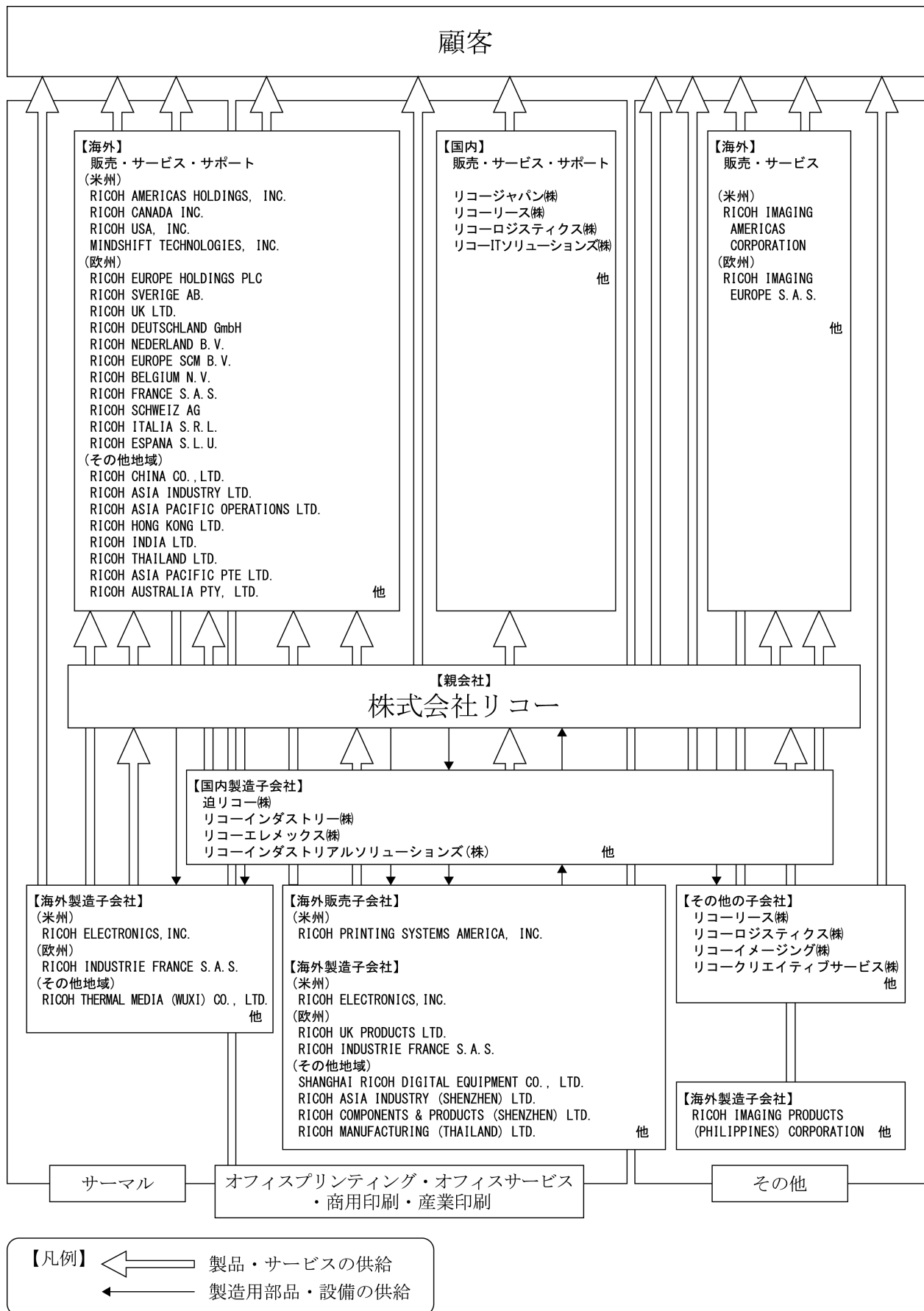
国内 …リコーインダストリアルソリューションズ(株)、リコーエレメックス(株)
その他地域 …RICOH IMAGING PRODUCTS (PHILIPPINES) CORPORATION

(販売・その他)

国内 …リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、リコーイメージング(株)、リコークリエイティブサービス(株)
米州 …RICOH IMAGING AMERICAS CORPORATION
欧州 …RICOH IMAGING EUROPE S. A. S.

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。
リコーリース(株) : 東京証券取引所

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

2018年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
迫リコー(株) * 4	宮城県 登米市	440百万円	事務機器部品の製造	100.0 (50.0)	当社の事務機器部品及び治工具の加工製造
リコーインダストリー(株) * 1	神奈川県 厚木市	100百万円	事務機器の製造	100.0	当社の事務機器製品の製造
リコーエレメックス(株)	愛知県 岡崎市	3,456百万円	事務機器・精密機器の製造販売	100.0	当社の事務機器製品の製造
リコージャパン(株) * 1, 3	東京都 港区	2,517百万円	事務機器の販売・保守サービス	100.0	当社の事務機器製品の販売・サービス業務
リコーリース(株) * 2	東京都 江東区	7,897百万円	総合リース業	52.9	当社製品のリース ファクタリング
リコーロジスティクス(株) * 6	東京都 品川区	448百万円	物流及び船積通関業務	100.0	当社の事務機器製品の物流船積通関業務
リコーITソリューションズ(株)	東京都 中央区	250百万円	ネットワークシステムの開発・構築	100.0	当社の事務機器製品のネットワークシステムの開発・構築
リコーイメージング(株)	東京都 大田区	100百万円	デジタルカメラ等光学機器の販売	100.0	デジタルカメラ等光学機器の販売
リコークリエイティブサービス(株)	東京都 大田区	60百万円	施設管理業務 広告・印刷業	100.0	当社施設管理業務 広告印刷等の委託業務
リコーインダストリアルソリューションズ(株)	神奈川県 横浜市	350百万円	光学機器及び電装ユニットの製造販売	100.0	当社の事務機器部品の製造
リコーテクノロジーズ(株)	神奈川県 海老名市	10百万円	事務機器の開発・設計	100.0	当社の事務機器製品及び光学機器製品の開発・設計

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH ELECTRONICS, INC. * 1, 4	米国 カリフォル ニア州	27,120千 米ドル	事務機器関連消耗 品の製造及びサー マルメディアの製 造販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器関連消耗品の 製造及びサーマルメディアの 製造販売
RICOH UK PRODUCTS LTD. * 4	英国 テelford	5,500千 スターリング ポンド	事務機器の製造	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品及び関連 消耗品の製造
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.	仏国 ヴェトルス ハイム	22,105千 ユーロ	事務機器関連消耗 品の製造及びサー マルメディアの製 造販売	100.0	当社の事務機器関連消耗品の 製造及びサーマルメディアの 製造販売
RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. * 4	中国 無錫市	411,588千 元	サーマルメディア の製造販売	99.0 (10.0)	サーマルメディアの製造販売
SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. * 4	中国 上海市	42,340千 米ドル	事務機器の製造販 売	100.0 (55.3)	当社の事務機器製品の製造販 売
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. * 4	中国 深セン市	35,000千 米ドル	事務機器及び消耗 品の製造	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品及び関連 消耗品の製造
RICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN) CO., LTD. * 4	中国 深セン市	26,800千 米ドル	事務機器及び事務 機器部品の製造	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品及び事務 機器部品の製造
RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.	タイ ラヨン県	1,418,000千 タイバツ	事務機器及び消耗 品の製造	100.0	当社の事務機器製品の製造
RICOH IMAGING PRODUCTS (PHILIPPINES) CORPORATION * 4	フィリピン セブ	28千 米ドル	デジタルカメラ等 光学機器の製造	100.0 (100.0)	デジタルカメラ等光学機器の 製造
RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. * 1	米国 ニュージャ ージー州	1,342,000千 米ドル	米州地域における 販売持株会社	100.0	当社の米州地域における販売 持株会社 当社より資金の貸付…有
RICOH CANADA INC. * 4	カナダ オンタリオ 州	74,616千 カナダドル	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH USA, INC. * 1, 3, 4	米国 ペンシルバ ニア州	885,342千 米ドル	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
MINDSHIFT TECHNOLOGIES, INC. * 4	米国 ヴァージニ ア州	160,840千 米ドル	ITサービス販売	100.0 (100.0)	ITサービスの販売
RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC. * 1, 4	米国 カリフォル ニア州	631,179千 米ドル	インクジェットヘ ッド等の販売	100.0 (4.4)	インクジェットヘッド等の販 売
RICOH IMAGING AMERICAS CORPORATION * 4	米国 コロラド州	0千 米ドル	デジタルカメラ等 光学機器の販売	100.0 (100.0)	デジタルカメラ等光学機器の 販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC * 1	英国 ロンドン	1,962千 スターリング ポンド	欧州地域における 販売持株会社	100.0	当社の欧州地域における販売 持株会社
RICOH SVERIGE AB. * 4	スウェーデン ストックホルム	5,106千 スウェーデン クローナ	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH UK LTD. * 4	英国 ミドルセックス	30,000千 スターリング ポンド	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH DEUTSCHLAND GmbH * 4	独国 ハノーファー	8,750千 ユーロ	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH NEDERLAND B. V. * 4	オランダ スヘルトヘンボス	309千 ユーロ	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH EUROPE SCM B. V. * 4	オランダ ベルヘンオプゾーム	27千 ユーロ	事務機器の販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH BELGIUM N. V. * 4	ベルギー ヴィルヴォールド	47,271千 ユーロ	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH FRANCE S. A. S. * 4	仏国 ランジス	12,895千 ユーロ	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH SCHWEIZ AG * 4	スイス チューリッヒ	2,252千 スイスフラン	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH ITALIA S. R. L. * 4	イタリア ヴィモドローネ	4,260千 ユーロ	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH ESPANA S. L. U. * 4	スペイン マドリッド	879千 ユーロ	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH IMAGING EUROPE S. A. S. * 4	仏国 アルジャントゥイユ	750千 ユーロ	デジタルカメラ等 光学機器の販売	100.0 (100.0)	デジタルカメラ等光学機器の 販売
RICOH CHINA CO., LTD.	中国 上海市	328,541千 元	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0	当社の事務機器製品の販売
RICOH ASIA INDUSTRY LTD. * 1	中国 香港	180,700千 香港ドル	事務機器の販売	100.0	当社の事務機器製品の販売
RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD. * 4	中国 香港	350,842千 香港ドル	事務機器の販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH HONG KONG LTD. * 4	中国 香港	50,120千 香港ドル	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH INDIA LTD. * 4, 7	インド ニューデリー	397,674千 インドルピー	事務機器の販売・ 保守サービス	73.6 (27.6)	当社の事務機器製品の販売
RICOH THAILAND LTD. * 4	タイ バンコク	346,913千 タイバーツ	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.	シンガポール	31,672千シンガポールドル	事務機器の販売	100.0	当社の事務機器製品の販売
RICOH AUSTRALIA PTY, LTD. * 4	オーストラリア ニューサウスウェールズ	68,734千豪ドル	事務機器の販売・保守サービス	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
その他 164社					

(関連会社)

2018年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リコー電子デバイス(株) * 5	大阪府池田市	100百万円	半導体の製造販売	20.0	当社の事務機器部品の製造
その他 11社					

- * 1 特定子会社に該当しております。
- * 2 有価証券報告書を提出しております。
- * 3 リコージャパン(株)及びRICOH USA, INC. は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

<主要な損益情報等>

(単位：百万円)

名称	リコージャパン(株)	RICOH USA, INC.
売上高	629,974	459,544
税引前当期純利益	4,610	△130,329
当期純利益	2,271	△146,751
純資産額	27,060	△83,698
総資産額	217,201	345,547

Ricoh USA, Incの税引前当期純利益及び当期純利益の大幅なマイナスは、のれんの減損損失の計上等によるものです。また当該損失計上に伴い、債務超過となっております。

- * 4 議決権の所有割合の()内の数字は間接所有割合(内数)です。
- * 5 2018年3月に発行済株式の80%を日清紡ホールディングス株式会社へ譲渡したため、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。
- * 6 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 34 後発事象」に記載の通り、当社は、2018年5月18日開催の取締役会において、リコーロジスティクス株式会社(以下、リコーロジスティクス)の発行済株式の66.6%(小数点第二位以下を切り捨て)を、SBSホールディングス株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。本件取引は、関係当局の承認を前提に2018年8月1日を目途に実施する予定です。本件取引に伴い、リコーロジスティクスは当社の持分法適用関連会社となる予定です。
- * 7 2018年3月31日現在、Ricoh India Limited(以下、リコーインド)は債務超過であり、債務超過金額は16,666百万円です。また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 34 後発事象」に記載の通り、リコーインドは、2018年1月にインドNational Company Law Tribunal(会社法審判所)に対してインド破産倒産法(Insolvency and Bankruptcy Code)第10条に基づく会社更生手続開始の申立を行っていましたが、その開始決定が2018年5月になされました。これに伴い会社法審判所によってモラトリアムが発令されるとともに、Interim Resolution Professionalと呼ばれる暫定管財人が任命されました。その結果、リコーインドは当社の連結の範囲から外れております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オフィスプリンティング分野	40,129
オフィスサービス分野	20,154
商用印刷分野	6,977
上記3分野共通	18,337
産業印刷分野	865
サーマル分野	1,238
その他分野	7,380
全社(共通)	2,798
合計	97,878

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。
 2 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 5 事業セグメント」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,740(534)	44.0	19.5	8,056,737

セグメントの名称	従業員数(人)
オフィスプリンティング分野	1,559
オフィスサービス分野	638
商用印刷分野	680
上記3分野共通	700
産業印刷分野	465
サーマル分野	320
その他分野	625
全社(共通)	2,753
合計	7,740

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
 2 臨時従業員には、嘱託(シニアを含む)、パート・アルバイトの従業員を含み、人材派遣社員、業務委託、請負の従業員を除いております。
 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 5 事業セグメント」に記載のとおりであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社において労働組合が結成されておりますが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

第19次中期経営計画の一年目である2017年度は、「リコー再起動」として、構造改革、成長事業の重点化、経営システムの強化を基本プランとして掲げました。

当連結会計年度は、まず新たな成長の阻害要因を全て取り除くべく構造改革を推進しました。特に、基盤事業であるオフィスプリンティングにおいては、売上拡大よりも利益重視へと転換し、そのための体制変更や固定費及び経費の適正化を完遂させることに注力しました。また拠点統廃合などによる資産効率の改善、事業選別の徹底にも取り組み、収益力強化を加速しました。

第19次中期経営計画の二年目となる2018年度は、成長戦略「リコー挑戦」を大きく前進させる一年として、オフィスプリンティング事業の収益力強化とともに、新たな柱となる事業の拡大に邁進してまいります。

そして、2020年度から「飛躍」を掲げ、持続的な成長とさらなる発展を確実なものにしてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 構造改革への取り組み

リコーグループは、複写機・複合機の販売と保守サービスを展開する業界随一と言われる体制を築き、世界中のお客様との関係を深めつつ大きな成長を遂げました。そこで作り上げられた体制や業務プロセスを、これからの事業環境に即したものと再構築することが、喫緊の課題であると認識し、過去から学ぶのではなく未来を見据えた構造改革を進めています。

第19次中期経営計画では、3年間(2017年度～2019年度)合計での構造改革効果目標を1,000億円としました。2017年度は、海外の販売体制最適化、生産拠点再編、本社/バックオフィス機能のスリム化、複合機/プリンターの開発機種絞り込み、などの施策を展開し、構造改革効果として416億円を創出しました。これは、当初の予定よりも先行して進捗しています。また、リコー電子デバイス(株)および三愛観光(株)の株式譲渡、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)の株式売却など、聖域を設けずに資産や事業の見直しも実施しました。

2018年度は、全員参加による業務プロセス改革や事業選別の徹底をさらに進めるなど、盤石な企業体質を築くための取り組みを継続、強化してまいります。

当連結会計年度の営業損益は、構造改革費用315億円(リコーインド関連費用の一部を含む)、のれん等の固定資産の減損損失1,759億円を計上した影響により、1,156億円の損失となりました。これら特殊かつ一過性の費用を除くと、前連結会計年度に比べて利益水準はいちだんと改善しています。複合機の売価維持、製造原価低減、成長領域の事業拡大などの成果が重なり、稼働力は着実に向上しています。

(2) 成長戦略の基本的な考え方

成長戦略の策定にあたっては、2つの社会的潮流を捉えています。SDGs*1(持続可能な開発目標)の達成に貢献しない企業は、たとえ高収益でも市場の評価は得られず、持続的な成長が見込めないということと、個々人の生き方や価値観の多様化が進むことです。

成長戦略「リコー挑戦」では、社会課題解決と事業の両立が企業の絶対的な命題になるという認識のもと、リコーグループが特に重視する5つの重要課題(知の創造・生産性向上・生活の質の向上・脱炭素社会の実現・循環型社会の実現)を設定しました。今後はSDGsに基づく規制や規格づくりが進むことも予想されます。また、SDGsが投資家や消費者コミュニティに浸透すると、製品やサービスの価値をSDGsの観点から説明することも必要になります。先の5つの重要課題は、リコーグループがかねてより考えて実践してきたものです。これら5つの重要課題に資する事業活動を展開し、SDGs達成への貢献とリコーグループの企業価値向上の同時実現を果たす所存です。

また、個々人の生き方や価値観の多様化が進んでいます。IT・ネットワーク・モノのインターネット(IoT: Internet of Things)などの進化も相俟って、働く場所の制約はなくなり、働き方においても個人化(パーソナリゼーション)が加速しています。

この変化を大きな事業機会と捉えて、個々人の生活や働き方をより充実したものとする新たな製品やサービスを提供しつづけてまいります。

*1 SDGs :Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)

貧困や飢餓、健康や安全衛生、経済発展、環境課題など、17の目標と169のターゲットに全世界が取り組むことによって、『誰も取り残されない』社会を2030年までに実現することを目指す世界共有のゴール。2015年9月の国連サミットで採択。

成長戦略「リコー挑戦」では、これら2つの社会的潮流を踏まえつつ、当社の強みを活かした戦略として、「成長戦略0」「成長戦略1」「成長戦略2」の3つを設定しました。

「成長戦略0」は、顧客価値増大とオペレーション効率改善の両輪で稼ぐ力を強化します。

基盤事業においては、長年にわたり光学、画像処理、機械、電気、化学、制御などの技術を蓄積しています。それらを高度に組み合わせたプリンティング技術や全世界に広がる顧客基盤(140万社のお客様)を活かして、新たな収益源となる成長戦略を開拓する戦略が、「成長戦略1」と「成長戦略2」です。

●成長戦略0

基盤事業“最強”化への挑戦

複合機と各種業務アプリケーションソフトをクラウドコンピューティングで連携させて、お客様の業務課題に対するソリューションメニューを拡充します。複合機が業務変革における中核機器へと進化し、付加価値を高めてまいります。

また、ロボットや人工知能(AI)なども採り入れて生産の自動化や保守プロセスの効率化を進めます。生産やアプリケーションソフト開発の外部への委託、サプライチェーンマネジメントのデジタル化・高度化などにも取り組み、業界最高水準の低コストオペレーションを目指してまいります。

●成長戦略1

プリンティング技術による産業革新への挑戦

商用や産業用途向けのプリンティング技術を進化させて、紙にとどまらない衣料品や建材などへの“表示する印刷”を強化し、顧客基盤を拡大します。さらに、アディティブマニュファクチャリング(積層造形)やバイオプリンティング(細胞積層)などの“機能する印刷”にも挑戦します。将来的には、創薬や再生医療など様々な分野への展開も視野に、プリンティングの未来を広げてまいります。

●成長戦略2

オフィスと現場を繋ぐ価値創出への挑戦

お客様の生産性向上や知識創造を当社のデジタル機器とIoTや人工知能(AI)などの先端技術を組み合わせた新たなソリューションで支援します。複合機、電子黒板(Interactive Whiteboard)、テレビ会議システム(Unified Communication System)、360°全天球カメラなどは、「働くをスマートに」という概念のもと、様々な働く場での仕事の効率化やコミュニケーションの円滑化に、より一層貢献するよう進化を続けてまいります。

また、世界中のお客様のもとに配置されたこれらの機器は、文書、画像、音声などの多くのデータをデジタル化し、収集しています。アプリケーションソフトウェア、データ基盤、人工知能(AI)、セキュリティなどの有力なパートナーと連携しながら、様々なデータを蓄積、分析し、お客様のビジネスの成功を支えるエッジデバイス*2とアプリケーションにより、新たな顧客価値を創造していきたいと考えています。

*2 エッジデバイス

文字・写真・音声・動画などの様々な情報の出入り口となる複合機やカメラをはじめとしたデータ処理機能を持つネットワーク機器

なお、上記三つの成長戦略に加えて、体動や呼吸などの生体情報を高精度にモニタリングできるベクトルセンサーシステム、てんかんや認知症などの早期発見を可能にする脳磁計などを、社会課題の解決に貢献しつつ、リコーグループをさらに飛躍させる新しい事業と位置付けて強化してまいります。

(3) さらなる成長と事業構成の変革

基盤事業の収益力強化と新しい事業の拡大を実現し、さらなる成長を目指します。

第19次中期経営計画の二年目となる2018年度は、売上高2兆400億円、営業利益800億円、ROE5.0%以上の業績見通しとしております。

中計最終年度となる2019年度は、売上高2兆2,000億円、営業利益1,000億円、ROE6.9%を目指します。また中計3年間合計のファイナンス事業を除くフリーキャッシュフロー(FCEF)は1,000億円*3を創出してまいります。さらに、次の中計期間の最終年度となる2022年度は、売上高2兆3,000億円、営業利益1,850億円、ROE9.0%以上を目指します。その際のファイナンス事業を除くフリーキャッシュフロー(FCEF)は2,500億円*4の創出を目指します。

事業成長と同時に、事業構成の変革を進めます。三つの成長戦略の2016年度における売上高構成比は、成長戦略0(オフィスプリンティング)53%、成長戦略1(商用印刷/産業印刷/サーマル)12%、成長戦略2(デジタルビジネス/オフィスサービス/産業プロダクツ/Smart Vision)24%でした。それぞれの成長戦略を実行することで、2019年度の事業構成は、成長戦略0が45%、成長戦略1が17%、成長戦略2が27%へ、さらに2022年度には、成長戦略0が39%、成長戦略1が20%、成長戦略2が31%へと事業構成を大きく変えていきます。そのために、2019年度までに、成長戦略1と成長戦略2にそれぞれ1,000億円の戦略的投資を実施する計画です。

*3 2017~2019年度の累計

*4 2020~2022年度の累計

(4) 経営システムの強化

2017年度は、経営の実行力強化と権限委譲を進めるために、コーポレートガバナンスや経営管理に関する制度や仕組みを大きく見直しました。具体的には、取締役任期の変更の決定、社内取締役の評価制度策定、経営管理体制の見直し、海外関連会社の管理強化などを実施しました。今後もこれらの実効性を高める取り組みを継続、強化します。

また、リコーグループがこれまで培ってきた「三愛精神」が育んできた文化や風土をしっかりと受け継ぐ一方で、従来の慣習や前例を見直し、聖域を設けずに構造改革を進めてまいります。成長戦略の実行にあたっては、「開かれた意思決定と迅速かつ確実な実行」をキーワードに、自前主義にとらわれず、広く社外の知見も活用しながら取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、すべてのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、又は重要と見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 技術変化への対応力

当社グループは事務機器分野において、複写機や複合機、プロダクションプリンター、プリンター及びデジタル印刷機等を提供しております。この分野における技術の変化は急激であり、また製品のライフサイクルは非常に短くなっております。当社グループの製品は大半がこの分野に属しており、当社グループの成功はこうした技術変化への対応力にかかっております。この分野で競争力を維持するために、当社グループは研究開発活動に多くの経営資源及び資金を投入しております。このような投資にも関わらず、新製品の開発工程や技術内容は極めて複雑かつ不確実であり、以下を始めとする様々なリスクに晒されております。

- ・当社グループの製品や技術がお客様のニーズを満たす、あるいは市場から認められるかどうか、当社グループが正確に予測できる保証はありません。
- ・既存製品の機能を併せ持ったさらに先進的な製品の投入が、こうした各既存製品の販売実績に悪影響を及ぼさないという保証はありません。
- ・当社グループが新製品や技術に必要な原材料や部品を仕入先から低価格で調達できる保証はありません。
- ・当社グループが市場機会を捉えるのに失敗し、その結果損失を被ることのないように、新製品の販売プロセスを管理できる保証はありません。
- ・当社グループがすべての新規開発製品の販売に成功する保証はありません。
- ・当社グループが業界の変化に十分対応できる保証はありません。

上記のリスクを含め、当社グループがこの分野に関連するいずれかのリスクへの対応に失敗した場合、当社グループの将来の成長及び収益性が低下し、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合の激化

当社グループが関連するそれぞれの事業分野において、競合他社との競争激化、低価格品への需要シフト、製品ライフサイクルの短縮化、代替製品の出現等が考えられます。

当社グループは、事務機器分野におけるリーディングカンパニーとして新製品の導入や高品質、高付加価値製品の提供等により、顧客満足を得るべく努めておりますが、将来、効率的に競争を継続できる保証はありません。当社グループが競争力を維持できず、価格低下圧力に晒され、あるいは潜在的な顧客の獲得に失敗した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) グローバルな事業活動

当社グループは事業活動の相当部分を日本以外の米国、欧州及び中国を含むその他地域で行っております。こうした海外市場で事業を行う際には、以下のような特有のリスクがあります。

- ・好ましくない政治的又は経済的要因
- ・為替レートの変動
- ・予想外の税制変更、又は移転価格税制等の国際税務リスク
- ・予想外の法的、又は規制面の変化
- ・知的所有権の保護制度の未整備
- ・社員の採用と雇用維持及びマネジメントの難しさ
- ・インフラの未整備

グローバルな事業活動におけるリスクに当社グループが十分に対処できない場合、事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要市場における経済動向

当社グループ製品に対する需要は日本、米国、欧州及び中国を含むその他地域等の当社グループの主要市場における景気変動の影響を受けます。主要市場の景気後退及び消費の落込みは当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社の海外子会社の現地通貨建ての業績は各会計年度の平均レートを用いて円換算され、連結損益計算書及び連結包括利益計算書に計上されます。現地通貨建ての資産・負債は各決算日現在の為替レートを用いて円換算され、連結財政状態計算書に計上されます。従って、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されます。

さらに、営業損益は為替レートの変動の影響を非常に受けやすくなっております。当社グループは、生産活動及び販売活動の相当部分を日本以外の米国、欧州及び中国等その他地域等で行っており、外貨建て収益及び費用の比率が高いためです。当社グループは米ドル、ユーロ及び円等の主要通貨の短期的な変動の影響を最小限に抑えるため、金融機関と為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、為替水準の中・長期的な変動により将来の調達、生産、物流及び販売活動が困難になり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 部品や原材料の調達

当社グループは部品や原材料を外部調達しており、幅広いサプライヤーから部品や原材料の供給を受けることで、質の確保はもとより、安定した価格及び量の確保を行っております。しかし、当社グループの製品は原油を原料とする部品や原材料を多数使用していることから、原油価格の高騰により、製造原価が上昇する可能性があります。また、サプライヤーに不測の事態が生じた場合やサプライヤーの部品や原材料に品質問題あるいは供給不足が発生した場合には、当社グループの生産活動が中断される可能性があります。当社グループがこれらの影響を販売価格に転嫁できなかった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的な規制

当社グループは事業を展開している各国の政府の様々な規制及び認可手続きの影響を受けます。例えば、事業と投資計画の承認を得る必要があるほか、輸出規制と関税、並びに通商、独占禁止、特許、消費者と事業への課税、為替管理及び環境やリサイクル法等の規則や規制下にあります。当社グループは、CSR推進組織を設置し、遵法に関する社内的な諸活動を従業員に実施させ、これらの規則や規制に違反することを未然に防止しております。しかしながら、仮に当社グループがこうした規制のいずれかに準拠できない、又は必要な認可を得られない場合、各国での活動は制約される可能性があります。さらに、仮に規制に適合できても、それが費用の増加につながることも考えられます。従って、こうした規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的所有権の保護

当社グループは数多くの知的所有権を保有し、ライセンス供与しております。当社グループが必要、又は望ましいと判断した場合、他社の知的所有権を利用するため、新たにライセンスを導入いたします。当社グループがこうした知的所有権の保護、維持、あるいは取得に失敗した場合、経営成績及び競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは知的所有権の対象となる発明に対して、その発明者に相当の報奨金を支給する等、適切な対応をとっております。しかしながら、将来、発明者から発明の報奨金について対価を請求する訴訟を起こされる可能性があります。

(9) 人材の確保

当社グループの中長期的な成長は従業員個々人の力量に大きく依存するため、適切な時期に優秀な人材を確保し雇用を維持することが必須であると認識しております。当社グループでは継続的に優秀な人材の確保と育成に注力しておりますが、優秀な人材の確保が計画どおり進まなかった場合や既存の優秀な人材が社外に流出した場合には、当社グループの将来の成長、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 確定給付制度債務

確定給付制度債務及び年金制度の資産に関し、一定の会計方針に基づいて当社グループはこれらの給付費用を負担し、政府の規制に従って資金を拠出しております。現時点では、直ちに多額の資金は不要ですが、株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により制度資産の収益性が低下すれば、追加的な資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。こうした追加的な資金拠出と費用負担が、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 気候変動に関する影響

当社グループは気候変動の影響によるリスクに晒されております。例えば、環境ラベルの規制強化や炭素税の導入等法規制の影響による製品・サービスの製造販売コストの増加に加え、持続可能な社会を志向する市場の変化に即応できないことなど脱炭素社会への「移行リスク」があります。また、異常気象による罹災が及ぼす操業停止・サプライチェーンの寸断から生じる製品サービス供給の停止による「物理的リスク」があります。

当社グループは気候変動に関する緩和策として、中長期の経営計画に沿った2030年・2050年の環境目標をグロー

バルレベルで設定し目標達成に向けて3年ごとに策定される環境行動計画の中でPDCAを回しております。また、再生可能エネルギーを積極的に活用すべく国際的なイニシアチブであるRE100に日本企業として初めて参加いたしました。しかしながら気候変動対策が遅れた場合、脱炭素社会への移行リスクや物理的リスクにより、経営成績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境規制

当社グループの事業は有害物質の排出、使用及び処理、廃棄物処理、製品のリサイクル及び土壌と地下水の汚染等を管理する様々な環境法及び規制の制約を受けております。当社グループは現在及び過去の生産活動の中で環境責任というリスクに直面しております。将来の環境法遵守又は環境改善のための追加的な義務に関連した費用が当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) ファイナンス事業

当社グループは当社グループ製品の販売及びリースに伴い、一部のお客様に対してファイナンス事業を行っております。ファイナンス契約の締結前及びファイナンス期間中は定期的に、お客様の信用度及び信用の供与額を評価しています。信用リスクの集中、与信の未払い等の潜在的リスクも最小限に抑える必要があると考えているため、こうした評価によって、信用供与の程度を調整しております。このようなモニタリングを行っておりますが、お客様の債務不履行は完全には予測できないため、信用供与額をすべて回収できる保証はありません。

これに加えて、当社グループがお客様と締結するこうしたファイナンス契約は固定金利の長期営業債権になります。しかし、当社グループはこうしたファイナンス契約用の資金を変動金利による短期借入での調達のほか、長期確定の債権に対する金利変動リスクをヘッジする目的で、契約期間にあわせた固定金利による調達も行っておりますが、こうした金利差を完全にヘッジすることはできません。

仮に当社グループがファイナンス事業のこうしたリスクに十分に対処できない場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 製造物責任

当社グループは当社グループ製品及びサービスに関連した欠陥や問題に対し責任を負う可能性があります。欠陥によっては、重大な賠償責任を負うことも考えられ、それが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、高度で複雑な技術を利用した製品及びサービスの提供が増加していくに伴い、このような欠陥が発生する頻度は高まる可能性があります。当社グループの責任の拡大につながる可能性がある欠陥の潜在的な増加は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、万が一、欠陥が発生した場合における社会的評価の低下は、お客様の当社グループの製品及びサービスに対する購買意欲を低減させる可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(15) 他社との業務提携、合併事業及び戦略的投資

当社グループはお客様のニーズの変化に対応して様々な製品・サービスを提供するため、必要に応じて他社との業務提携、合併事業、戦略的投資を行っております。これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに新技術・新製品を開発・販売する上で有効な手段であると考えております。しかしながら、業務提携・合併事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略的投資については、事業、技術、製品及び人材等の統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があり、また時間や費用等が想定以上にかかる可能性があります。従って、これらの施策の成否は当社グループ事業に重大な影響を及ぼし、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 情報セキュリティ

当社グループは事業の過程において技術、営業に関しての機密情報を保持し、また多くの個人情報を持っております。これらの情報の外部への不正な流出を防止するため、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの継続的な改善を図るとともに、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理等、内部管理体制についても強化しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償責任のために多額の費用負担等の可能性があります。また、当社グループの機密事項が第三者に流出した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 災害等による影響

当社グループは、地震、火災、台風、洪水等の災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行の発生時にも、事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するために、定期的な設備点検、防災訓練の実施及び社員の安否確認システムの構築等、事業継続計画（BCP）を整備し影響の回避に努めています。しかし、大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害、事故の影響等が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) のれん、有形固定資産及び無形資産の減損

当社グループは、企業買収の際に生じたのれん、事業用の様々な有形固定資産及び無形資産を計上しております。これらの資産については、今後の業績計画との乖離等によって、期待されるキャッシュ・フローが生み出せない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) Ricoh India Limited

Ricoh India Limited（以下、リコーインド）は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 34 後発事象」に記載の通り、2018年1月29日に会社更生手続開始の申立を行い、手続開始が決定されています。これに伴いInterim Resolution Professional と呼ばれる暫定管財人が任命されました。今後、リコーインドは会社更生の処理が進められます。リコーインドの金融債権者により構成される債権者委員会及び裁判所の決定内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等注記事項 3 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の世界経済は、前連結会計年度からの回復基調を維持し、全体として堅調に成長しました。日本、米国では、緩やかな経済成長が続いており、欧州もBrexit（英国のEU離脱）などによる先行きの不透明感はあるながらも堅調に推移しました。一方で、中国は緩やかな減速基調が続きました。

主要通貨の為替レートは、対ドルは前連結会計年度とほぼ同水準の推移となり、対ユーロは円安基調で推移しました。

そのような経済情勢の中で、当社の主力事業である事務機の需要は、先進国で緩やかな需要の減少が続く一方で、新興国では需要が拡大し、全体として前年からほぼ横ばいで推移しました。しかしながら、金額ベースでは、新興国を中心とする低価格帯の製品需要の拡大による平均価格低下と、継続的な消耗品価格低下の影響を受け、緩やかな減少が続いています。一方、当社が成長領域と位置付けている商用印刷や産業印刷では、デジタル化の進展により、需要の堅調な拡大が続いています。

第19次中期経営計画の初年度となる当連結会計年度は、「リコー再起動」を掲げ、成長を阻害する要因はすべて取り除くべく、過去の前例にとらわれず、コスト構造改革、業務プロセス改革、成長事業の育成・拡大、経営システム改革などに取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、生産拠点の統廃合、開発機種の絞り込み、本社及び間接業務の効率化などの施策を進め、コスト構造改革の活動に一定の目途をつけることができました。また、成長事業へ経営資源を集中させるために事業・資産の見直しを進め、電子デバイス事業および観光事業のパートナーへの一部株式譲渡などを実施しました。さらに、取締役会の体制や仕組みの見直し、グローバルガバナンス強化のための社内体制や管理体制の見直しを進め、コーポレートガバナンスのさらなる強化と透明性の向上を図りました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ 1.7%増加し、2兆633億円となりました。米国での販売体制の見直しに伴う一時的な販売活動量の減少などによりオフィスプリンティング分野の売上高が減少したものの、成長領域であるオフィスサービス分野、産業印刷分野、その他分野の産業プロダクツなどが増収となったことに加え、円安の影響などもあり、売上高は前年比増収となりました。

地域別では、国内はオフィスサービス分野、その他分野が成長し、前年比増収となりました。米州は、オフィスプリンティング分野の減少などにより、減収となりました。欧州・中東・アフリカはオフィスサービス分野、商用印刷分野などの成長と為替の影響により増収となりました。その他地域は、オフィスプリンティング分野、産業印刷分野などが成長し、増収となりました。

売上総利益は、オフィスプリンティング分野での売上高減少の影響を受けた一方で、売価維持施策の展開や製造原価低減などによる利益創出に加え、為替の影響などにより、前連結会計年度に比べ 0.3%増加となる、7,910億円となりました。

販売費及び一般管理費は、構造改革効果の創出、業務プロセス改革などによるその他の経費支出の抑制を進めた一方で、構造改革費用、Ricoh India Limited（以下、リコーインド）関連費用などの計上により、前連結会計年度に比べ 3.0%増加となる、7,779億円となりました。

なお、当連結会計年度は、構造改革費用として 315億円（リコーインド関連費用の一部を含む）を計上しました。構造改革効果としては、施策を前倒して進めたことなどにより、一過性の収益111億円と、固定費削減 416億円を創出しました。2017年度から2019年度までの3年間に累計 1,000億円の構造改革効果を創出する目標に対し、計画以上に進展しました。

また、当連結会計年度は、過去の企業買収に関わるのれん等の固定資産の減損損失として 1,759億円を計上しました。これは、第19次中期経営計画における成長に向けての戦略転換に伴い、事業領域の再定義を行い、また、よりきめ細かな意思決定、事業管理体制に変更したことから、減損判定の単位の見直しを行い、新たに設定した単位

での減損テストの結果、減損損失の計上となったものです。

以上の結果、営業損益は、減損損失の影響により、1,156億円の営業損失（前年同期は338億円の営業利益）となりました。しかしながら、リコーインド関連費用、減損損失、構造改革費用、一過性収益などの特殊要因を除くと、営業利益としては860億円相当（前年同期は608億円相当）となり、前連結会計年度と比べて実質的な収益力（稼ぐ力）の強化を進めることができました。

金融収益および金融費用は、前連結会計年度に比べ為替差損が増加し、税引前損益は、1,241億円の損失（前年同期は299億円の利益）となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期損益は、1,353億円の損失（前年同期は34億円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィスプリン ティング分野	売上高	1,165,979	100.0	1,144,053	100.0	△21,926	△1.9
	営業損益	99,666	8.5	△44,306	△3.9	△143,972	—
オフィス サービス分野	売上高	425,612	100.0	447,973	100.0	22,361	5.3
	営業損益	△6,653	△1.6	△25,617	△5.7	△18,964	—
商用印刷分野	売上高	186,110	100.0	185,933	100.0	△177	△0.1
	営業損益	18,868	10.1	25,180	13.5	6,312	33.5
産業印刷分野	売上高	11,883	100.0	19,200	100.0	7,317	61.6
	営業損益	△3,435	△28.9	△2,250	△11.7	1,185	—
サーマル分野	売上高	57,287	100.0	61,458	100.0	4,171	7.3
	営業損益	5,884	10.3	5,016	8.2	△868	△14.8
その他分野	売上高	258,018	100.0	275,986	100.0	17,968	7.0
	営業損益	△2,937	△1.1	10,032	3.6	12,969	—

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス 事業	売上高	143,532	100.0	149,252	100.0	5,720	4.0
	営業損益	31,885	22.2	30,966	20.7	△919	△2.9

a. オフィスプリンティング分野

オフィスプリンティング分野は、当連結会計年度からスタートした第19次中期経営計画において、従来の規模の拡大から利益重視の戦略に転換するとともに、戦略転換に伴う体制の最適化を図りながら、収益力強化と新たな価値提供創出に取り組んでいます。

当連結会計年度は、世界的に需要が拡大しているA4カラーレーザープリンター複合機の新製品として「RICOH SP C261SFシリーズ」を発売しました。また、国内向けに、市区町村が発行する各種証明書をコンビニエンスストアなどに設置された機器から取得するサービスに対応した「行政証明書交付サービス対応複合機」を発売、自治体などの業務負荷軽減や住民サービス向上などに貢献します。さらに、環境負荷を大幅に低減したデジタルフルカラー再生複合機の新製品として「RICOH MP C4503RC」なども発売しました。

当連結会計年度のオフィスプリンティング分野の売上高は、北米の販売体制改革に伴う営業活動の一時的な停滞の影響などにより、前連結会計年度に比べ1.9%減少し1兆1,440億円となりました。営業損益は、のれん等の固定資産の減損損失1,487億円の計上により、営業損失となりました。しかしながら、減損損失を除いた営業利益は、採算を重視した売価適正化や、グループをあげて取り組んでいる経費削減活動の成果等により、前連結会計年度から増益となりました。

b. オフィスサービス分野

オフィスサービス分野は、全世界に広がる顧客基盤をベースに、お客様の働き方改革を支援するソリューション・サービスを提供するなど、オフィスのお客様への提供価値を高めることで事業成長を目指しています。

当連結会計年度は、リコージャパン(株)が、日本マイクロソフト(株)と共同で、中堅中小企業におけるクラウドサービス基盤の導入・構築から活用促進、管理、運用支援までを行う取り組みを開始しました。さらに、テレビ会議システムの新製品として、異なる機器や環境でも接続できる仮想会議室タイプの「RICOH Unified Communication System Advanced」、プロジェクターの新製品として「RICOH PJ WX5770シリーズ」など11機種を発売するなど、製品・サービスの強化を図りました。

当連結会計年度のオフィスサービス分野の売上高は、国内を中心にITインフラ、コミュニケーションサービス等が伸長し、前連結会計年度に比べ 5.3%増加し 4,479億円となりました。営業損益は、のれん等の固定資産の減損損失 269億円の計上により、営業損失となりました。しかしながら、減損損失を除いた営業利益は、売上拡大、収益性の改善などの効果により、前連結会計年度の赤字から黒字化することができました。

c. 商用印刷分野

商用印刷分野は、高画質や高生産性、幅広い用紙への対応力に加え、新たなビジネスを切り開く付加価値の高い印刷物を生産できる製品へのニーズが高まっており、市場の拡大が続いています。こうした商用印刷のお客様のニーズにお応えしながら、お客様のビジネスの拡大に貢献することで、事業の拡大を図っています。

当連結会計年度は、カラープロダクションプリンターの新製品として「RICOH Pro C7210Sシリーズ」を発売しました。新製品は、従来機で好評だったホワイトやクリアなどのスペシャルカラートナーに引き続き対応するとともに、色味調整や画像位置調整の作業を自動化し、印刷オペレーションの省力化と印刷品質の安定化を両立しました。

当連結会計年度の商用印刷分野の売上高は、カットシートのカラー機を中心に稼働台数増により、関連消耗品およびサービスが堅調に伸長したものの、製品端境期の影響などにより製品売上が減少しました。その結果、売上高は、前連結会計年度に比べ 0.1%減少し 1,859億円となりました。営業利益は、消耗品の増加に加えて、販売費及び一般管理費が大きく減少したことにより、前連結会計年度に比べ増益となりました。

d. 産業印刷分野

産業印刷分野は、耐久性に優れ、様々なインクへの対応できるリコーのインクジェットヘッドを核として、産業向けの新たな市場・お客様の獲得を目指しています。さらに、3Dプリンターに代表されるアディティブマニュファクチャリングやバイオプリンティングなど、プリンティング技術を活用した新たな価値創造も可能になると考えています。

当連結会計年度は、衣類に直接印刷できるガーメントプリンター「RICOH Ri 100」を新発売した他、アクリルやガラス、木材、アルミ、鋼板などの素材に印刷できる産業印刷向け大判UVフラットベッドインクジェットプリンター「RICOH Pro T7210」を欧米などで新発売するなど、プリントシステムの製品の拡充を行いました。

当連結会計年度の産業印刷分野の売上高は、海外を中心にインクジェットヘッドの販売が好調に推移し、前連結会計年度に比べ 61.6%増加し 192億円となりました。営業損益は、前連結会計年度に比べて増益となったものの、事業成長に向けた製品開発や体制強化の費用などにより、営業損失となりました。

e. サーマル分野

サーマル分野は、eコマースの拡大による荷札ラベルの需要が全世界的に拡大するなど、需要が堅調に拡大する中で、リコーグループが長年培ってきた材料技術などにより、耐熱性、耐擦過性、印字精細性、保存性などに優れたサーマルペーパーやリボンなどを提供し、事業を着実に拡大しています。また、独自のレーザーリライタブル技術などを活用した非接触のラベル書き換えが可能な「リライタブルレーザーシステム」など新たな価値提供の拡大にも取り組んでいます。

当連結会計年度のサーマル分野の売上高は、欧米を中心に売上が堅調に推移し、前連結会計年度に比べ 7.3%増加し 614億円となりました。営業利益は、材料供給不足や販売経費の増加等により、前連結会計年度に比べ減益となりました。

f. その他分野

その他分野は、「産業プロダクツ」、「Smart Vision」、その他の幅広い事業分野を含む「その他」から構成されています。リコーグループの持つ技術力等を活かして、産業向けからコンシューマー向けまで幅広い製品・サービスを提供しています。

「産業プロダクツ」：光学技術や画像処理技術を活かした精密機器部品等を提供しています。

「Smart Vision」：360° 全天球カメラ、プロユースの一眼レフカメラ、防水・防塵・対衝撃性能に優れたアクションカメラ等ユニークで魅力的な製品を製造・販売しています。

「その他」：3Dプリンターの導入から運用を含めたソリューションの提供、脳磁計事業を中心とするメディカルイメージング(ヘルスケア)、環境技術や環境事業の創出など、新たな事業機会の拡大を行っています。また、関連会社が独自に事業拡大を行っている事業なども含まれています。

Smart Visionでは、高画質な4K解像度の動画撮影などに対応した360° 全天球カメラ「RICOH THETA V」を発売しました。また、産業プロダクツでは、先進運転支援システムのニーズが急速に拡大する自動車業界向けに車載用ステレオカメラを発売し、販売を拡大しました。

当連結会計年度のその他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 7.0%増加し 2,759億円となりました。国内で産業プロダクツ事業、リース・ファイナンス事業の売上高が増加しました。海外は為替の影響もあり売上高が増加しました。営業利益は、前連結会計年度にカメラ事業ののれん等の固定資産の減損損失を計上していたこともあり、前連結会計年度に比べ大幅に改善しました。

(注) 当社グループは当連結会計年度より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前連結会計年度については遡及適用した数値で表示しております。

事業の種類別セグメントの変更内容は以下のとおりです。

従来セグメント	分野	製品・サービス
画像&ソリューション分野	オフィスイメージング	MFP（マルチファンクションプリンター）・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
	ネットワークシステムソリューション	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア等
	プロダクションプリンティング	カットシートPP（プロダクションプリンター）・連帳PP、広幅機等の機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業分野		サーマルメディア・光学機器・電装ユニット・半導体・インクジェットヘッド等
その他分野		デジタルカメラ等

新セグメント	製品・サービス
オフィスプリンティング分野	MFP（マルチファンクションプリンター）・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
オフィスサービス分野	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
商用印刷分野	カットシートPP（プロダクションプリンター）・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業印刷分野	インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等
サーマル分野	サーマルメディア等
その他分野	光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりです。

① 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)	前年度比(%)
オフィスプリンティング分野	1,108,900	1,073,530	△3.2%
オフィスサービス分野	8,978	8,951	△0.3%
商用印刷分野	159,024	155,352	△2.3%
産業印刷分野	12,105	19,887	64.3%
サーマル分野	51,121	57,844	13.2%
その他分野	182,505	196,640	7.7%
合計	1,522,633	1,512,204	△0.7%

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

③ 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)	前年度比(%)
オフィスプリンティング分野	1,165,979	1,144,053	△1.9%
オフィスサービス分野	425,612	447,973	5.3%
商用印刷分野	186,110	185,933	△0.1%
産業印刷分野	11,883	19,200	61.6%
サーマル分野	57,287	61,458	7.3%
その他分野	182,028	204,746	12.5%
合計	2,028,899	2,063,363	1.7%

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%以上の主要な相手先はありませんので、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

●減損損失について

1. 減損損失の概要

当連結会計年度において、資産の減損損失として1,759億円を計上いたしました。主な減損損失の事業別の内訳は、オフィスプリンティング事業：1,487億円、オフィスサービス事業：269億円となっております。

減損損失となった資産は、地域では主に米国の“のれん”、有形固定資産および無形資産となります。オフィスプリンティング事業では、2008年に買収したIKON Office Solutions, Inc.（以下、IKON社）の“のれん”が含まれております。オフィスサービス事業では2014年に買収したmindSHIFT Technologies, Inc.（以下、mindSHIFT社）の“のれん”が含まれています。

2. 減損損失の経緯

当社グループでは、これまで「画像&ソリューション分野」「産業分野」「その他分野」の3つの開示セグメントに基づいて、事業管理を行ってきました。その中で、「画像&ソリューション」は、複合機・プリンターを中心とした“オフィスイメージング”、お客様が同一で販売面でシナジーがある“ネットワークシステムソリューション”、お客様が一部重なりかつ技術シナジーがある“プロダクションプリンティング”の3つの分野で構成され、当社グループの中核事業としてこれらのシナジーを活かしグローバルに売上拡大を目指し成長させていくのが従来の戦略でした。従来はその事業区分に基づいて、“のれん”などの資産の評価を行ってまいりました。

2017年4月にスタートした第19次中期経営計画は、基盤事業であるオフィスプリンティング、オフィスサービスにおいて“規模拡大から利益重視へ”と戦略転換を行い、生み出したキャッシュを成長事業へ重点投資することでリコーグループの事業構造を変えることを戦略目標としています。こうした戦略に応じた事業管理を行うために、2017年度より開示セグメントを、「オフィスプリンティング」「オフィスサービス」「商用印刷」「産業印刷」「サーマル」「その他」へと、より細かいセグメントに分けました。

同時に、これら6つの事業領域ごとに、実際のマネジメントの意思決定を実施し、さらに事業管理においてはより細かい単位でモニタリングが可能となる仕組みを構築しました。その上で、管理単位にそって新たに設定した資金生成単位において、戦略の転換に基づいて将来キャッシュ・フローを見直し、資産価値の評価を行った結果、減損損失を計上することとなりました。

3. 減損損失対象の主な会社について

今回、減損損失の主な対象となったIKON社とmindSHIFT社につきまして、経緯を補足します。

[IKON]

減損損失の大きなウエイトを占めるIKON社の買収は2008年に行いました。IKON社買収により、米国でのオフィスプリンティング、オフィスサービス、商用印刷の事業拡大を図ることができ、今後の新たな成長に活用できる顧客基盤や人材、ノウハウといった経営資源を確保できました。結果として、IKON社買収は一定の成果があったと認識しています。

一方で、クラウド/モバイル環境の進展、デジタル化の進展に伴うペーパーレス化が想定以上に進み、オフィスプリンティング事業の競争が激化、単価下落が北米で顕著になっており、収益面において課題がありました。

第19次中期経営計画より、先進国におけるオフィスプリンティング事業については、規模の拡大から徹底した利益重視へと戦略の転換を進めており、それにより継続投資を前提としていた将来キャッシュ・フローを見直した結果、IKON社の買収を主とするのれん、有形固定資産および無形資産を対象に減損損失を認識することとなりました。

[mindSHIFT]

mindSHIFT社の買収は、2014年に行いました。mindSHIFT社の買収により、米国におけるサービス事業の拡大、サービス・オフリング(お客様の課題を解決するサービスメニュー)の開発や、顧客の課題を解決し、信頼を得るための人材やノウハウを獲得することができました。

しかしながら、クラウドサービスの急速な普及や、競争環境の激化など市場環境が変化したこともあり、収益性においては当初見込んでいた効果が今後も得られない可能性が高まってきました。

こうした環境変化を受けて、「リコー再起動」の下で、従来のオフィスサービス事業で利益貢献が期待できる事業へ集中し、本年2月に発表した成長戦略「リコー挑戦」において、リコーグループの強みの一つである顧客基盤にリコーならではの新たな付加価値を提供するための開発にリソースをシフトすることにいたしました。

これらの戦略転換を反映した将来計画を見直した結果、過去の戦略においてサービス事業の拡大を目的として買収した従来型のITサービス事業で発生した“のれん”を中心に減損を認識することとなりました。

4. 今後の対応について

当社では、事業成長のための経営資源獲得の手段としての買収を適宜検討してまいります。しかしながら、今回の減損損失計上を踏まえ、買収の検討にあたっては、成長戦略に沿った買収先の選定を行うとともに、買収時における買収価値の評価をより厳しく行ってまいります。併せてその実行のための本社機能の役割をさらに強化いたします。さらに、買収後の統合プロセスにおいても、現地に任せるのではなく、それぞれの案件に適したKPIを定め

た上で、当社が適切に関与しながら買収後のモニタリングを徹底します。

●リコーインド関連費用について

1. 2017年度業績影響について

当連結会計年度において、当社の海外連結子会社であるリコーインドに関連して117億円の損失を計上しました。

リコーインドは、2015年に不適切会計の兆候が認められた後、事業の再建に向けて経営陣の刷新、コスト削減などを進めてまいりましたが、残念ながら業績の改善に至ることができませんでした。そのような中で、当連結会計年度に、改めてリコーインドの状況を精査した結果、財務支援を打ち切ることを決定し、2017年10月27日に公表しました。その時点で、債権など回収が見込めない資産に対する引当金として、65億円の費用を第2四半期に計上いたしました。その後、さらに資産の精査を進め、在庫、売掛金などの資産について今後の回収が見込めないものと判断し、第4四半期に52億円の引当金を計上しました。

2. これまでの経緯

リコーインドは、2015年度第1四半期(4月～6月)の決算報告を行った後、適切なコーポレートガバナンスの観点から会計監査人を変更いたしました。その後、同年度第2四半期(7月～9月)決算において、新会計監査人から一部社員による不正行為の兆候の指摘がリコーインド経営陣・同監査委員会に対してなされました。同社監査委員会は外部専門家を選任し社内調査を進めつつ、同社は、2016年4月13日にトップマネジメントを刷新して事業の運営体制を整え、提出が遅れていた2015年度第2四半期(7月～9月)の決算を2016年5月18日にボンベイ証券取引所に対して提出いたしました。

その後、リコーインドは不適切会計処理を継続調査し、2016年7月19日に修正結果を反映した同年度の損失見込みをリコーインドが公表するとともに、同日、リコーはインドの会社法審判所(National Company Law Tribunal)に対して、リコーインド事業再建のために増資の審査申請手続を開始しました。(増資実施同年10月15日)

また、当社としては、リコーインドの会長職にリコー本社執行役員を新たに派遣するなどし、新マネジメント体制の元、経理・財務機能の正常化、適切な会計報告の実施、再発防止策などの支援を行い、現地事業再建に努めてきました。

そのような中で、リコーインドの主要取引先であったFourth Dimension Solutions(本社：ニューデリー、インド国立証券取引所上場、以下「FDS社」と)との取引関係が悪化しました。リコーインドはFDS社の複数の共同受注案件の収益性改善のために取引関係を見直すべくFDS社と折衝を続けてきましたが合意に至らず、FDS社による契約不履行も頻発したため、2017年3月にFDS社との契約の一部を解除し、かつ前渡金の返還を求めて折衝を続けていました。

一方FDS社は、2017年9月にリコーインドに対してインド破産倒産法に基づき会社更生手続開始の申立てを実施しました。手続の開始には至らなかったものの、これによりFDS社との係争が表面化しました。さらに同年10月26日に、FDS社から同様の申立てが行われましたが、前回同様に手続の開始に至りませんでした。

このような状況下で、当社としては、2017年4月から就任した山下社長の下、グローバルで聖域なき構造改革を断行する「リコー再起動」の方針に基づき、リコーインドに対する支援に関して再検討した結果、グループ全体の損失を限定するために、現状のままでは今後追加の財務支援を行わないことを決定し、2017年10月27日に開示を行いました。

その後、2018年1月29日に、リコーインドは、インド破産倒産法第10条に基づく会社更生手続開始の申立(*)を行うことを決議し、インド会社法審判所に対して申立てを行いました。

リコーインドはこれまで、事業の再建に向けて経営陣の刷新、コスト削減などを進めてきましたが、同社の主要取引先との関係が悪化したことなどにより、契約の不履行や、取引先からの債権回収ができないなどの事態が発生していました。今般、債務が履行できない状態となったため、取引先、社員、少数株主ほかステークホルダーに最良の選択としてこの度の申立てに至ったとしています。

当社としては、リコーインドの最大のサプライヤー、債権者かつ株主としてインド会社法審判所の判断を注視していきます。当社商品をお使いいただいているお客様へのサービスを低下させないことが極めて重要であると認識しており、サービス提供の継続、サービス品質の維持に最大限努めてまいります。今後の状況に関しましてご報告が必要な情報がございましたら、速やかにご報告します。

*インド破産倒産法第10条に基づく会社更生手続について

当該申立てを受けた会社法審判所により手続開始決定がなされると、管財人による財産管理が行われるとともに、債権者委員会による承認および会社法審判所による認可を目指して更生計画案の作成が行われる期間が設けられます。当該期間内に会社法審判所に更生計画案が提出されなかった場合その他インド破産倒産法所定の事由が発生した場合には、清算手続へと移行することとなります。

3. リコーインドにおける問題の要因について

インドはその他の新興国とは異なり、ITサービス中心に拡大しているマーケットであったため、地域の特性やビジネスモデルへの理解が十分ではなく、売上が伸長していた結果でビジネスが上手く推進できていると認識していました。その結果、急激な事業拡大を不自然な成長と認識できず、発覚が遅れました。

また、これまでは、海外販売子会社の管理について、本社より権限委譲された地域統括会社(4極：日本、米州、欧州、アジア)が主体となり、各地域の海外販売子会社を管理する体制となっていました。

その中で、リコーインドは海外子会社の中で唯一、現地で上場している子会社であり、インドの上場規則に則り、経営のガバナンス体制が整えられていました。それ故に、他の海外子会社とは異なり、地域統括会社によるチェックなどが甘くなっていた面もあったと認識しております。

さらに、リコーインドにおいては基幹業務システムが統一されていなかったため、不正の把握が難しい状態となっていました。また、内部通報制度においても、海外子会社から本社に直接通報する仕組みがありませんでした。

4. 再発防止に向けた取り組み

当社は、2017年10月に開示したように、リコーインドに対する財務支援方針変更の事態を厳粛に受け止め、グループガバナンス強化を目的とし、本社・地域統括会社・海外子会社との連携を軸とした、再発防止策に取り組んできました。

さらに、2018年1月に、リコーインドがインド破産倒産法第10条に基づく会社更生手続開始の申立てを行ったことを踏まえて、事業運営および組織強化の視点も加えた以下の再発防止策に取り組んでおります。

1) 事業管理強化

(ア) 中期経営計画や事業計画立案・承認時の、地域・事業の独自性を意識したリスク評価項目レビューの仕組み整備

(イ) 新興国のカントリーリスク、新規・成長事業のビジネスリスクに見合った子会社管理の実施

(ウ) 海外子会社の事業管理を強化し、購買プロセスをグローバルで標準化

(エ) 新しい事業領域における失敗事例・ベストプラクティスを水平展開する仕組みの構築

2) 経営管理強化

(ア) 地域統括会社と本社の関連会社主管管理部門、経理部門が一体となった海外子会社の管理強化

(イ) 本社機能が各国ごとの事業の実施状況を確認できる仕組みの構築

3) 組織体制強化

(ア) 本社に販売会社の統括組織設置と、地域統括会社・販売会社との責任範囲・役割の再定義

(イ) 本社経理・財務機能の統合による、レポートラインと管理責任所在の明確化

4) コンプライアンス強化

(ア) 海外子会社の現地幹部出向者に対して、事業管理や内部統制に重点を置いた役割や責任を明確にする教育の実施

(イ) アジア・パシフィック極への指名報酬委員会設置による、経営幹部の評価・監督の強化

(ウ) 内部通報制度のグループ各社での整備義務化と全従業員への周知徹底、および、グループ全役職員が本社に直接通報できる内部通報共通窓口の設置

5) 監査強化

(ア) 取引内容のチェック強化など内部監査の実効性向上のために、グローバル監査チームによる内部監査を実施

(イ) 各海外子会社の会計監査人を、当社で採用している監査法人の系列に統一化し、海外子会社の会計監査人との連携を強化

6) ITガバナンス強化

アジア・パシフィック圏の基幹システムのアセスメント実施と、ITガバナンスが効いたシステム再構築

(3) 財政状態

資産の部は、減損処理により「有形固定資産」及び「のれん及び無形資産」が前連結会計年度末に比べ減少しました。結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べて1,182億円減少し2兆6,410億円となりました。

負債の部は、「その他の流動負債」及び「退職給付に係る負債」が前連結会計年度末に比べ減少しました。負債合計は前連結会計年度末に比べ98億円増加し1兆6,522億円となりました。

資本の部は、当期損失の計上による利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ減少しました。結果として、資本合計は前連結会計年度末に比べ1,281億円減少し9,887億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、棚卸資産の改善やリース債権増加額の減少等により、前連結会計年度に比べ219億円増加し1,102億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、定期預金の減少等により、前連結会計年度に比べ256億円減少し810億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、長期借入債務の返済の減少や支払配当金の減少等により、前連結会計年度に比べ263億円増加し64億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ341億円増加し1,605億円となりました。

当社グループの流動性と資本源泉は次のとおりです。

現金及び資産負債総合管理

事業発展に十分な資金流動性を確保し、堅固な財務体質を維持することが当社グループの方針です。この方針に従って、当社グループはここ数年、連結子会社が保有する流動性資金残高の効率的運用に努めてまいりました。その方策のひとつとして実施しているのが、各地域及びグローバルにおけるキャッシュマネジメントシステムの推進です。各地域にキャッシュマネジメントの要として設置している金融子会社を中心に地域内外のグループ企業間で手元流動性を有効活用するグループ内の資金融通の制度を構築、推進しております。この一環として、グローバルキャッシュプーリングシステムを導入し、グローバルベースでの更なる資金効率向上を実現しました。

また、当社グループは資産並びに負債の管理においてデリバティブを締結しております。為替変動が外貨建て資産と負債に与える潜在的な悪影響をヘッジするため、為替予約等を設定しており、金利の変動が金利支払によるキャッシュ・フローに与える潜在的な悪影響をヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおります。当社グループはリスクの低減を目的として、定められた方針に従ってデリバティブを利用しております。自己売買、あるいは投機目的でデリバティブを利用しておらず、またレバレッジを効かせたデリバティブ取引も行っておりません。

資金源泉

当社グループは主に手元資金及び現金同等物、様々な信用枠及び社債の発行を組み合わせることで資金を調達しております。流動性と資本源泉の必要額を判断する際、連結財政状態計算書の現金及び現金同等物の残高、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを重視しております。

当連結会計年度末において、現金及び現金同等物の残高は1,605億円、信用枠は6,585億円であり、そのうち未使用残高は6,359億円でありました。当社は1,500億円(信用枠6,585億円の一部)のコミットメント・ラインを金融機関との間に設定しております。また、リコーリース株式会社は500億円(信用枠6,585億円の一部)のコミットメント・ラインを金融機関との間に設定しております。信用枠の範囲内で、各国市場の金利で金融機関から借入が可能です。これら金融機関からの借入のほとんどが無担保です。

当社及び一部の連結子会社は、コマーシャルペーパー発行、銀行借入及び社債の発行により資金を調達しております。当連結会計年度末において、一部の連結子会社が発行するコマーシャルペーパーの金利は2.0%~2.3%、当社及び一部の連結銀行借入の金利は0.02%~4.79%、社債の金利は0.001%~7.30%です。また、当社グループは日本、米国、欧州及びグローバルにキャッシュマネジメントシステムを活用し、有利子負債の残高を継続的に削減しております。

当社は大手格付機関(スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(以下「S&P」)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」)、及び格付投資情報センター(以下「R&I」))から格付を取得しております。当連結会計年度末現在、当社の格付はS&Pが長期BBB+及び短期A-2、ムーディーズが短期P-3(金融子会社であるRicoh Finance CorporationのUSCPプログラム(信用補完付)に対する格付)、R&Iが長期A+及び短期a-1となっております。

日本では慣習的に、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相応な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在及び将来の債務に対する担保として扱えるというものですが、当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

必要資金及び契約債務

当社グループは現金及び現金同等物、並びに営業活動により創出が見込まれる資金で少なくとも翌連結会計年度の必要資金を充分賄えると予想しております。お客様の需要が変動し、営業キャッシュ・フローが減少した場合でも、現在の手元資金、及び当社グループが満足できる信用格付けを持つ金融機関に設定している信用枠で少なくとも翌連結会計年度中は事業用資金を充分賄えると考えております。さらに、足元の業務にとって必要な資金、及び既存事業の拡大並びに新規プロジェクトの開発に関連する投資に対し、十分な資金を金融市場又は資本市場から調達できると考えております。各国の経済動向等による金利の変動は、当社グループの流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。手元の現金及び現金同等物は充分であり、営業活動からも持続的にキャッシュ・フローが創出されキャッシュマネジメントシステムを活用していることから、こうした影響はあまり大きくないと考えております。

当社グループは、翌連結会計年度に830億円の設備投資額を予定しておりますが、主にオフィスプリンティング分野、その他分野における生産設備の拡充及び合理化投資に関するものです。

その他に、長期債務の返済として翌連結会計年度に1,824億円、その後3年間で5,408億円を予定しております。

当社及び一部の連結子会社は全従業員に対し様々な従業員年金制度を有しております。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 21 従業員給付」に記載のとおり、確定給付制度債務の積立不足額は、当連結会計年度末現在 1,064億円となりました。この積立不足額を当連結会計年度の連結財政状態計算書に負債計上しております。

年金制度への拠出額は前連結会計年度が194億円、当連結会計年度は187億円でした。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の導入及び供与に関する契約等

契約会社名	相手方の名称	国・地域	契約の内容	契約期間
株式会社リコー	International Business Machines Corporation	米国	情報処理分野に関する包括的特許クロスライセンスの許諾 (相互)	2007年3月28日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー	ADOBE Systems Incorporated	米国	プリンターソフトウェア開発及び販売ライセンスの許諾 (導入)	1999年1月1日から 2019年3月31日まで
株式会社リコー	Lemelson Medical, Education & Research Foundation Limited Partnership	米国	コンピュータイメージ分析 (CIA) 他の特許実施権の許諾 (導入)	1993年3月31日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー	キヤノン株式会社	日本	事務機器製品に関する特許実施権の許諾 (相互)	1998年10月1日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	日本	デジタル画像形成装置における複合機制御方式に関する特許実施権の許諾 (供与)	2012年1月1日から 2018年12月31日まで
株式会社リコー	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	日本	ファクシミリ機能に関する特許実施権の許諾 (供与)	2012年6月1日から 2019年5月31日まで
株式会社リコー	Hewlett-Packard Company	米国	文書処理システム分野に関する包括的特許クロスライセンスの許諾 (相互)	2011年10月31日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー	ブラザー工業株式会社	日本	事務機器製品に関する特許実施権の許諾 (供与)	2014年10月1日から 2019年9月30日まで

(2) 株式譲渡契約

当社は、2017年10月30日開催の取締役会において、リコー電子デバイス株式会社の発行済株式の80%を、日清紡ホールディングス株式会社に譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 25 子会社に対する支配喪失」をご参照ください。

当社は、2018年2月21日開催の取締役会において、同日にコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 (以下「CCBJH」) が同社取締役会において決議した自己株式の公開買付けに、当社が保有するCCBJH普通株式の全部を応募することを決議し、同日に公開買付応募契約を締結しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 34 後発事象 (1) コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社による自己株式の公開買付けへの応募と決済」をご参照ください。

当社は、2018年5月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリコーロジスティクス株式会社の発行済株式の66.6% (小数点第二位以下を切り捨て) を、SBSホールディングス株式会社に譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 34 後発事象 (2) リコーロジスティクス株式会社の株式譲渡契約締結」をご参照ください。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづけることで、人々の生活の向上と持続可能な社会づくりに積極的に貢献することを基本理念としております。

この理念に基づき、当社グループは、第19次中期経営計画（2017年4月-2020年3月：以下、19次中計）において「リコー再起動」を掲げ、「構造改革」「強みを軸とした成長事業の重点化」「経営システムの強化」を柱とし、研究開発活動を推進しております。

「強みを軸とした成長事業の重点化」では、自社の強みを再定義し、絞り込んだ上で、その強みに立脚した成長を目指します。

オフィス市場においては、全世界に広がるお客様との関係性を深め、これまでの当社グループの基盤事業としてきたプリンティング領域に加えて、お客様のワークフロー改善、業務生産性向上を実現する会議支援システムなど、新たなサービスを提供してまいります。人々の働き方をよりスマートにするため、マシンビジョンなどによる入力、AIによる分析、デバイスへの表示や制御などを組み合わせ、お客様の働く場の変革や社会課題の解決に貢献する製品や技術を生み出してまいります。

長年培ったプリンティング技術は、商用印刷、産業用印刷からヘルスケアなどに領域を拓けています。紙への印刷にとどまらず、さまざまな材料のインクを打てるインクジェットヘッドにより、立体的な印刷なども可能にする「表示する印刷」や、電子回路や生体への利用など「機能する印刷」への応用を進めています。

当社グループでは、日本、米国、インド、中国に研究開発拠点を設け、グローバルに拠点間の連携を深めながらそれぞれの地域特性を活かした市場ニーズの調査・探索、研究・技術開発を行っています。また、世界各地にテクノロジーセンターやカスタマーエクスペリエンスセンターを開設し、お客様のサポートを通じて直接把握したニーズを製品開発へフィードバックする仕組みにより、お客様と一体となった価値共創活動を展開しています。

当社グループは、社会的課題の解決に迅速に貢献するために、大学・研究機関、企業の力を活用するオープンイノベーションを推進し、最先端技術の開発を効率的に進めています。インクジェット技術やマシンビジョン、画像処理技術などのコア技術を応用して、国が支援する最先端研究開発支援プログラムや大学・各種独立行政法人との共同研究開発へも積極的に参画しています。また、ベンチャー企業ともより良い関係を構築し、新規事業創出の加速を図っています。

今後も、長年の製品開発で培ってきた画像処理、光学、材料・デバイス、環境、ネットワーク、ソフトウェアなどのコア技術を新たなアイデアと融合させ、イノベティブな技術開発に積極的に取り組み、お客様に感動していただけるような革新的な商品・サービスの実現を目指してまいります。

IFRSの適用に伴い、当社グループでは開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費（17,026百万円）を含む当連結会計年度の研究開発投資は111,015百万円です。

(1) オフィスプリンティング分野

昨今のクラウドサービス市場拡大に伴い、時間や場所の制約を受けずに働く環境が整備されてきており、さまざまな業務の効率化が進んでいます。こうした課題解決ニーズの高まりを受け、複合機（MFP）においても、多様なニーズに対応する機器を開発すると共に、開発パートナーと連携したクラウドソリューションの展開を加速しています。

一般のオフィス向け複合機（MFP）やプリンターの電子写真技術、サプライ技術、光学設計技術、画像処理技術、次世代作像エンジン要素技術、最先端ソフトウェア技術、オフィスソリューションを支えるアプリケーション技術の開発、環境負荷低減に向けた3R（リデュース、リユース、リサイクル）設計・技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

・カラー再生複合機「RICOH MP C4503RC SPF/C3003RC SPF」

～環境負荷低減に加え、高生産性と使いやすさを同時に実現～

<新製品RICOH MP C4503RC SPF/C3003RC SPF の主な特徴>

先進のリサイクル技術の導入により、環境負荷を低減すると共に、輸送にもリユース可能な循環型エコ包装を使用しています。環境に配慮した設計により、各種基準をクリアし、使いやすさと省エネ・低コストを両立しました。高い生産性を発揮し、省スペースと静音性を実現しています。高画質と幅広い用紙対応力により、高品質なドキュメント出力を実現します。

- ・ **A3サイズの送受信が可能なファクス「RICOH FAX 5520」を発売**
 ～快適な操作性と高い情報セキュリティ機能を両立～
 <新製品 RICOH FAX 5520 の主な特徴>
 使いやすさを追求し優れた操作性を実現
 安心してお使いいただける高度なセキュリティ機能を搭載
 ネットワークを活用した多彩な機能でコスト削減に貢献
 汎用性の高い機能を備えオフィスの業務を快適にサポート
- ・ **A3モノクロプリンターのフラグシップモデル「RICOH SP 8400シリーズ」を発売**
 ～生産性と操作性を向上し、オフィスの業務効率改善に貢献～
 <新製品 RICOH SP 8400 シリーズ の主な特徴>
 大量出力業務に応える高速・高耐久を実現
 使いやすさを追求し優れた操作性を実現
 充実の後処理機能を備えた豊富なオプションを新たに用意
 業務効率の向上に貢献する幅広い用紙対応力
 優れた環境性能により、オフィスの省エネ・低コストに貢献
 さまざまなドキュメント出力シーンに対応
- ・ **A4 カラーレーザープリンター/複合機「RICOH SP C261/C260Lシリーズ」を発売**
 ～モバイル機器からの印刷ニーズに対応し、操作性も向上～
 <カラーレーザープリンター「RICOH SP C261/C260L」の主な特徴>
 コンパクトボディながら高い生産性を実現
 モバイル機器からの幅広い印刷手段に対応
 オフィスの低ランニングコストに貢献
 優れた環境性能により、環境負荷低減に寄与
 <カラーレーザー複合機「RICOH SP C261SF/C260SFL」の主な特徴>
 4つの機能をコンパクトボディに搭載
 使用する人のことを配慮した操作性を実現
 コスト削減とセキュリティ向上に貢献するファクス機能を搭載
- ・ **A4モノクロプリンター/複合機「RICOH SP 2200Lシリーズ」を発売**
 ～耐久性を向上し、モバイル機器からの印刷に幅広く対応～
 <新製品 RICOH SP 2200L シリーズ の主な特徴>
 高い生産性と耐久性を実現
 モバイル機器からの各種印刷手段に幅広く対応
 本体もトナー単価も低コストを実現
 コンパクト&スタイリッシュなデザイン
 4つの機能を1台に集約 (RICOH SP 2200SFL)

なお、当連結会計年度の当分野に係る研究開発投資は45,484百万円です。

(2) オフィスサービス分野

オフィスでのコミュニケーションや働き方が変わりつつある中、当社は、時間や場所にとらわれないコミュニケーションを通してコラボレーションを促進する、ビジュアルコミュニケーション製品をお客様に提供しています。

テレビ会議・Web会議システム、インタラクティブ ホワイトボード (IWB)、プロジェクター等の機器と、それらの機器を活用した仕事の効率化についてのノウハウやソリューションなどのサービスを提供し、働く環境を当社グループがトータルにサポートすることで、お客様の生産性向上に寄与する価値提供を目指します。

そのために、ビジュアルコミュニケーション関連の技術開発、ITサービス/アプリケーションサービス及び、それらのサービスを支えるクラウドプラットフォームの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・ハイエンドプロジェクター「**RICOH PJ WU6480/X6480**」を発売
～2灯式ランプの採用により高輝度・高信頼性を実現～
ハイエンドモデルのプロジェクターの新製品として、「**RICOH PJ WU6480/X6480**」の2機種を発売しました。
- ・「**RICOH Unified Communication System Advanced**」を発売
～異なる機器や環境でも接続できるテレビ会議システムをご提供～
テレビ会議システム「**RICOH Unified Communication System (以下、RICOH UCS)**」の新製品として、異なる機器や環境でも接続できる仮想会議室タイプの「**RICOH Unified Communication System Advanced**」を発売しました。
- ・スタンダードモデルのプロジェクター**5機種10モデル**を発売
～入力インターフェースの強化に加え、本体設置の自由度が向上～
スタンダードモデルのプロジェクターの新製品として、高輝度タイプの「**RICOH PJ WX5770/X5770**」シリーズと、中輝度タイプの「**RICOH PJ HD5451/WX5461/X5461**」シリーズ、合計**5機種10モデル**を発売しました。
- ・エントリーモデルのプロジェクター**3機種**を発売
～入力インターフェースを強化し、多様化するお客様の働き方に対応～
エントリーモデルのプロジェクターの新製品として、「**RICOH PJ WX2440/X2440/S2440**」の**3機種**を発売しました。エントリーモデルは、充実した基本機能の搭載に加えて、扱いやすさを重視して設計しており、快適な操作性を実現したシリーズです。
- ・「**RICOH Interactive Whiteboard**」の新製品**2機種**を発売
～シリーズ全機種統一オペレーションで、お客様の用途に合わせて更に選びやすく～
「映す・書く・共有する」でコラボレーションを促進する**RICOH Interactive Whiteboard**シリーズの新製品として、画面サイズが65インチの「**RICOH Interactive Whiteboard D6510**」と、55インチの「**RICOH Interactive Whiteboard D5520**」の**2機種**を発売しました。

なお、当連結会計年度の当分野に係る研究開発投資は4,944百万円です。

(3) 商用印刷分野

当社グループは印刷業のお客様に向けて、性能面・価格面に強みをもつ商品とワークフローソリューションを組み合わせた提案を行い、「Offset to Digital」を実現するとともに、大手商用印刷のお客様の新規獲得を目指します。

商用印刷分野における電子写真技術、サプライ技術、光学設計技術、画像処理技術、インクジェット技術、次世代作像エンジン要素技術、最先端ソフトウェア技術、プロダクションプリンティングワークフローを支えるアプリケーション技術の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・カラープロダクションプリンターの新製品として「**RICOH Pro C7210S/C7200S**」を発売
2014年12月に発売した「**RICOH Pro C7110S/C7110/C7100S**」の後継機で、さらなる高生産性と高画質を実現し、基本性能が向上しています。また、前身機でご好評をいただいているスペシャルカラートナー（ホワイト、クリア、ネオンイエロー、ネオンピンク）にも引き続き対応し、プロセスカラー（シアン、マゼンタ、イエロー、ブラック）と組み合わせて様々な用紙に印刷することで、豊かで鮮やかな表現が可能になります。さらに、当社の新技術**IQCT***を搭載することで、従来は高度なスキルを持ったオペレーターが行っていた色味調整（キャリブレーション）や画像位置調整の作業を自動化しました。これにより、印刷オペレーションの省力化と印刷品質の安定化を両立することが可能になります。
※Inline Quality Control Technology
印刷前や印刷中の調整を自動化することで、安定して高品質な印刷物を提供する技術

なお、当連結会計年度の当分野に係る研究開発投資は32,418百万円です。

(4) 産業印刷分野

産業用インクジェットヘッドに対するニーズは多様化しています。製品や用途開発が積極的に進んでおり、今後の成長が有望視されている分野です。

プリンティング技術の可能性を拡げる分野として今後成長が見込まれるのが、作像システム・産業プリンター事業です。プロセスのデジタル化によって、少量・多品種・低コストでのオンデマンド印刷が可能となります。

また、多様なニーズの中から特に成長しているセグメントに対して、積極的に商品を投入しています。特に、服飾や布地などに直接印刷するDirect to Garment (DTG) は今後の大きな市場成長が予測されており、事業の拡大を目指しています。

産業印刷分野におけるインクジェットヘッド、作像システム、産業プリンターの技術開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・産業用インクジェットヘッド「RICOH MH5421F」と「RICOH MH5421MF」の2製品を新たに開発

当社独自のインク循環構造により、ノズル近傍までインクを常時循環させることで、ノズルの乾燥やインク粒子の沈降などを防ぎ、高い吐出安定性を実現します。また、対応するインクの粘度の違いにより、「RICOH MH5421F」と「RICOH MH5421MF」の2製品からお選びいただくことができます。

さらに、両製品とも当社独自のステンレス接合技術により幅広い種類のインクに対応し、システムの信頼性向上を実現します。

- ・テキスタイル（布地）印刷用途向けに、Tシャツなどの服飾品生地（ガーメント）に直接印刷するDTGプリンターの戦略商品「RICOH Ri 100」を新たに投入

高画質と滑らかな肌触りを両立した高品質な仕上がりとし、プリンターと仕上機を一体化して設置できるコンパクト設計を実現しました。また、新規カセット式Tシャツホルダーの採用による簡単操作を実現しており、手軽かつ安全に衣類への直接印刷を可能にしています。2017年夏からアジア・中国地域で先行発売し、2017年秋から日本でも発売して、順次グローバルに展開してまいります。

- ・自社のインクジェット技術を活用したリコー初の産業印刷向け大判UVフラットベッドインクジェットプリンター「RICOH Pro T7210」を開発

当社が40年以上取り組んできた独自のインクジェット技術を結集。12個のインクジェットヘッドを3列の千鳥状に配置することで、4色印刷時に最大100m²/hの高い生産性を実現しました。5色、6色印刷でも高速印刷が可能です。当社独自のUVインクを使用しており、アクリルやガラス、木材、アルミ、鋼板など、さまざまな基材に高い密着性（基材に対して形成した絵柄などが剥がれてこないという性質）を実現しています。

なお、当連結会計年度の当分野に係る研究開発投資は7,887百万円です。

(5) サーマル分野

世界で圧倒的なシェアを占める高付加価値サーマルペーパー（感熱紙）をはじめ、高い品質の製品・サービスを提供し、さらなるお客様の信頼獲得を目指します。

なお、当連結会計年度の当分野に係る研究開発投資は1,583百万円です。

(6) その他分野

産業向けシステム・光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等に関わる当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- 産業向けシステム、産業用カメラ分野

自動車業界を含む産業機器分野で、これまでに培った技術の強みを活かしながら事業を展開し、パートナー様と共に社会課題の解決に努めています。

- ・IoT技術やビッグデータ活用、保守サービスのノウハウを提供することで、産業機器を製造しているお客様のビジネスを支援する「**RICOH Open Remote Services**」を開始

当社グループの培ったサービス・サポートなどの社内実践モデルを「リモート監視サービス」としてご提供することにより、機器状態の可視化や新たなビジネスモデルの構築にお役立ちします。

機器製造業に当社グループの様々な強みを組み合わせ、機器のリモート監視、ログデータ活用、保守サービスなど、お客様の新たな事業展開に貢献します。

- ・作業支援カメラシステム「**RICOH SC-10シリーズ**」に新機能を追加

～似たような色の部品でも質感の違いにより識別が可能に～

「RICOH SC-10シリーズ」は、手作業による部品などの組み立て作業が正しく行われているかどうかを判定するシステムです。画像認識技術の活用による自動チェックにより作業ミスを防ぐことが可能となり、さまざまな作業現場でご好評をいただいています。

今回新たに、質感チェック機能を搭載し、色の違いの識別だけではなく、質感の違いも識別できるようになりました。また、個別のセンサー制御機能の追加によるさまざまな撮影条件への対応や、外部機器との連携を容易にしたワンショット出力への対応、効率的な作業を可能にする作業計画機能への対応などを実現しています。

- ・世界最小*の車載用ステレオカメラを開発、量産開始

当社グループは、ADAS（Advanced Driver Assistance System：先進運転支援システム）のニーズが急速に拡大する自動車業界向けに、世界最小の車載用ステレオカメラを株式会社デンソーと共同開発し量産を開始しました。

2つのカメラを用いて視差画像を生成し距離測定を行なうステレオカメラは、距離測定の正確性に優れているものの筐体サイズが大きくなるため、自動車への搭載には小型化の課題がありました。今回、当社グループ独自の光学設計技術、各種キャリブレーション技術、リアルタイム視差補正技術などの活用により、世界最小（左右カメラの間隔80mm）の車載用ステレオカメラの開発に成功し、量産を開始しました。

*2017年4月時点、当社調べ

■ヘルスケア分野

2016年に、高齢化社会への対応、医療費削減、地域間の医療水準格差解消などが求められるヘルスケア分野に本格的に事業参入し、「ヘルスケアソリューション」「メディカルイメージング」「バイオメディカル」の3つを重点領域と定めて事業拡大を目指しています。

- ・ミネベアミツミ株式会社と共同で介護市場向けベッドセンサーシステムの事業開発を開始

ミネベアミツミ株式会社と当社は、生体情報をモニタリングするベッドセンサーシステムを事業化するため、共同事業開発契約を締結しました。ミネベアミツミ株式会社のセンサーモジュール技術と、当社グループのシステム化技術、製造、販売、及び保守サポート等のノウハウを連携させることで、付加価値の高いベッドセンサーシステム及び情報サービスを提供します。

- ・脳磁計の新製品「**RICOH MEG**」を米国で発売

当社は2014年から生体磁気計測装置の技術開発に取り組んでおり、2016年4月には横河電機株式会社から生体磁気計測装置の一種である脳磁計の事業を継承しました。新製品「RICOH MEG」は、横河電機株式会社が長年培ってきた脳深部計測や高周波計測などのセンシング技術と、当社が基盤事業で培った画像技術・システム設計力をはじめ、生産ノウハウなどを組み合わせて新たに開発したものです。

■環境分野

1990年代から取り組んできた環境経営の考え方をさらに進化させ、「お客様と共に進化する環境経営」を目指しています。2016年、御殿場に環境を基軸とした新規事業の創出・拡大を目的に設立した「リコー環境事業開発センター」を開所し、環境技術の実証実験の場として技術開発を行っております。

・三重県多気郡多気町やアクアイグニスと、木質バイオマスを活用した温浴施設向けエネルギー供給に関する協定を締結

当社は、2016年12月から静岡県御殿場市との協業により、「リコー環境事業開発センター」近くの森林の未利用間伐材をチップ化し、木質バイオマスボイラーの燃料として、センターの空調、給湯に活用しています。このノウハウを活かして、温浴施設における木質バイオマスの活用を実現しました。

■デジタルカメラ分野

ユニークで魅力的なハードウェアとそのデータ活用により、新たな画像・映像表現を創造していきます。

・ワンショットで360°の全天球イメージを撮影できるカメラ「RICOH THETA V」を発売

360°カメラ「RICOH THETA（リコー・シータ）」シリーズの最上位機種として、高画質な4K解像度の360°動画撮影や臨場感溢れる空間音声記録、高速転送等に対応した「RICOH THETA V」を発売しました。

RICOH THETA Vは「グッドデザイン・ベスト100」とドイツの「iF デザインアワード 2018」を受賞しました。

・360°の全天球画像をお客様のWebサイトに表示できるクラウドサービス「THETA 360.biz」の専用アプリを提供開始

360°の全天球イメージをお客様のWebサイトに表示できるクラウドサービス「THETA 360.biz」をより簡単に活用するために、スマートフォンやタブレット向けアプリ「RICOH 360.biz for Tour Creator」を開発し、提供開始いたしました。

・VRとAIを活用した360°で表示するバナー広告事業に参入

クリック率が高く訴求力のあるバナー広告の需要拡大が見込めることから、インターネットのバナー広告を360°の画像で表示するバナー広告事業に参入いたします。その一環として、360°の広告画像の提供から広告の効果測定などを行うサービス「RICOH 360 for Ad」を提供開始します。

当社独自の360°の画像注目領域アニメーション技術（特許出願済）を活用し、これまでに撮影された360°の画像を学習することで、広告写真の中で注目すべき箇所をAIで自動抽出します。これによって、広告画像を水平に回転させるだけでなく、訴求したい領域が自動で映るようになります。

・35ミリフルサイズデジタル一眼レフカメラ「PENTAX K-1 Mark II」を発売

本製品は、Kシリーズ35ミリフルサイズデジタル一眼レフカメラ「PENTAX K-1」（2016年4月発売）の後継機として開発、最高級機として期待される高画質画像のさらなる追求に加え、利用シーンを広げる超高感度性能や各種機能の使いやすさを向上しています。新たに搭載したアクセラレーターユニットと画像処理エンジン“PRIME IV”との連携により、高速で快適な動作と高度なノイズ処理を両立し、さらなる高画質化と超高感度性能を実現しています。また、イメージセンサーの性能をフルに引き出す超解像技術“リアル・レゾリューション・システム”機能が“リアル・レゾリューション・システムII”に進化し、手ぶれ補正機能を利用しながら、手持ち撮影でも超高解像撮影がおこなえる新開発の“手ぶれ補正モード”を機能に追加。従来の三脚固定による撮影に加え、さらに幅広いシーンでも超高精細画像の撮影を楽しんでいただけます。

なお、当連結会計年度の当分野に係る研究開発投資は7,709百万円です。

(7) 基礎研究分野

各事業に分類できない基礎研究分野として、ナノテクノロジー、マイクロエレクトロメカニカルシステム（MEMS）、計測・分析・シミュレーション等の基盤技術の研究開発、プリンティング技術の応用研究開発、新規機能材料やデバイスの研究開発、次世代画像表示・画像認識・画像処理技術とそれに必要なフォトンクス技術の研究開発、データの収集・解析技術の研究開発、人工知能の応用研究開発、システムソリューションの開発、生産技術開発、環境関連技術及びヘルスケア関連技術の研究開発等を行っております。

当連結会計年度の主な発表・成果は次のとおりです。

- **細胞の3次元配置を実現するバイオ3Dプリンター**

iPS細胞（人工多能性幹細胞）由来の細胞を用いて生体に近い組織構造を再現するためには、複数種類の細胞を適切に配置し、3次元的に組み立てる必要があります。当社が研究開発を進めているバイオ3Dプリンターでは、細胞を細胞用インクと混合させて液中分散させ、かつインクジェットヘッドから細胞をつぶさずに安定して吐出することを可能にしました。

- **路面性状モニタリング実証実験**

道路管理では、道路の修繕を適切な時期に行うため、維持管理の総合的な指標である「MCI（Maintenance Control Index）値」が利用されています。そのMCI値を算出するため、当社は3次元情報が得られるステレオカメラを複数台用いた車載計測システムにより、「ひび割れ率」、「わだち掘れ量」、「平坦性」を計測しています。目視判読工程（ひび割れ率の判定）は、AIによって得たモデルによる機械判読に置き換えることで、従来工数を削減しました。これらにより、撮影から計測結果作成までのプロセスの自動化を実現しました。

- **AZAPA株式会社と秋田県仙北市で自動運転の共同実証実験を開始**

実証実験では、公道走行における技術的な課題や、雪国での実用化、交通インフラ環境との協調性、法整備などの具体的な実用化への課題の洗い出しを行います。AZAPA株式会社は、自動運転における経路生成～回避行動の自動運転制御、及び搭乗者の感性に関する制御技術をテーマに、当社は、ステレオカメラなどを用いた全方位画像センシング技術、及び人の認知・判断・行動の高度解析をテーマに取り組み、両社で技術融合した車両を用いて、自動運転における課題抽出と新たな技術的解決を図ります。

- **「振動データの見える化システム」を開発**

独自開発のセンサーとデータ解析技術を組み合わせることで、設備や機械の異常を検知するために必要なデータを抽出することを可能としました。製品の品質に影響する製造機械の異常振動や突発的な衝撃、健全性の確認など、今まで把握できなかった状態特性をリアルタイムに数値化して把握することができるようになります。機械の故障未然防止やダウンタイム短縮、メンテナンスの簡素化といった安定した設備稼働の実現と共に、将来的には予兆保守への取り組みといった新たな付加価値の提供を目指します。

- **AI技術を活用した与信モデルの活用について**

当社グループは与信業務をAI化する実証実験を進め、当社グループが保有する大量の与信データを当社が開発した機械学習を活用することで、精度の高い与信モデルを開発しました。2017年9月より開始した実データに基づく検証を経て2018年1月より当社グループでの与信業務に活用しています。

なお、当連結会計年度の当分野に係る研究開発投資は10,990百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資金額は 72,285百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)	増減 (百万円)	前年度比 (%)
オフィスプリンティング分野	50,401	45,326	△5,075	△10.1%
オフィスサービス分野	3,951	3,155	△796	△20.1%
商用印刷分野	3,912	4,613	701	17.9%
産業印刷分野	1,316	3,240	1,924	146.2%
サーマル分野	2,606	4,515	1,909	73.3%
その他分野	9,052	8,280	△772	△8.5%
本社又は全社資産	4,209	3,156	△1,053	△25.0%
合計	75,447	72,285	△3,162	△4.2%

(注) 1 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金及び借入金により賅っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントの概要は、次のとおりです。

オフィスプリンティング分野では、当社及び国内外製造子会社における複写機器及び情報機器生産設備・関連消耗品生産設備の拡充及び合理化投資 10,912百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得 17,778百万円等です。

その他分野では、当社及び海外製造子会社における生産設備の拡充 4,498百万円等です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
リコーインダストリー(株) 東北事業所 (宮城県柴田郡柴田町)	オフィスプリンティング及び商用印刷分野	消耗品等生産設備	1,162	4,765	— (—)	5,927	—
本社事業所 (東京都大田区)	本社、オフィスプリンティング、オフィスサービス、商用印刷、産業印刷及びその他分野	開発用設備、 その他設備	6,635	494	120 (17)	7,250	924
中央研究所 (神奈川県横浜市都筑区)	全社	その他設備	870	83	3,200 (17)	4,153	—
システムセンター (東京都品川区)	全社	その他設備	762	463	259 (3)	1,484	44
リコーテクノロジーセンター (神奈川県海老名市)	オフィスプリンティング、オフィスサービス、商用印刷、産業印刷及びその他分野	開発用設備	24,027	3,858	4,944 (89)	32,829	3,634
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	オフィスプリンティング、商用印刷及び産業印刷分野	事務機器生産設備	2,361	2,033	2,011 (98)	6,405	277
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	オフィスプリンティング、オフィスサービス、サーマル及びその他分野	その他設備	514	150	— (—)	664	577

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
沼津事業所 (静岡県沼津市)	オフィスプリンテ ィング、商用印刷及び サーマル分野	消耗品等生産 設備	9,386	6,528	1,194 (128)	17,108	734
リコー環境事業開発センター (静岡県御殿場市)	その他分野	その他設備	1,677	299	2,205 (93)	4,181	44
福井事業所 (福井県坂井市)	オフィスプリンテ ィング及びサーマル分 野	消耗品等生産 設備	1,215	2,516	1,120 (93)	4,851	135
池田事業所 (大阪府池田市)	全社	その他設備	1,604	538	98 (19)	2,240	88

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
リコーインダストリー(株) (神奈川県厚木市)	オフィスプリンテ ィング、商用印刷及び 産業印刷分野	事務機器生産 設備	8,191	3,808	1,223 (168)	13,222	2,322
リコーエレメックス(株) (愛知県岡崎市)	オフィスプリンテ ィング及びその他分野	事務機器等 生産設備	1,719	4,730	3,244 (546)	9,693	546
リコージャパン(株) (東京都港区)	オフィスプリンテ ィング、オフィスサー ビス、商用印刷、産 業印刷及びその他分 野	その他設備	5,371	12,776	3,370 (63)	21,517	17,066
リコーリース(株) (東京都江東区)	オフィスプリンテ ィング及びその他分野	その他設備	99	17,909	— (—)	18,008	765
リコーロジスティクス(株) (東京都品川区)	オフィスプリンテ ィング及びその他分野	物流倉庫・車 両等	3,699	3,152	155 (21)	7,006	1,245
リコーイメージング(株) (東京都大田区)	その他分野	その他設備	2	—	1,501 (5)	1,503	110
リコーインダストリアルソリ ューションズ(株) (神奈川県横浜市)	その他分野	光学機器及び 電装ユニット 生産設備	2,625	2,452	331 (40)	5,408	1,213

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
RICOH ELECTRONICS, INC. (米国 カリフォルニア州)	オフィスプリンテ ィング及びサーマ ル分野	事務機器、消 耗品生産設備	1,752	6,140	1,660 (134)	9,552	774
RICOH UK PRODUCTS LTD. (英国 テルフォード)	オフィスプリンテ ィング及び商用印 刷分野	事務機器生産 設備	603	1,780	324 (210)	2,707	605
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S. (仏国 ヴェトルスハイム)	オフィスプリンテ ィング及びサーマ ル分野	事務機器、消 耗品生産設備	597	2,025	52 (209)	2,674	788
RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. (中国 無錫市)	サーマル分野	サーマルメデ ィア生産設備	1,471	830	— [64]	2,301	319
SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. (中国 上海市)	オフィスプリンテ ィング及びオフィス サービス分野	事務機器生産 設備	1,282	2,079	— [59]	3,361	1,673
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. (中国 深セン市)	オフィスプリンテ ィング分野	事務機器生産 設備	236	2,630	— [48]	2,866	3,084
RICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN) CO., LTD. (中国 深セン市)	オフィスプリンテ ィング及びその他 分野	事務機器等生 産設備	156	2,258	— [78]	2,414	3,082
RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD. (タイ ラヨーン県)	オフィスプリンテ ィング分野	事務機器生産 設備	4,053	1,019	482 (121)	5,554	2,306
RICOH USA Inc. 他 米州販売会社 44社	オフィスプリンテ ィング、オフィス サービス、商用印 刷及び産業印刷分 野	その他設備	1,292	14,816	466 (221)	16,574	25,096
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC 他 欧州販売会社 68社	オフィスプリンテ ィング、オフィス サービス、商用印 刷及び産業印刷分 野	その他設備	995	12,643	— (—)	13,638	15,190
RICOH ASIA PACIFIC PTE, LTD. 他 その他地域販売会社 19社	オフィスプリンテ ィング、オフィス サービス及び、商 用印刷分野	その他設備	690	7,295	78 (49)	8,063	6,944

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上表には、建設仮勘定は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 リコーインダストリー(株) 東北事業所に記載している設備は、提出会社にて保有しておりますが、製造は連結子会社であるリコーインダストリー(株)へ委託しております。
5 中央研究所は、拠点再編に伴い人員の移転をしております。そのため、2018年3月31日現在の従業員数はゼロとなっております。なお、2018年4月以降は横浜仲町台事業所に名称を変更しております。
6 リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)及びRICOH ELECTRONICS, INC. の数値は各社の連結決算値です。
7 RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD.、SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.、RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. 及びRICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN) CO., LTD. の土地は、連結会社以外から賃借しており、賃借している土地の面積については、[]内で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は83,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	2018年度計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
オフィスプリンティング分野	51,400	事務機器関連生産設備の拡充及び合理化
オフィスサービス分野	2,500	VC機器関連生産設備の拡充及び合理化
商用印刷分野	4,600	商業向け機器関連生産設備の拡充及び合理化
産業印刷分野	4,000	産業向け機器関連生産設備の拡充及び合理化
サーマル分野	4,700	サーマル生産設備の拡充及び合理化等
その他分野	11,500	精密機器生産設備及び新規事業関連設備等
本社又は全社	4,300	情報システムの拡充等
合計	83,000	

(注) 1 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金及び借入金により賅う予定です。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントの概要は、次のとおりです。

オフィスプリンティング分野では、当社及び国内外製造子会社における事務機器生産設備投資・機器関連消耗品生産設備の拡充及び合理化投資15,900百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得13,700百万円等です。

その他分野では、当社及び国内製造子会社における生産設備の拡充7,200百万円です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	744,912,078	744,912,078	—	—

(注) 名古屋証券取引所(市場第一部)、福岡証券取引所及び札幌証券取引所については、2018年2月23日に上場廃止の申請を行い、4月15日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年9月1日 (注)	—	7,449,120	—	135,364	1,282	180,804

(注) 株式交換によるリコーロジスティクス株式会社の完全子会社化に伴う増加です。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	96	34	563	591	46	44,951	46,281	—
所有株式数(単元)	—	3,227,422	203,534	345,578	2,802,201	531	862,490	7,441,756	736,478
所有株式数の割合(%)	—	43.37	2.74	4.64	37.66	0.01	11.59	100.00	—

(注) 自己株式20,040,659株は、「個人その他」に200,406単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	672,251	9.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	504,533	6.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	396,861	5.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	294,415	4.06
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	252,879	3.49
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	228,274	3.15
ECM MF (常任代理人 立花証券株式会社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	224,999	3.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	215,735	2.98
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	203,010	2.80
公益財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	158,395	2.19
計	—	3,151,355	43.47

(注) 1 上記のほか、自己株式が200,406百株あります。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

3 公益財団法人新技術開発財団は、2018年4月1日付で、公益財団法人市村清新技術財団に名称変更しております。

- 4 2018年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2018年3月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte Ltd)	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855 (260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855)	904, 589	12. 14

- 5 2018年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2018年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	343, 708	4. 61
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	12, 030	0. 16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	105, 234	1. 41

- 6 2016年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者他6社が2016年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	102,126	1.37
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	7,786	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	17,865	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JP モルガン・ハウス	32,217	0.43
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	92,471	1.24
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	109,289	1.47
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	13,485	0.18

- 7 2017年5月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド及びその共同保有者であるM&Gインベストメント・マネジメント・リミテッドが2017年1月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド	シンガポール共和国 マリーナ・ブルバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2	432,363	5.80
M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド	英国、ロンドン、ローレンス・パウンツニー・ヒル、EC4R 0HH	20,870	0.28

- 8 2018年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社及びアセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.) が2018年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,000	0.13
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	384,719	5.16
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	8,671	0.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,040,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 724,135,000	7,241,350	同上
単元未満株式	普通株式 736,478	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	7,241,350	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式が59株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	20,040,600	—	20,040,600	2.69
計	—	20,040,600	—	20,040,600	2.69

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,466	10,981,210
当期間における取得自己株式	1,190	1,276,787

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	275	509,850	19	35,226
保有自己株式数	20,040,659	—	20,041,830	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化及び新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元に当たっては、中期的な利益見通し及び投資計画、キャッシュ・フロー、財務体質等を総合的に勘案したうえで、安定的な配当に努めます。

当社は、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、中間配当といたしまして1株当たり7円50銭、期末配当につきましては、1株当たり7円50銭とし、年間15円を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、基盤事業の更なる強化と中・長期的視野に立った成長事業分野への重点的な投資に活用してまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年10月30日 取締役会決議	5,436	7.5
2018年6月22日 定時株主総会決議	5,436	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	1,422	1,357.5	1,380.5	1,213	1,255
最低(円)	919	1,032	1,041	804	837

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	2017年11月	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月
最高(円)	1,182	1,045	1,078	1,133	1,255	1,162
最低(円)	1,031	963	1,004	1,053	1,056	1,014

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	CEO	山下 良則	1957年8月22日生	1980年3月 当社入社 2008年4月 RICOH ELECTRONICS, INC. 社長 2010年4月 グループ執行役員 2011年4月 常務執行役員 2011年4月 総合経営企画室長 2012年6月 取締役 2012年6月 専務執行役員 2013年4月 内部統制担当 2014年4月 ビジネスソリューションズ事業本部長 2015年4月 基盤事業担当 2016年6月 副社長執行役員 2017年4月 代表取締役 (現在) 2017年4月 社長執行役員 (現在) 2017年4月 CEO(Chief Executive Officer:最高経営責任者) (現在)	(注) 4	255
取締役	取締役会 議長	稲葉 延雄	1950年11月11日生	1974年4月 日本銀行入行 1992年5月 同行 営業局証券課長 1994年5月 同行 企画局企画課長 1996年5月 同行 企画局 参事 1998年4月 同行 企画室 参事 2000年4月 同行 企画室 審議役 (政策企画担当) 2001年6月 同行 システム情報局長 2002年6月 同行 考査局長 2004年5月 同行 理事 2008年5月 当社入社 2008年5月 特別顧問 2010年4月 リコー経済社会研究所長 2010年6月 取締役 (現在) 2010年6月 専務執行役員 2012年6月 CIO(Chief Information Officer:情報担当) 2015年9月 コーポレートガバナンス推進担当 2017年4月 取締役会議長 (現在)	(注) 4	210
取締役	CFO 経営企画 本部長	松石 秀隆	1957年2月22日生	1981年4月 当社入社 2000年10月 販売事業本部 SCM革新センター 所長 2003年1月 西東京リコー株式会社 社長 2005年4月 リコー東北株式会社 社長 2008年4月 販売事業本部 事業戦略センター 所長 2009年4月 販売事業本部 MA事業部長 2009年7月 リコーITソリューションズ株式会社 代表取締役社長 2014年4月 グループ執行役員 (常務執行役員) 2014年4月 リコーリース株式会社 代表取締役 社長執行役員 2016年6月 常務執行役員 2016年6月 日本販売事業本部長 2016年6月 リコージャパン株式会社 代表取締役 社長執行役員 CEO 2018年4月 専務執行役員 (現在) 2018年4月 CFO(Chief Financial Officer:最高財務責任者) (現在) 2018年4月 経営企画本部長 (現在) 2018年6月 取締役 (現在)	(注) 4	23
取締役	オフィス プリン ティング 事業本部長	坂田 誠二	1958年9月12日生	1981年4月 当社入社 2006年4月 MFP事業本部 第一設計センター 所長 2008年4月 MFP事業本部 副事業本部長 2009年4月 コントローラ開発本部長 2010年4月 執行役員 2011年4月 人事本部長 2012年4月 常務執行役員 2014年4月 日本統括本部長 2015年2月 画像システム開発本部長 2017年4月 オフィスプリンティング開発本部長 2017年4月 オフィスプリンティング事業本部 副事業本部長 2018年4月 専務執行役員 (現在) 2018年4月 オフィスプリンティング事業本部長 (現在) 2018年6月 取締役 (現在)	(注) 4	104

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		東 実	1945年5月25日生	1972年4月 1989年4月 1994年4月 1998年7月 1999年4月 2000年6月 2003年6月 2005年6月 2005年12月 2008年6月 2008年8月 2010年4月 2011年6月 2011年10月 2014年6月	株式会社東芝 入社 同社 総合研究所 基礎研究所 所長 同社 研究開発センター 材料・デバイス 研究所 所長 同社 記憶情報メディア事業本部統括技師長 同社 研究開発センター所長 同社 常務 (研究開発センター所長) 同社 執行役上席常務 (技術担当役員) 同社 執行役専務 (最高技術責任者) 清華大学 (中国) 顧問教授 (現在) 株式会社東芝 顧問 財団法人東芝国際交流財団 評議員 (現在) TDK株式会社 顧問 (現在) 東京理科大学大学院イノベーション研究科 教授 日本学術会議連携会員 (現在) 当社社外取締役 (現在)	(注) 4	79
取締役		飯島 彰己	1950年9月23日生	1974年4月 2000年6月 2004年4月 2005年4月 2006年4月 2007年4月 2008年4月 2008年6月 2008年10月 2009年4月 2015年4月 2016年6月 2018年6月	三井物産株式会社入社 同社 鉄鋼原料本部製鋼原料部長 同社 金属総括部長 同社 金属・エネルギー総括部長 同社 執行役員 鉄鋼原料・非鉄金属本部長 同社 執行役員 金属資源本部長 同社 常務執行役員 同社 代表取締役 常務執行役員 同社 代表取締役 専務執行役員 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 (現在) 当社社外取締役 (現在) ソフトバンクグループ株式会社 社外取締役 (現在)	(注) 4	39
取締役		波多野 睦子	1960年10月1日生	1983年4月 1997年9月 2005年4月 2010年7月 2014年10月 2016年6月	株式会社日立製作所入社 米国カリフォルニア州立大学バークリ校(UCB) 客員研究員 (2000年8月迄) 株式会社日立製作所 中央研究所 主管研究員 東京工業大学工学院電気電子系 教授 (現在) 日本学術会議会員 (現在) 当社社外取締役 (現在)	(注) 4	19
取締役		森 和廣	1946年10月7日生	1969年4月 1999年2月 2003年6月 2004年4月 2005年8月 2006年4月 2007年1月 2007年6月 2010年6月 2010年6月 2011年4月 2012年4月 2013年6月 2013年6月 2014年6月 2018年6月	株式会社日立製作所入社 同社 中部支社長 同社 執行役 同社 執行役常務 電機グループ長&CEO 同社 執行役常務 株式会社日立ディスプレイズ 取締役社長 株式会社日立製作所 執行役専務 同社 代表執行役 執行役副社長 (2012年3月迄) 日立キャピタル株式会社 社外取締役 日立キャピタル株式会社 取締役会長 社外取締役 株式会社日立メディコ 社外取締役 日立マクセル株式会社 (現マクセルホールディングス株式会社) 取締役 株式会社日立製作所 執行役副社長 株式会社日立ハイテクノロジーズ 取締役会長 社外取締役 株式会社日立物流 社外取締役 いすゞ自動車株式会社 社外取締役 (現在) 当社社外取締役 (現在)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		栗原 克己	1956年3月24日生	1978年4月 2006年4月 2007年4月 2008年4月 2009年4月 2010年4月 2012年4月 2012年6月 2014年4月 2015年4月 2016年6月	当社入社 MFP事業本部 開発革新センター 所長 オフィス事業統括センター 副所長 理事 品質本部長 執行役員 常務執行役員 プロセスイノベーション本部長 開発プロセス革新本部長 生産本部 生産品質保証センター 所長 監査役(常勤)(現在)	(注) 5	65
監査役 (常勤)		大澤 洋	1964年2月28日生	1988年4月 2008年7月 2009年11月 2011年4月 2013年7月 2016年5月 2017年4月 2017年6月	当社入社 経理本部 経理部長 経理本部 財務部長 監査役室長 RICOH EUROPE PLC Executive Vice President コーポレート統括本部 経営企画センター コミュニケーション支援部長 コーポレート統括本部 経営企画センター 経営管理部長 監査役(常勤)(現在)	(注) 6	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (非常勤)		鳴沢 隆	1949年12月8日生	1973年10月 株式会社野村総合研究所入社 企業調査部 1991年6月 同社 企画部長 1994年6月 同社 取締役 経営システムコンサルティング部長 1997年6月 同社 取締役 コンサルティング本部長 2000年6月 同社 常務取締役 コンサルティング部門長 2002年4月 同社 代表取締役 専務執行役員 2004年4月 同社 代表取締役 専務執行役員 事業部門統括 2007年4月 同社 代表取締役 副社長 事業部門統括 2008年4月 同社 代表取締役 副会長 2009年3月 株式会社東京コカ・コーラボトリング 社外取締役 2011年6月 日清オイリオグループ株式会社 社外取締役 (現在) 2012年7月 スターツコーポレーション株式会社 専務執行役員 国際事業本部長 2016年6月 当社社外監査役 (現在) 2016年6月 平田機工株式会社 社外取締役 (現在)	(注) 5	50
監査役 (非常勤)		西山 茂	1961年10月27日生	1984年4月 監査法人サンワ事務所 (有限責任監査法人トーマツ) 入社 1995年9月 株式会社西山アソシエイツ 代表取締役 2003年4月 ビジョン株式会社 社外監査役 (現在) 2006年4月 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授 2008年4月 早稲田大学大学院 商学研究科 教授 2012年6月 アステラス製薬株式会社 社外監査役 2015年6月 ユニプレス株式会社 社外監査役 2016年4月 早稲田大学大学院経営管理研究科 教授 (現在) 2016年6月 当社社外監査役 (現在) 2016年6月 ユニプレス株式会社 社外取締役 (現在)	(注) 5	32
監査役 (非常勤)		太田 洋	1967年10月3日生	2001年4月 法務省民事局付(参事官室商法グループ) 2003年1月 西村あさひ法律事務所 パートナー (現在) 2005年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 社外監査役 2005年6月 電気興業株式会社 社外取締役 (現在) 2012年5月 一般社団法人 日本取締役協会 幹事 (現在) 2013年4月 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授 2013年6月 公益財団法人ロッテ財団 評議員 (現在) 2014年7月 一般社団法人 日本取締役協会 コーポレートガバナンス委員会 副委員長 (現在) 2016年6月 日本化薬株式会社 社外取締役 (現在) 2017年6月 当社社外監査役 (現在)	(注) 6	—
計						908

- (注) 1 取締役東実、飯島彰己、波多野睦子及び森和廣は、社外取締役です。
 2 監査役鳴沢隆、西山茂及び太田洋は、社外監査役です。
 3 取締役東実、飯島彰己、波多野睦子及び森和廣、監査役鳴沢隆、西山茂及び太田洋は、東京証券取引所有価証券上場規定第436条の2に定める独立役員であります。
 4 2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5 2016年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 2017年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は33名で、構成は以下のとおりです。

役名	氏名	担当・職名
社長執行役員	山下 良則	CEO(Chief Executive Officer : 最高経営責任者)
専務執行役員	大山 晃	販売本部長
専務執行役員	坂田 誠二	オフィスプリンティング事業本部長
専務執行役員	松石 秀隆	CFO(Chief Financial Officer : 最高財務責任者) 兼 経営企画本部長
常務執行役員	野中 秀嗣	デジタルビジネス事業本部 副事業本部長
常務執行役員	中田 克典	産業プロダクツ事業本部長 兼 リコーインダストリアルソリューションズ(株) 代表取締役 社長執行役員
常務執行役員	西宮 一雄	生産本部長 兼 C T & P本部長
常務執行役員	村山 久夫	品質技術本部長 兼 Customer Firstセンター 所長
常務執行役員	森 泰智	IMS事業本部長 兼 RICOH INTERNATIONAL (SHANGHAI) CO., LTD. 会長 兼 RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. 会長
執行役員	古島 正	研究開発本部長 兼 研究開発本部 APT研究所長 兼 研究開発本部 APT研究所 材料技術開発センター 所長 兼 知的財産本部長 兼 知的財産本部 総合デザインセンター 所長
執行役員	David Mills	RICOH EUROPE PLC CEO 兼 欧州販売事業本部長
執行役員	加藤 茂夫	サステナビリティ推進本部長 兼 通商・輸出入管理室長 兼 市場開発センター 所長
執行役員	坂上 好功	デジタルビジネス事業本部長 兼 RICOH SOFTWARE RESEARCH CENTER (BEIJING) CO., LTD. 会長
執行役員	石野 普之	デジタル推進本部長 兼 リコーITソリューションズ(株) 代表取締役 社長執行役員
執行役員	山中 行彦	販売本部 副本部長
執行役員	源間 信弘	研究開発本部 副本部長 兼 研究開発本部 リコー未来技術研究所長 兼 研究開発本部 リコー未来技術研究所 ヘルスケア研究センター 所長
執行役員	神津 多可思	内部統制担当 兼 リコー経済社会研究所長
執行役員	Peter Williams	CIP事業本部長 兼 RICOH EUROPE PLC 執行役員
執行役員	清水 潔	直轄販売事業本部長
執行役員	後藤 和久	RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD. 社長 兼 アジアパシフィック販売事業本部長 兼 RICOH HONG KONG LTD. 会長 兼 RICOH AUSTRALIA PTY, LTD. 会長 兼 RICOH (THAILAND) LIMITED 会長
執行役員	野水 泰之	プラットフォーム統括本部長
執行役員	佐藤 慎二	財務担当 兼 経理法務本部長 兼 RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. 社長
執行役員	坂主 智弘	日本販売事業本部長 兼 リコージャパン(株) 代表取締役 社長執行役員・CEO
執行役員	大谷 渉	Smart Vision事業本部長 兼 Smart Vision事業本部 DS事業センター 所長 兼 RICOH INNOVATIONS CORPORATION 会長・社長・CEO
執行役員	森田 哲也	CIP開発本部長 兼 CIP事業本部 副事業本部長 兼 CIP事業本部 IP事業センター 所長
執行役員	川桐 洋一	SCM本部長
執行役員	Carsten Bruhn	GMA販売本部長
執行役員	Donna Venable	米州販売事業本部 副事業本部長 兼 人事本部 副本部長
執行役員	徳永 譲二	米州販売事業本部長 兼 RICOH USA, INC 社長

役名	氏名	担当・職名
グループ執行役員 (常務執行役員)	瀬川 大介	リコーリース(株) 代表取締役 社長執行役員
グループ執行役員 (執行役員)	赤羽 昇	RICOH INDIA LIMITED 会長
グループ執行役員 (執行役員)	糸井 正博	RICOH ASIA INDUSTRY LTD. 社長
グループ執行役員 (執行役員)	戸倉 正	リコーインダストリー(株) 代表取締役 社長執行役員 兼 RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S 会長 兼 RICOH UK PRODUCTS LTD. 会長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

- ・ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

リコーグループは、経営者の活動を含む企業活動全体が社会的良識に適い、多様なステークスホルダーの期待に応えられるように、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。これにより、持続的な成長と企業価値の増大を図ってまいります。

リコーグループは、企業活動の基礎となる理念・価値観を「リコーウェイ」として定めております。「リコーウェイ」は、「創業の精神（三愛精神）」と「経営理念」によって構成されています。経営の方針・戦略はリコーウェイに基づき策定される等、リコーウェイは自律的なコーポレート・ガバナンスの根本的な考え方となっております。

- ・ 株主との建設的な対話に関する方針

当社は、株主と積極的かつ建設的な対話を行い、その対話を通して得られた意見を企業活動に反映させるサイクルを通じ、相互理解による信頼関係の醸成を行います。また、そのサイクルに基づく企業活動を通じて、世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづけることで、人々の生活の質の向上と持続可能な社会づくりに積極的に貢献し、中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

(I) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。また、継続的な取締役会及び執行役員制度の充実により、経営監督並びに経営執行の強化を図っております。有価証券報告書提出日現在、取締役会は8名で構成され、内4名は社外取締役です。

取締役会は経営監督及びグループ経営に関わる重要な意思決定を行っております。4名の社外取締役を招聘することにより、経営の透明性の確保と公正な意思決定の一層の強化を図っております。また、取締役会室を設置し、取締役会をサポートすることで果敢な意思決定や透明性の高い経営監督を実現します。

指名、報酬決定等につきましては、取締役会の経営監督機能強化の一環として、非執行取締役を委員長とする「指名委員会」と社外取締役を委員長とする「報酬委員会」を設置し、各委員の過半数を非執行取締役、半数以上を社外取締役とすることで、取締役、執行役員等の候補者選定及び報酬の透明性、客観性を確保します。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、5名の監査役で構成され、内3名は独立性の高い社外監査役です。監査役会では監査の方針及び業務の分担等を協議決定し、経営への監視機能を果たしております。

また、執行役員制度を導入し、事業執行については各事業執行部門へ権限委譲することにより役割の明確化及び意思決定の迅速化を図っております。

一方で、グループ全体の経営について全体最適の観点での審議及び意思決定を迅速に行うために、取締役会から権限委譲された社長執行役員が主催する意思決定機関として、一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「グループマネジメントコミッティ」を設置しております。

② 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業経営の主体である経営執行・事業執行の緊張感を醸成し、その質とスピードの一層の向上を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、有価証券報告書提出日現在、独立した専任組織の「内部統制室」が22名のスタッフにて、各事業執行部門の当社グループを含めた事業執行状況について、法令等の遵守、業務効率、財務報告の信頼性及び資産の保全の観点から「統合内部監査」を実施し、公正かつ客観的な立場で改善のための助言・勧告を行っております。その結果については、「グループマネジメントコミッティ」内に設置された「内部統制委員会」に、定期的に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役会で決定された監査の方針及び業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、代表取締役との定期的な意見交換、さらには業務及び財産の状況の調査等により、当社各部門及び連結子会社の経営執行状況について監査を実施しております。また、会計方針や財務報告体制等についても監視活動を行い、決算書類をはじめとする重要書類の確認等を実施しております。監査役大澤洋は当社の経理・財務部門における長年の経験とグループ海外関連会社の経営管理経験があり、監査役西山茂は公認会計士の資格を有し、また早稲田大学大学院経営管理研究科教授として活躍しており、共に財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役栗原克己は当社の設計・開発、生産、品質保証部門等の経験から、基幹事業の業務プロセスに精通しております。監査役太田洋は弁護士及びコーポレートガバナンスの専門家としての豊富な経験を有しております。監査役鳴沢隆は証券アナリストや経営コンサルタントの経験、また株式会社野村総合研究所でのマネジメント経験があります。なお、監査役を補助する従業員として5名の専任スタッフがおります。

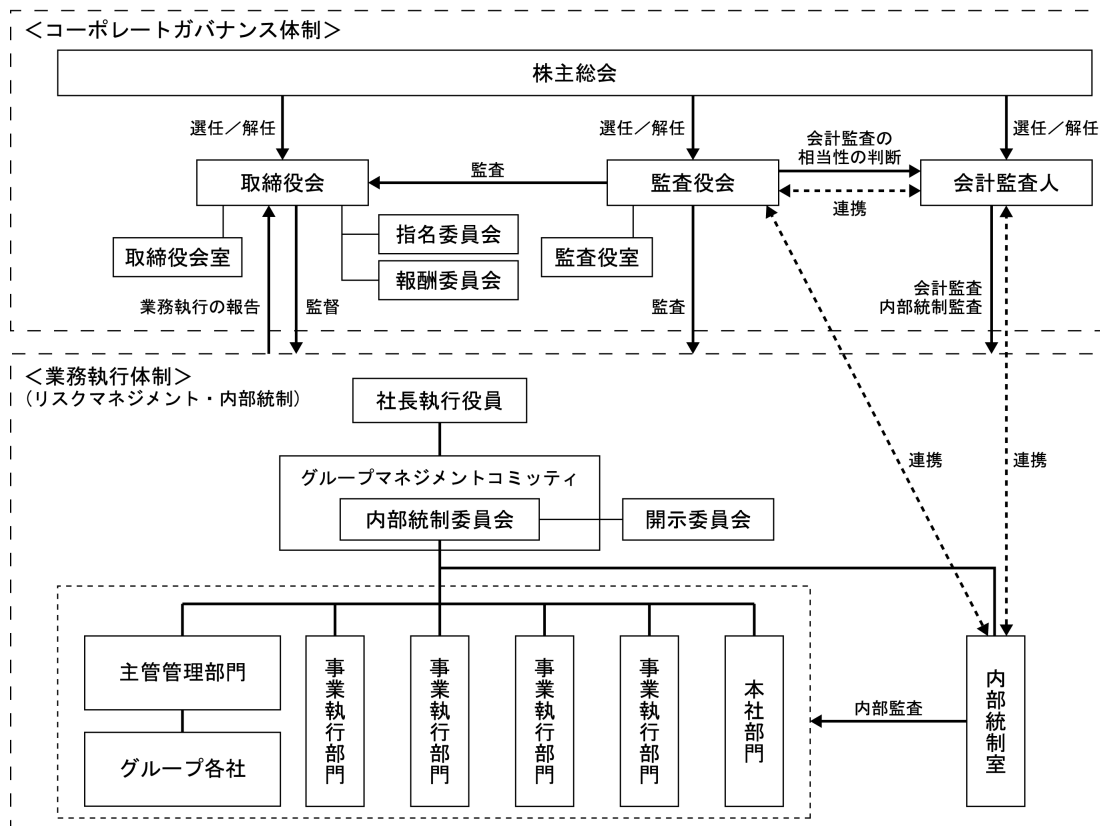
「内部統制室」は、監査役との定期的な情報交換会を実施し、当社グループの監査結果や内部統制状況を監査役へ報告しております。また、日常においても、共通のデータベースを構築し、双方の情報閲覧を可能としており、緊密な連携の下に監査を実施しております。

また、監査役及び監査役会は、会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する情報交換会を定期、不定期に実施しております。監査結果や監査法人が把握した内部統制の状況及びリスクの評価等に関する意見交換を行い、緊密な連携を維持しております。

これらの監査において指摘された事項については、各部門及び連結子会社において改善の検討が行われ、必要な改善がなされているか再確認するというサイクルを通して、内部統制の強化、及び業務遂行の質の向上を図っております。

- ④ 会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制、内部統制システムに関する体制図(有価証券報告書提出日現在)

【参考資料：体制図】



- ⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は椎名弘、花岡克典、岩宮晋伍であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。連続して監査関連業務を行った年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士22名、その他35名です。外部監査につきましては、監査法人の独立性の強化が求められていることに合わせて、「監査及び非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規定を定め、監査契約の内容及びその金額について監査役会の事前承認制度を導入しております。

- ⑥ 関連当事者間の取引について

当社は当社役員との取引が生じる場合には、事前にと取締役会にて審議・決議を行うことを内規に定めています。また、監査役は全ての取締役から年に一度、利益相反取引に関する報告書の提出を受け、関連取引の監督を行っています。

⑦ 社外取締役及び社外監査役について

当社は社外取締役4名及び社外監査役3名を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、独立性を判断するため以下の事項を確認しております。

1. 株式会社リコー（以下「当社」という。）の社外取締役及び社外監査役は、原則として独立性を有するものとし、以下各号のいずれにも該当する者とする。なお、リコーグループとは、当社及び当社の子会社で構成される企業集団をいう。

1) 当社の総議決権の10%以上の株式を有する者（以下「主要株主」という。）又は当社の主要株主の取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員、支配人又はその他の使用人でないこと。

2) リコーグループが主要株主となっている会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員、支配人又はその他の使用人でないこと。

3) 現在リコーグループの取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員、支配人又はその他の使用人でないこと、又は就任の前10年以内に当社グループの取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員、支配人又はその他の使用人でなかったこと。

4) 直近事業年度において又は直近事業年度に先行する3事業年度のいずれかにおいて、リコーグループを主要な取引先としていた者（リコーグループへの売上額がその者の連結売上額の2%以上である者をいう。）又はその者（その者の親会社及び子会社を含む。）の取締役（独立性を有する社外取締役を除く。）、執行役、理事、執行役員、支配人若しくはその他の使用人でないこと。

5) 直近事業年度において又は直近事業年度に先行する3事業年度のいずれかにおいて、リコーグループの主要な取引先であった者（その者への売上額がリコーグループの連結売上額の2%以上である者をいう。）又はその者（その者の親会社及び子会社を含む。）の取締役（独立性を有する社外取締役を除く。）、執行役、理事、執行役員、支配人若しくはその他の使用人でないこと。

6) リコーグループから役員としての報酬以外で直近事業年度において又は過去3事業年度の平均で1事業年度に1,000万円以上の金額の金銭その他の財産を直接又は間接に得ているコンサルタント、公認会計士、税理士、弁護士又はその他の専門家でないこと。

7) リコーグループから直近事業年度において又は過去3事業年度の平均で1事業年度にその団体の総収入の2%以上の金額の金銭その他の財産を直接又は間接に得ている法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティング・ファーム又はその他の専門的アドバイザー・ファーム等の団体に所属する者でないこと。

8) 第1号から第7号までに該当する者の配偶者、二親等内の親族又は生計を一にする親族でないこと。

9) リコーグループから取締役を受け入れている会社又はその会社の親会社若しくは子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員、支配人又はその他の重要な使用人である者でないこと。

10) その他、当社との間で実質的に利益相反が生じるおそれのある者でないこと。

2. 前項第1号及び第4号乃至第9号のいずれかに該当しない者であっても、当社の社外取締役及び社外監査役として適格であると判断される者については、当該人物が社外取締役及び社外監査役として適格であると判断する理由を対外的に説明することを条件として、当該人物を社外取締役及び社外監査役に選任することができる。

なお、各社外取締役及び各社外監査役が所属、もしくは所属していた企業との取引については、取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれがないと判断されることから、概要の記載を省略しております。上記のほか各社外取締役及び各社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はございません。

当該社外取締役は、独立性の高い立場から経営の透明性と公正な意思決定をより強化する役割を、当該社外監査役は、それぞれ社外における経験及び専門的知見等を基に独立性の高い立場からガバナンスを強化する役割を担っており、経営の健全性強化に資しております。

(i) 当該社外取締役及び社外監査役の選任状況と選任理由

社外取締役

東実

株式会社東芝の執行役専務及び最高技術責任者、また東京理科大学大学院イノベーション研究科教授としての経験から、高い経営能力と技術に関する幅広い知識・経験を有しており、当社の取締役として適任であると判断するため。

飯島彰己

三井物産株式会社の経営者としての卓越した実績と豊富な経験を有しており、当社の取締役として適任であると判断するため。

波多野睦子

東京工業大学工学院電気電子系教授として、またその他多くの行政機関委員等の経験を有しており、当社の取締役として適任であると判断するため。

森和廣

株式会社日立製作所の代表執行役執行役副社長等を歴任するなど日立グループの経営者として、豊富な経験と技術・営業全般に関する幅広い知識を有しており、当社の取締役として適任であると判断するため。

社外監査役

鳴沢隆

証券アナリストや経営コンサルタントの経験、また株式会社野村総合研究所でのマネジメント経験を有されており、その経験から、当社の監査役として適任であると判断するため。

西山茂

公認会計士、また早稲田大学大学院経営管理研究科教授として、財務及び会計分野のプロフェッショナルとして活躍されており、その経験から、当社の監査役として適任であると判断するため。

太田洋

弁護士及びコーポレートガバナンスの専門家としての豊富な経験を有されており、その経験から、当社の監査役として適任であると判断するため。

(ii) 当該社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、業務の執行について監督しております。社外監査役は、取締役会における業務執行の監督状況及び意思決定について監査しております。

また、社外監査役は、内部監査部門である内部統制室、会計監査を担当する監査法人及び常勤監査役が定期的に行う三様監査会議の内容について、監査役会において常勤監査役等から報告を受けております。三様監査会議では、監査方針・計画・方針についての擦り合わせ、監査内容、監査結果の共有及び意見交換等が行われております。

その他、監査法人が実施し、内部統制室、常勤監査役が同席する取締役へのヒアリング及び監査役監査においては、必要に応じて社外監査役も同席する等、緊密な連携を維持しております。

これらの連携及び関係を通して、社外取締役及び社外監査役はそれぞれの専門的見地から適時に意見を述べております。

(II) リスク管理体制の整備の状況

- ① コンプライアンスを含めたCSR(Corporate Social Responsibility)については、当社グループの企業行動原則である「リコーグループCSR憲章」と、当社グループとその構成員ひとりひとりが心がけるべき行動原則を示した「リコーグループ行動規範」を徹底するために、専門委員会の設置、通報・相談窓口の「ほっとライン」の設置及び各種教育を通じて国内外のコンプライアンスの充実を図っております。また、当該窓口へ報告を行った事を事由として不利な取扱を行うことを禁止しております。
- ② TRM(トータルリスクマネジメント)については、当社グループを取り巻くリスクを網羅的・統括的に捉えて整理・対処することにより、実効性・効率性のある統合的リスクマネジメントを実現し、グループの安定的・持続的な発展と企業価値を増大させることを基本目的とし「TRM」の仕組みを構築し運用しております。また、地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合に備えて、被害の極小化と速やかな回復、事業継続をはかるための事業継続計画を整備しています。
- ③ 内部統制の強化と推進について、金融商品取引法及びその他の法令に適合することを含め、「法律、規範、社内ルールの遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の高い信頼性の維持」、「資産の保全」を狙いとして、当社グループ全体で対応する、標準化された内部統制の仕組みを構築し、ビジネスプロセスの改善に努めております。

(III) 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及びグループ各関連会社は、相互の独立性を尊重しつつ、リコーグループの業績向上とグループ各社の繁栄を図るため、以下のとおり適正な業務を行う体制をとっております。

- ① 当社の取締役会及び「グループマネジメントコミッティ (GMC)」は、当社グループ全体の経営監督と意思決定を行う。
- ② 当社は関連会社に関する管理規定を定め、グループ各関連会社の取締役の職務の執行に係る事項を当社に報告する体制、及び前述職務の執行が効率的に行われるための職務権限を規定する。
- ③ グループ各社は自社に関係する損失の危険の管理を行う。万一、インシデントが発生した場合には、被害の極小化と速やかな回復を図り、当社へ速やかに報告する。
- ④ グループ各社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、リコーグループとして遵守すべき共通の規則については、グループ共通規則「リコーグループスタンダード (RGS)」として制定し、グループ全体で遵守していくよう推進する。

(IV) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(V) 取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(VI) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

(VII) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(VIII) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものです。

(IX) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役の責任限定契約に関する規定を定款に設けております。当該定款に基づき、当社が責任限定契約を締結しているのは社外取締役及び社外監査役のみであり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額、社外監査役は5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

(X) 役員報酬の内容

①当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員区分	対象人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
取締役(社外取締役を除く)	6	341	341	—
監査役(社外監査役を除く)	3	57	57	—
社外役員	8	86	86	—
社外取締役	4	57	57	—
社外監査役	4	29	29	—
計	17	485	485	—

(注) 1 取締役の基本報酬の限度額は、2007年6月27日開催の第107回定時株主総会において、月額46百万円以内と決議されております。監査役の基本報酬の限度額は、1984年6月29日開催の第84回定時株主総会において、月額9百万円以内と決議されております。

2 取締役の報酬等の額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれておりません。

②役員ごとの報酬について

当事業年度において連結報酬等の総額が1億円以上に該当する役員はおりません。

③従業員兼務役員の従業員分給与について

当事業年度において従業員兼務役員の従業員分給与に重要なものはありません。

④役員報酬等の決定方針

当社は、当社及びリコーグループの株主価値の増大に向けて、中長期に亘って持続的な業績向上を実現することに対する有効なインセンティブとして、役員報酬を位置付けております。また、コーポレートガバナンス強化の観点から、報酬水準の設定や個別報酬の決定について、客観性・透明性・妥当性の確保を図るための取組みを行っており、以下の基本方針に基づいて報酬を決定しております。

<取締役>

1) 取締役に期待される役割・能力を反映する基本報酬、会社業績を反映する賞与（業績連動報酬）、中長期的な株主価値向上を反映する報酬の3つの要素で構成する。

2) 報酬水準設定や個別報酬決定にあたり、適切な外部ベンチマークや、報酬委員会での審議を通じ、客観性・透明性・妥当性を確保する。

基本報酬は、経営監督の役割に対する報酬、経営責任や役割の重さを反映する報酬から構成されております。加えて、代表取締役社長や取締役会議長、指名委員長・報酬委員長等の役割給が加算されております。

賞与は、株主価値の向上や競争力強化に関わる重要指標をもとに決めております。2017年12月12日の報酬委員会において、賞与支給額算出の基準とする重要指標を営業利益に決定いたしました。時価総額と関連の強い営業利益を重要指標に設定することにより、取締役が全社業績と株主価値向上に責任を持つことをより明確にいたしました。加えて、仕組み上算出された結果に関わらず、ガバナンスや非財務等の状況も含め、賞与支給の可否を報酬委員会で審議し、決定いたします。

（ご参考）

賞与の支給額は、報酬委員会の審議において適切であると判断し、決定された以下のフォーミュラにより算出されます。

取締役の賞与支給額＝算定基礎額（基本報酬月額）×利益係数（連結営業利益から決定される月数※）

※月数＝連結営業利益額（単位：百万円）÷20,000

株価を反映する報酬のうち、株式取得目的報酬は、中長期の株主価値増大に対するインセンティブとして、支給全額をリコー役員持株会において株式の取得に充てております。また、株価連動給は、事業年度ごとの株主価値増大に対するインセンティブとして、株式市場の平均株価に対するリコー株価により増減する手当を支給いたします。株式取得目的報酬および株価連動給については、どちらも当社から各取締役へ原資としてキャッシュでの支払いを行っております。

<監査役>

適切に監査を行う役割に対する報酬のみで構成されております。

(XI) 株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

①保有目的が純投資以外の特定投資株式に対する方針

当社は、業務提携や、協働ビジネス展開等の円滑化及び強化の観点から、配当等のリターンも勘案しつつ、今後の当社グループの発展に必要なかつ有効と認められる場合に限り、関連するパートナーの株式等を保有することができるものとします。

主要な保有株式の保有量については取締役会にて中長期的な経済合理性等を検証し、必要最低限の保有水準を心掛けるものとします。

②銘柄数・貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額 (百万円)
56	91,926

③保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2017年3月31日) (百万円)	保有目的
三菱石油(株)	3,362,820	3,171	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
オムロン(株)	363,565	1,776	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
Sindoh Co., Ltd	313,748	1,596	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
榊大塚商会	195,000	1,177	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
久光製薬(株)	118,100	751	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
マックス(株)	500,000	740	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
東海旅客鉄道(株)	40,000	725	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
ウシオ電機(株)	500,429	704	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
日本電産(株)	60,988	646	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	112,409	433	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
榊大和証券グループ本社	304,924	206	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
榊日立製作所	336,000	202	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
日本製紙(株)	81,024	162	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
東京海上ホールディングス(株)	34,500	162	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
第一生命ホールディングス(株)	52,800	105	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
日本紙パルプ商事(株)	171,852	63	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
SOMPOホールディングス(株)	12,403	50	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2017年3月31日) (百万円)	保有目的
㈱佐賀銀行	165,562	50	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
SMK㈱	124,091	49	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
スタンレー電気㈱	5,813	18	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
京セラ㈱	1,800	11	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
片倉工業㈱	5,000	6	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
TDK㈱	930	6	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
日本電気㈱	6,275	1	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
新華ホールディングス・リミテッド	600	0	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。

みなし保有株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2017年3月31日) (百万円)	保有目的
三愛石油㈱	5,800,000	5,523	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,790,000	5,510	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
スタンレー電気㈱	1,300,000	4,147	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
ウシオ電機㈱	1,388,000	1,983	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
㈱みずほフィナンシャルグループ	5,445,000	1,128	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2018年3月31日) (百万円)	保有目的
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)	17,075,239	75,045	2018年4月13日に売却が完了しております。 詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 34 後発事象」をご参照ください。
三愛石油(株)	3,362,820	5,262	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
オムロン(株)	363,565	2,275	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
Sindoh Co., Ltd	313,748	2,089	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
株大塚商会	195,000	1,045	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
日本電産(株)	60,988	999	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
久光製薬(株)	118,100	973	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
東海旅客鉄道(株)	40,000	805	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
ウシオ電機(株)	500,429	714	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
マックス(株)	500,000	683	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	112,409	484	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
株日立製作所	336,000	258	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
株大和証券グループ本社	304,924	206	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
東京海上ホールディングス(株)	34,500	163	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
日本製紙(株)	81,024	160	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
第一生命ホールディングス(株)	52,800	102	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
日本紙パルプ商事(株)	17,185	73	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
SMK(株)	124,091	54	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
SOMPOホールディングス(株)	12,403	53	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
株佐賀銀行	16,556	38	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
スタンレー電気(株)	5,813	22	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
京セラ(株)	1,800	10	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
TDK(株)	930	8	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。
片倉工業(株)	5,000	6	業務提携や協働ビジネス展開等の円滑化及び強化。

みなし保有株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2018年3月31日) (百万円)	保有目的
三愛石油(株)	5,800,000	9,131	退職給付信託契約による議決権行使の指 図権限。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グル ープ	7,790,000	5,489	退職給付信託契約による議決権行使の指 図権限。
スタンレー電気(株)	1,300,000	5,132	退職給付信託契約による議決権行使の指 図権限。
ウシオ電機(株)	1,388,000	2,012	退職給付信託契約による議決権行使の指 図権限。
㈱みずほフィナンシャルグループ	5,445,000	1,059	退職給付信託契約による議決権行使の指 図権限。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2. 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は保有目的が純投資目的である投資株式を保有していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	217	—	218	—
連結子会社	138	—	135	4
計	355	—	354	4

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,222百万円、非監査業務に基づく報酬として247百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,324百万円、非監査業務に基づく報酬として224百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際して、当社の事業規模や業務特性に応じた適正な監査時間について監査公認会計士等と十分な検討を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりです。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構等から情報の収集を行い、適正性の確保に努めております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	126,429	160,568
定期預金	6	8,662	68
営業債権及びその他の債権	7	566,315	589,741
その他の金融資産	12,13	276,575	291,144
棚卸資産	8	202,551	180,484
その他の投資	14,23	—	55,921
その他の流動資産		58,682	50,052
流動資産合計		1,239,214	1,327,978
非流動資産			
有形固定資産	9,11	271,257	250,005
のれん及び無形資産	10,11	388,177	217,130
その他の金融資産	12,13	655,600	689,629
持分法で会計処理されている投資		563	3,703
その他の投資	14	81,579	26,985
その他の非流動資産		39,210	36,806
繰延税金資産	20	83,687	88,794
非流動資産合計		1,520,073	1,313,052
資産合計	5	2,759,287	2,641,030

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	16	229,944	223,194
営業債務及びその他の債務	15	295,788	300,724
その他の金融負債	18	2,227	453
未払法人所得税		15,149	17,871
引当金	17	9,127	12,235
その他の流動負債	19	254,689	234,045
流動負債合計		806,924	788,522
非流動負債			
社債及び借入金	16	629,799	658,707
その他の金融負債	18	2,178	3,788
退職給付に係る負債	21	120,725	104,998
引当金	17	10,969	12,709
その他の非流動負債	19	61,701	80,174
繰延税金負債	20	10,114	3,377
非流動負債合計		835,486	863,753
負債合計		1,642,410	1,652,275
資本			
資本金	22	135,364	135,364
資本剰余金	22	186,423	186,463
自己株式	22	△37,318	△37,329
その他の資本の構成要素		100,194	114,954
利益剰余金	22	657,443	510,113
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,042,106	909,565
非支配持分	33	74,771	79,190
資本合計		1,116,877	988,755
負債及び資本合計		2,759,287	2,641,030

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)		比率 (%)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)		比率 (%)
売上高	5	928,088	2,028,899	100.0	922,767	2,063,363	100.0
製品売上高		1,001,317			1,017,742		
アフターセールス及び レンタル収入 その他収入		99,494			122,854		
売上原価							
製品売上原価		△709,815	△1,240,271	38.9	△715,154	△1,272,357	38.3
アフターセールス及び レンタル原価		△475,752			△478,246		
その他原価		△54,704			△78,957		
売上総利益			788,628	38.9		791,006	38.3
販売費及び一般管理費	26,27		△755,393			△777,917	
その他の収益	24		4,590			17,062	
のれんの減損	11		△3,945			△145,827	
営業利益 (△損失)			33,880	1.7		△115,676	△5.6
金融収益	28		4,600			4,123	
金融費用	28		△8,556			△12,831	
持分法による投資損益			31			202	
税引前利益 (△損失)			29,955	1.5		△124,182	△6.0
法人所得税費用	20		△20,518			△5,457	
当期利益 (△損失)			9,437			△129,639	
当期利益 (△損失) の 帰属先:							
親会社の所有者			3,489	0.2		△135,372	△6.6
非支配持分			5,948			5,733	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
1株当たり当期利益 (△損失) (親会社の所有者に帰属) :	30		
基本的		4.81円	△186.75円
希薄化後		— 円	— 円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
当期利益 (△損失)		9,437	△ 129,639
その他の包括利益 (△損失)	29		
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		4,555	2,541
純損益に振り替えられることのない項目合計		4,555	2,541
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		10,746	17,375
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		222	△ 13,497
在外営業活動体の換算差額		△25,974	10,737
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△15,006	14,615
その他の包括利益 (△損失) 合計		△10,451	17,156
当期包括利益 (△損失)			△1,014
当期包括利益 (△損失) の帰属先:			
親会社の所有者		△6,705	△ 118,072
非支配持分		5,691	5,589

③ 【連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の 再測定 (百万円)	売却可能金融資 産の公正価値の 純変動 (百万円)	キャッシュ・フ ロー・ヘッジの 公正価値の純変 動 (百万円)
2016年4月1日残高		135,364	186,423	△37,312	—	23,617	△267
当期利益	29						
その他の包括利益 (△損失)					4,526	10,713	340
当期包括利益 (△損失)		—	—	—	4,526	10,713	340
自己株式の取得及び売却					△6		
配当金							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						△4,526	
非支配持分の取得							
所有者との取引等合計		—	—	△6	△4,526	—	—
2017年3月31日残高		135,364	186,423	△37,318	—	34,330	73
当期利益 (△損失)	29						
その他の包括利益 (△損失)					2,540	17,251	△13,334
当期包括利益 (△損失)		—	—	—	2,540	17,251	△13,334
自己株式の取得及び売却					△11		
配当金							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						△2,540	
非支配持分の取得				40			
所有者との取引等合計		—	40	△11	△2,540	—	—
2018年3月31日残高		135,364	186,463	△37,329	—	51,581	△13,261

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の所有 者に帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業活動体 の換算差額 (百万円)	その他の資本の 構成要素合計 (百万円)				
2016年4月1日残高		91,564	114,914	678,424	1,077,813	69,951	1,147,764
当期利益				3,489	3,489	5,948	9,437
その他の包括利益(△損失)	29	△25,773	△10,194		△10,194	△257	△10,451
当期包括利益(△損失)		△25,773	△10,194	3,489	△6,705	5,691	△1,014
自己株式の取得及び売却					△6		△6
配当金	22			△28,996	△28,996	△871	△29,867
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△4,526	4,526	—		—
非支配持分の取得					—		—
所有者との取引等合計		—	△4,526	△24,470	△29,002	△871	△29,873
2017年3月31日残高		65,791	100,194	657,443	1,042,106	74,771	1,116,877
当期利益(△損失)				△135,372	△135,372	5,733	△129,639
その他の包括利益(△損失)	29	10,843	17,300		17,300	△144	17,156
当期包括利益(△損失)		10,843	17,300	△135,372	△118,072	5,589	△112,483
自己株式の取得及び売却					△11		△11
配当金	22			△14,498	△14,498	△954	△15,452
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△2,540	2,540	—		—
非支配持分の取得					40	△216	△176
所有者との取引等合計		—	△2,540	△11,958	△14,469	△1,170	△15,639
2018年3月31日残高		76,634	114,954	510,113	909,565	79,190	988,755

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益 (△損失)		9,437	△129,639
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費	5	106,890	108,327
有形固定資産及び無形資産の減損	11	5,552	30,140
のれんの減損	11	3,945	145,827
その他の収益	24	△4,590	△17,062
持分法による投資損益		△31	△202
金融収益及び金融費用		3,956	8,708
法人所得税費用		20,518	5,457
営業債権及びその他の債権の増加		△12,763	△17,106
棚卸資産の減少		1,176	22,720
リース債権の増加		△37,741	△27,922
営業債務及びその他の債務の増加		11,992	5,215
退職給付に係る負債の減少		△9,094	△11,506
その他 (純額)		21,099	32,808
利息及び配当金の受取額		2,947	3,902
利息の支払額		△8,406	△5,025
法人所得税の支払額		△26,588	△44,354
営業活動による純増額		88,299	110,288
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		14,893	18,484
有形固定資産の購入		△75,447	△72,285
無形資産の売却		—	6,554
無形資産の購入		△26,793	△34,698
有価証券の取得		△464	△1,005
有価証券の売却		824	186
定期預金の増減 (純額)		△7,519	8,062
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)		△1,429	△458
その他		△10,780	△5,917
投資活動による純減額		△106,715	△81,077
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の純増減		△35,246	△21,180
長期借入債務による調達		303,100	134,819
長期借入債務の返済		△289,452	△109,877
社債発行による調達		51,567	68,285
社債の償還		△20,000	△50,000
支払配当金	22	△28,996	△14,498
自己株式の取得		△7	△11
その他		△887	△1,131
財務活動による純増減額		△19,921	6,407
IV 換算レートの変動に伴う影響額		△2,781	△1,479
V 現金及び現金同等物の純増減額		△41,118	34,139
VI 現金及び現金同等物の期首残高		167,547	126,429
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6	126,429	160,568

(注) 当連結会計年度の法人所得税の支払額には、米国子会社が支払った移転価格税制に基づく法人税等の追加納付額が含まれております。

【注記事項】

1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、MFP（マルチファンクションプリンター）、複写機、プリンター等のオフィスプリンティング分野、パソコン、サーバー、ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート等のオフィスサービス分野、カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP等の商用印刷分野、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等の産業印刷分野、サーマルメディア等のサーマル分野、光学機器、電装ユニット、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。各分野の内容については、注記5 事業セグメントに記載しております。

2 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・売却可能金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨（以下、「機能通貨」という。）を用いて測定しております。連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準書の適用

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書及び解釈指針を適用しております。

基準書等	基準名	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に関連する負債の変動に関する開示を要求

上記の基準書等の適用による、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響はありません。

(5) 新基準書の早期適用

早期適用した基準書等はありません。

(6) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う判断に関する情報は、以下の注記に含まれております。

注記20 法人所得税（繰延税金資産の認識）

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する事項は以下のとおりです。

注記11 減損損失（有形固定資産、無形資産及びのれんの減損）

注記17 引当金

- 注記20 法人所得税 (繰延税金資産の認識)
- 注記21 従業員給付 (年金の会計処理)
- 注記23 金融商品及び関連する開示 (貸倒引当金)
- 注記23 金融商品及び関連する開示 (有価証券の減損)

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度において、「のれんの減損」は連結損益計算書上の「その他の費用」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性及び質的重要性等が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他の費用」から「のれんの減損」に△3,945百万円を組み替えて表示しております。

3 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。のれんは、取得日時点で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び段階取得の場合には取得日以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の合計額から、取得日時点の識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額で、測定しております。この差額が負の金額である場合には即時に純損益として認識しております。企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。発生した取得費用は損益として処理しております。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合取引については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

② 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社グループはその企業を支配しています。

子会社の財務諸表は、支配を獲得した日から支配を喪失する日までの間、当社の連結財務諸表に含まれております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の債権・債務及び連結会社間の取引は、消去しております。

支配が継続する子会社に対する当社の持分変動は、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益で認識しております。

③ 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。

関連会社への投資は、持分法を用いて会計処理しており（以下、持分法適用会社）、取得時に取得原価で認識しております。当社グループの投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表には、重要な影響が開始した日から終了する日までの持分法適用会社の収益・費用及び持分の変動に対する当社持分が含まれております。持分法適用会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しております。

(2) 外貨

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループの各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。

再換算及び決済により発生した換算差額は、その期間の純損益で認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整額を含め、期末日の為替レートで換算しております。また、在外営業活動体の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで換算しております。為替レートに著しい変動がある場合には、取引日の為替レートが使用されます。

換算差額はその他の包括利益で認識しております。在外営業活動体を処分し、支配、重要な影響力又は共同支配を喪失する場合には、この在外営業活動体に関連する換算差額の累積額は、処分に係る利得又は損失の一部として純損益に振り替えられます。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い方の金額で測定しております。棚卸資産の取得原価には、購入原価及び加工費が含まれており、主として総平均法に基づいて算定されております。加工費は、固定及び変動製造間接費の適切な配賦額を含んでおります。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した金額であります。

(5) 有形固定資産

① 認識及び測定

有形固定資産については、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、資産の解体・除去等に係る費用の見積り額が含まれております。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

② 取得後の支出

通常の維持及び補修に係る支出については発生時に費用として処理し、主要な取替及び改良に係る支出については、その支出により将来当社グループに経済的便益がもたらされることが見込まれる場合に限り資産計上しております。

③ 減価償却

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、主として見積耐用年数にわたる定額法で減価償却を行っております。主な有形固定資産の見積耐用年数は建物及び構築物が2年から60年、機械装置及び運搬具が1年から20年、工具器具及び備品が1年から20年であります。リース資産は、リース契約の終了時まで当社が所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末日ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(6) リース資産

契約により、当社グループが実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか小さい額で当初測定しております。当初測定後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しております。

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類し、当該リース資産は、当社の連結財政状態計算書に計上されておられません。

(7) のれん及び無形資産

① のれん

のれんは、取得日時点の公正価値で測定される被取得企業のすべての非支配持分の金額を含む移転される対価から、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した額として認識しております。のれんについては償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除して測定しております。

② 無形資産

当社グループは、無形資産の測定において原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(i) 自社利用ソフトウェア

当社グループは、自社利用ソフトウェアの取得及び開発に際し発生した内部及び外部向けの一定の原価を資産計上しております。これはアプリケーション開発段階及びソフトウェアのアップグレードや機能性を付加する増強の際に発生するもので、概ね2年から10年にわたり定額法で償却しております。

(ii) 開発資産

当社グループの開発活動（又は内部プロジェクトの開発局面）で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法

- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

これらの開発資産の償却は、当該プロジェクトの終了の後、量産が開始される時点より償却され、当該開発資産が正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される2年から9年の見積耐用年数にわたって定額法により行っております。なお、上記の資産計上の要件を満たさない開発費用及び研究活動に関する支出は、発生時に費用処理しております。

(iii) その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合の一部として取得し、のれんと区別して認識された無形資産は、当初認識時に取得日時点の公正価値で測定しております。

(iv) 償却（開発資産を除く）

耐用年数の確定できる無形資産については、経済耐用年数にわたって償却し、減損の兆候がある場合には減損の有無を判定しております。耐用年数が確定できる無形資産は、主にソフトウェア、顧客関係及び商標権からなっており、その見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。その見積耐用年数は1年から20年です。耐用年数が確定できない無形資産又は未だ使用可能ではない無形資産は償却を行わず、耐用年数が明らかになるまで減損テストを行っております。

(8) 減損

① 非デリバティブ金融資産

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されない金融資産については、報告期間の末日ごとに減損している客観的証拠の有無を検討しております。

金融資産が減損しているという客観的証拠には、以下の項目が含まれます。

- ・発行者又は債務者の重大な財政状態の悪化
- ・利息又は元本支払の債務不履行又は遅滞
- ・発行者が破産又は財政的再編成を行う可能性が高い
- ・活発な市場の消滅
- ・金融資産からの見積キャッシュ・フローが著しく減少していることを示す観察可能なデータ

株式に対する投資については、その公正価値が原価を著しく又は長期にわたり下回る場合も、減損の客観的な証拠に含まれます。

(i) 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、金融資産の減損の客観的な証拠を、個別に重要な金融資産については個別に、個別に重要な金融資産については個別又は集団的に検討しております。

金融資産の減損の客観的な証拠がある場合には、減損損失の金額を、その金融資産の帳簿価額と、その資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。当該資産の帳簿価額は、直接に又は引当金勘定を通じて減額し、当該損失額は純損益として認識しております。減損を認識した後に発生した事象により減損損失の額が減少した場合には、以前に認識した減損損失を純損益として戻し入れております。

(ii) 売却可能金融資産

売却可能金融資産に対する減損損失は、資本の構成要素である売却可能金融資産の公正価値の純変動に計上していた累積損失を純損益に振り替えて認識しております。その他の包括利益から純損益に振り替えられる累積損失額は、取得原価と現在の公正価値との差額から、過去に純損益として認識済みの減損損失を控除した額となります。

② 非金融資産

当社グループは、棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産の帳簿価額について、報告期間の末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額に基づく減損テストを実施しております。のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず毎年減損テストを実施しております。

減損テスト実施の単位である資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。のれんの資金生成単位については、内部管理目的でモニターされている最小の単位で、集約前における事業セグメントの範囲内となっております。

当社グループは、管理会計上の事業管理単位を基礎として、資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度からスタートした第19次中期経営計画において、基盤事業であるオフィスプリンティング、オフィスサービスにおいて“規模拡大から利益重視へ”と戦略転換を行い、その戦略に応じた事業管理のため事業領域の再定義を実施し、従来よりも細かいセグメントに分けました。また、事業領域ごとの事業管理においては、更に細かい単位でモニタリングが可能となる仕組みを構築し、その管理単位にそって当連結会計年度に資金生成単位及び資金生成単

位グループを変更しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローの見積りにおいて考慮されていない当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、全社資産に減損の兆候がある場合、当該全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき減損テストを実施しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に当該単位内のその他の資産に対し、各資産の帳簿価額の比に基づき配分しております。

過去の期間に減損損失を認識した資産又は資金生成単位については、過去の期間に認識した減損損失の戻し入れの兆候の有無を判断しております。減損損失の戻し入れの兆候が存在する資産又は資金生成単位については、回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に減損損失の戻し入れを行っております。減損損失の戻し入れ後の帳簿価額は、減損損失を認識しなかった場合に戻し入れが発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合の帳簿価額を上限としております。なお、のれんに関連する減損損失は戻し入れをしておりません。

(9) リース

リース契約開始時に、当社グループは、その契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれているか否かを判断しており、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。契約の実質は、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているか、及びその契約により当該資産を使用する権利が与えられるかに基づき判断しております。

リースを含む契約の開始時又はその再評価時に、当社グループは、支払額及び契約によって要求されるその他の対価を、支払リース料とその他の要素に係る支払いに、それらの公正価値の比率に基づいて配分しております。当社グループが、ファイナンス・リースに関して支払額を信頼性をもって区分することができないと判断する場合は、リースの原資産の公正価値と同額で資産及び負債を認識しております。その後、支払が行われるごとに負債を減額し、負債に帰属する金融費用は、当社グループの追加借入利率を用いて認識しております。

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により純損益で認識しております。受け取ったリース・インセンティブは、リース費用総額とは不可分なものとして、リース期間にわたって認識しております。

ファイナンス・リースにおける最低リース料総額は、金融費用と債務残高の減少に配分しております。金融費用は、債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

(10) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値により測定しております。

資産除去債務は、資産の解体・除去費用、原状回復費用、並びに資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。将来の見積費用及び適用された割引率は毎年見直され、修正が必要と判断された場合は当該資産の帳簿価額に加算又は控除し、会計上の見積りの変更として処理しております。

製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。なお、製品保証引当金繰入額は、連結損益計算書上、売上原価の「アフターセールス及びレンタル原価」に含めて表示しております。

(11) 政府補助金

政府補助金は、その補助金交付に付帯する諸条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。資産の取得に対する補助金は、繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたり規則的に純損益で認識しています。

(12) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しています。

確定給付型年金制度に関連する純債務は、制度ごとに従業員が過年度及び当連結会計年度において獲得した将来給付額の現在価値から制度資産の公正価値を差し引くことにより算定しています。確定給付型年金制度から生じる

数理計算上の差異はその他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。また、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。

確定拠出型年金制度の拠出は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しています。

② 短期従業員給付

短期従業員給付は、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しています。当社グループが従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合、支払われると見積られる額を負債として認識しています。

(13) 金融商品

当社グループは、非デリバティブ金融資産を、貸付金及び債権と売却可能金融資産の各区分に分類しています。当社グループは非デリバティブ金融負債をその他の金融負債の区分に分類しています。

① 非デリバティブ金融資産及び非デリバティブ金融負債 — 認識及び認識の中止

当社グループは、貸付金及び債権並びに負債証券を、それらの発生日に当初認識しています。その他のすべての金融資産及び金融負債は決済日に当初認識しております。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

金融負債は、契約上の義務が免責、取消、又は失効となった場合に、認識を中止しております。

② 非デリバティブ金融資産 — 測定

(i) 貸付金及び債権

固定又は決定可能な支払金額を有する、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がない貸付金、営業債権、その他の債権は、貸付金及び債権に分類されております。貸付金及び債権は、公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加味して当初認識しております。当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しております。

(ii) 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、当初認識時に売却可能に指定されたもの、又は他のいずれの分類にも該当しないものは売却可能金融資産に分類されます。売却可能金融資産は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で測定し変動額をその他の包括利益の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」として認識します。ただし減損の客観的な証拠が認められる場合には減損損失を純損益として認識します。配当金については、金融収益の一部として、純損益として認識しています。売却可能金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えられます。

③ 非デリバティブ金融負債 — 測定

借入金を含む非デリバティブ金融負債は公正価値から金融負債の発行に直接帰属する取引費用を控除して当初認識しております。当初認識後は、これらの金融負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しております。

④ 資本

(i) 普通株式

当社が発行した資本性金融商品の発行に直接関連する費用は、資本の控除項目として認識しております。

(ii) 自己株式

当初発行後に再取得した自己の資本性金融商品（自己株式）は、支払対価（株式の取得に直接起因する取引コストを含む）を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。

⑤ デリバティブ及びヘッジ活動

当社グループは為替、金利及び株価に係る市場リスクを管理するためにデリバティブを利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的及び投機目的のデリバティブは保有しておりません。当社グループはすべてのデリバティブを連結財政状態計算書に公正価値で認識しております。当社グループはデリバティブの契約を締結する際に、当該デリバティブがヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。当社グループはデリバティブを、(i) 連結財政状態計算書に計上された資産又は負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(ii) 連結財政状態計算書に計上された資産又は負債に付随する受払い及び可能性が非常に高い予定取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれかとして指定しております。

当社グループはリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化しております。このプロセスには、公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されるすべてのデリバティブと、連結財政状態計算書の特定の資産及び負債又は特定の確定約定あるいは可能性が非常に高い予定取引との関連付けが含まれております。

(i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブについては公正価値評価され、デリバティブの公正価値の変動による純損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による純損益を相殺しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されるデリバティブについては、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益に含めて表示し、ヘッジされた取引が純損益に影響を与える時点で純損益に組替えております。キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに純損益に計上しております。

(iii) ヘッジ会計が適用されないデリバティブ

ヘッジ会計が適用されないデリバティブは公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の純損益に計上しております。

(14) 収益

当社グループは、受領した対価又は提供した商品及びサービスに対する債権の公正価値から、売上関連の税金を控除した金額で収益を測定しております。また、当社グループが代理人として関与した取引は、純額で表示しております。

① 物品の販売

当社グループの収益認識は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転したこと、販売した物品に対して継続的な管理上の関与がないこと、その取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の額が信頼性をもって測定できることの要件が満たされた時点で行っており、通常は製品の設置が完了し顧客に受領された時点で収益を認識しております。

② サービスの提供

当社グループはサービスの提供による収入は、それぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

③ 複数要素取引

当社グループは製品、機器、設置、メンテナンス等を組み合わせたさまざまな構成要素からなる契約を締結しております。これらの構成要素が以下の要件を満たす場合、当社グループは公正価値の割合に基づき取引対価を各構成要素に配分し、各構成要素ごとに収益を認識しております。

- ・各構成要素がそれ単体で顧客にとって価値がある
- ・各構成要素の公正価値が信頼性をもって測定できる

上記の要件を満たさない場合には、未提供の製品又はサービスが提供されるまで、全体を1つの独立した会計単位として収益を繰り延べます。

④ リースに係る収益

契約により、実質的にすべてのリスク及び経済的便益が借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

製造業者又は販売業者としての貸手となる場合、ファイナンス・リースに係る売上損益は、物品販売と同様の会計方針に従って認識しております。金融収益については、リース期間の起算日以降実効金利法に基づき認識しております。製造業者又は販売業者としての貸手にならない場合、金融収益について、リース期間の起算日以降実効金利法に基づき認識しております。計算利率は、最低受取りリース料総額と無保証残存価値を合計した現在価値を、リース資産の公正価値と貸手の初期直接原価の合計額と等しくする割引率を使用しております。

オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり定額法で認識しております。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は受取配当金、受取利息、売却可能金融資産の売却益及び為替差益から構成されております。受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しております。受取利息は実効金利法を用いて発生時に認識しております。

金融費用は支払利息、有価証券評価損、売却可能金融資産の売却損及び為替差損から構成されております。支払利息は実効金利法を用いて発生時に認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、その他の包括利益又は資本で直接認識する項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、期末日時点において施行又は実質的に施行される法定税率及び税法を使用して算定する当期の課税所得又は損失に係る納税見込額あるいは還付見込額の見積りに、前連結会計年度までの納税見込額あるいは還付見込額の調整額を加えたものです。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との一時差異及び繰越欠損金に対して認識しております。企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識しておりません。

子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。子会社及び関連会社に係る将来減算一時差異から発生する繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来に解消されることが予期される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日時点において施行又は実質的に施行される法律に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は、異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額で決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産を実現させると同時に負債を決済することを予定している場合に相殺しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は毎期末日に再査定し、税務便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲内で、繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、各算定期間の自己株式を調整した普通株式の加重平均発行済株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、加重平均発行済株式数の算定において、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を考慮しております。

(18) セグメント報告

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位の1つです。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、マネジメントが定期的にレビューしております。

4 適用されていない基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、2018年3月31日現在において当社グループが適用していない主なものは、以下のとおりです。IFRS第9号及びIFRS第15号の適用による重要な影響は見込まれておりません。また、IFRS第16号の適用による当社グループへの影響は検討中であります。他の未適用の基準書等については、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはないと判断しております。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の分類、測定及び認識に係る改訂、金融資産の予想信用損失モデルによる減損規定の導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識の会計処理に使用する単一のフレームワークの提示
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

5 事業セグメント

当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期について遡及適用した数値で表示しております。なお、セグメントが細分化されたことに伴いセグメント間の取引の対象が増加しております。セグメント間の売上高は、その他分野から主にオフィスプリンティング分野に対する売上です。

事業の種類別セグメントの変更内容は以下のとおりです。

従来セグメント	分野	製品・サービス
画像&ソリューション分野	オフィスイメージング	MFP（マルチファンクションプリンター）・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
	ネットワークシステムソリューション	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア等
	プロダクションプリンティング	カットシートPP（プロダクションプリンター）・連帳PP、広幅機等の機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業分野		サーマルメディア・光学機器・電装ユニット・半導体・インクジェットヘッド等
その他分野		デジタルカメラ等

新セグメント	製品・サービス
オフィスプリンティング分野	MFP（マルチファンクションプリンター）・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
オフィスサービス分野	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
商用印刷分野	カットシートPP（プロダクションプリンター）・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業印刷分野	インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等
サーマル分野	サーマルメディア等
その他分野	光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等

セグメント損益は、営業利益で表示しており、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画及び社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
オフィスプリンティング分野	1,165,979	1,144,053
オフィスサービス分野	425,612	447,973
商用印刷分野	186,110	185,933
産業印刷分野	11,883	19,200
サーマル分野	57,287	61,458
その他分野	258,018	275,986
セグメント間取引	△75,990	△71,240
合計	2,028,899	2,063,363
セグメント損益：		
オフィスプリンティング分野	99,666	△44,306
オフィスサービス分野	△6,653	△25,617
商用印刷分野	18,868	25,180
産業印刷分野	△3,435	△2,250
サーマル分野	5,884	5,016
その他分野	△2,937	10,032
合計	111,393	△31,945
セグメント損益と 税引前利益との調整項目：		
消去又は全社	△77,513	△83,731
金融収益	4,600	4,123
金融費用	△8,556	△12,831
持分法による投資損益	31	202
税引前利益	29,955	△124,182

セグメント間の売上高は、主にその他分野からオフィスプリンティング分野に対する売上です。

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの構造改革費用は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
構造改革費用：		
オフィスプリンティング分野	8,072	18,428
商用印刷分野	—	682
本社又は全社	300	6,637
合計	8,372	25,747

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 構造改革への取り組み」及び「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営成績」にてそれぞれ記載している「構造改革費用315億円」との差額は、主に上記構造改革費用に、Ricoh India Limited関連費用が含まれていないことによるものです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
資産合計：		
オフィスプリンティング分野	1,633,443	1,466,929
オフィスサービス分野	280,382	272,529
商用印刷分野	167,926	169,635
産業印刷分野	17,692	23,614
サーマル分野	42,264	49,038
その他分野	252,458	249,667
セグメント間取引消去	△8,810	△9,496
本社又は全社	373,932	419,114
合計	2,759,287	2,641,030
	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
資本的支出：		
オフィスプリンティング分野	64,902	59,579
オフィスサービス分野	4,214	3,981
商用印刷分野	9,389	14,474
産業印刷分野	1,362	3,363
サーマル分野	2,609	4,517
その他分野	10,632	9,801
本社又は全社	9,132	11,268
合計	102,240	106,983
減価償却費及び無形資産償却費：		
オフィスプリンティング分野	68,064	67,997
オフィスサービス分野	5,617	6,312
商用印刷分野	11,581	12,398
産業印刷分野	1,586	1,904
サーマル分野	2,121	1,947
その他分野	9,672	8,623
本社又は全社	8,249	9,146
合計	106,890	108,327

各資産は、その資産から主に利益を享受する事業の種類別セグメントに割り当てられています。
 本社又は全社に含まれる資産の主なものは、特定のセグメントに属さない現金及び現金同等物、その他の金融資産です。

(2) 製品別売上高情報

製品別の外部顧客に対する売上高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
売上高：		
オフィスプリンティング分野	1,165,979	1,144,053
オフィスサービス分野	425,612	447,973
商用印刷分野	186,110	185,933
産業印刷分野	11,883	19,200
サーマル分野	57,287	61,458
その他分野	182,028	204,746
合計	2,028,899	2,063,363
オフィスプリンティング：	MFP（マルチファンクションプリンター）・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等	
オフィスサービス：	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等	
商用印刷：	カットシートPP（プロダクションプリンター）・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等	
産業印刷：	インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等	
サーマル：	サーマルメディア等	
その他：	光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等	

(3) 地域別情報

顧客の所在地別売上高、地域別非流動資産（有形固定資産、のれん及び無形資産）残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
売上高：		
日本	767,522	799,904
米州	609,098	577,559
欧州・中東・アフリカ	456,471	477,554
その他地域	195,808	208,346
合計	2,028,899	2,063,363
上記米州のうち米国	513,547	479,014
	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
非流動資産：		
日本	280,722	266,740
米州	253,930	85,949
欧州・中東・アフリカ	89,603	85,046
その他地域	35,179	29,400
合計	659,434	467,135
上記米州のうち米国	234,076	68,312

6 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
現金及び現金同等物		
現金及び預金	135,091	160,636
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△8,662	△68
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	126,429	160,568

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

7 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
受取手形及び電子記録債権	49,688	48,914
売掛金	424,824	441,323
その他	103,330	113,801
控除：貸倒引当金	△11,527	△14,297
合計	566,315	589,741

また、回収又は決済までの期間別内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
12ヶ月以内	501,894	512,377
12ヶ月超	64,421	77,364
合計	566,315	589,741

8 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
製商品	117,811	97,899
仕掛品及び原材料	84,740	82,585
合計	202,551	180,484

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりであり、連結損益計算書の「売上原価」に含まれています。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
評価減の金額	4,554	7,152

9 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価額は以下のとおりです。

[取得原価]

	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
2016年4月1日残高	36,365	283,627	265,788	450,301	12,117	1,048,198
取得	—	4,263	4,608	45,698	20,878	75,447
企業結合による取得	—	—	—	—	22	22
処分	△965	△6,853	△6,312	△48,094	△631	△62,855
建仮振替	—	3,436	7,556	9,848	△20,840	—
為替換算差額	△63	△1,632	△2,595	3,538	△109	△861
その他	△154	1,512	△4,583	5,078	△498	1,355
2017年3月31日残高	35,183	284,353	264,462	466,368	10,939	1,061,305
取得	—	3,682	4,302	44,319	19,982	72,285
企業結合による取得	—	18	—	13	—	31
処分	△1,222	△10,619	△9,370	△46,710	△181	△68,102
建仮振替	413	7,749	4,550	8,579	△21,291	—
為替換算差額	△86	△96	1,360	△696	△29	453
連結除外による減少	△1,562	△8,586	△44,828	△2,819	△583	△58,378
その他	△730	△364	13	6,880	△295	5,504
2018年3月31日残高	31,996	276,137	220,489	475,934	8,542	1,013,098

[減価償却累計額及び減損損失累計額]

	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
2016年4月1日残高	△1,608	△194,817	△219,606	△355,616	△771,647
減価償却費	—	△9,480	△12,556	△45,971	△68,007
処分	—	6,117	5,814	43,485	55,416
減損損失	—	△1,048	△393	△987	△2,428
為替換算差額	—	1,270	1,920	△4,796	△1,606
その他	—	△47	2,656	△4,385	△1,776
2017年3月31日残高	△1,608	△198,005	△222,165	△368,270	△790,048
減価償却費	—	△9,633	△12,030	△46,773	△68,436
処分	—	10,055	8,472	40,678	59,205
減損損失	△321	△3,194	△845	△7,150	△11,510
為替換算差額	—	337	△1,044	498	△209
連結除外による減少	—	6,812	43,688	2,436	52,936
その他	321	751	351	△6,454	△5,031
2018年3月31日残高	△1,608	△192,877	△183,573	△385,035	△763,093

〔帳簿価額〕

	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
2016年4月1日残高	34,757	88,810	46,182	94,685	12,117	276,551
2017年3月31日残高	33,575	86,348	42,297	98,098	10,939	271,257
2018年3月31日残高	30,388	83,260	36,916	90,899	8,542	250,005

10 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価額は以下のとおりです。

[取得原価]

	のれん (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	商標権及び 顧客関係 (百万円)	開発資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
2016年4月1日残高	314,139	170,835	86,416	80,291	25,590	677,271
取得	—	12,767	—	—	13	12,780
企業結合による取得	246	469	384	—	—	1,099
内部開発による増加	—	—	—	14,013	—	14,013
処分	—	△7,034	△504	△11,743	△2,003	△21,284
為替換算差額	△5,348	△2,855	△1,680	—	△85	△9,968
その他	—	△666	751	△71	△260	△246
2017年3月31日残高	309,037	173,516	85,367	82,490	23,255	673,665
取得	—	17,255	—	—	417	17,672
企業結合による取得	466	22	90	—	—	578
内部開発による増加	—	—	—	17,026	—	17,026
処分	—	△13,575	△517	△18,973	△580	△33,645
為替換算差額	△7,693	2,206	△2,581	—	△54	△8,122
連結除外による減少	—	△2,384	—	—	△2,910	△5,294
その他	—	△555	—	△3	158	△400
2018年3月31日残高	301,810	176,485	82,359	80,540	20,286	661,480

[償却累計額及び減損損失累計額]

	のれん (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	商標権及び 顧客関係 (百万円)	開発資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
2016年4月1日残高	△39,232	△120,600	△56,142	△27,366	△20,095	△263,435
償却費	—	△11,446	△7,933	△18,673	△831	△38,883
処分	—	6,560	504	11,743	2,000	20,807
減損損失	△3,945	△386	△1,515	—	△1,223	△7,069
為替換算差額	161	1,627	923	—	56	2,767
その他	—	436	—	—	△111	325
2017年3月31日残高	△43,016	△123,809	△64,163	△34,296	△20,204	△285,488
償却費	—	△12,682	△6,779	△19,557	△873	△39,891
処分	—	9,822	517	18,973	259	29,571
減損損失	△145,827	△8,643	△9,987	—	—	△164,457
為替換算差額	7,987	△830	2,559	—	470	10,186
連結除外による減少	—	2,174	—	—	2,907	5,081
その他	—	648	—	—	—	648
2018年3月31日残高	△180,856	△133,320	△77,853	△34,880	△17,441	△444,350

〔帳簿価額〕

	のれん (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	商標権及び 顧客関係 (百万円)	開発資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
2016年4月1日残高	274,907	50,235	30,274	52,925	5,495	413,836
2017年3月31日残高	266,021	49,707	21,204	48,194	3,051	388,177
2018年3月31日残高	120,954	43,165	4,506	45,660	2,845	217,130

開発資産の償却費は連結損益計算書の「売上原価」に、その他の無形資産の償却費は連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ含めております。

11 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産のセグメント別及び資金生成単位（グループ）別内訳

減損損失を認識した資産のセグメント別及び資金生成単位（グループ）別内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
オフィスプリンティング（米州販売グループ）	—	137,171
オフィスプリンティング（豪州販売）	—	5,990
オフィスプリンティング（欧州販売グループ）	—	3,112
その他	—	2,433
オフィスプリンティング分野 計	—	148,705
mindSHIFT	—	16,846
オフィスサービス（欧州販売グループ）	—	6,132
その他	—	3,900
オフィスサービス分野 計	—	26,878
その他分野 計	9,497	383
減損損失 計	9,497	175,967

(2) 減損損失を認識した資産の種類別内訳

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
土地	—	321
建物及び構築物	1,048	3,194
機械装置及び運搬具	393	845
工具器具及び備品	987	7,150
有形固定資産 計	2,428	11,510
のれん	3,945	145,827
ソフトウェア	386	8,643
商標権及び顧客関係	1,515	9,987
その他無形資産	1,223	—
のれん及び無形資産 計	7,069	164,457
減損損失 計	9,497	175,967

減損損失は、前連結会計年度の連結損益計算書の「製品売上原価」に1,770百万円、「販売費及び一般管理費」に3,782百万円、「のれんの減損」に3,945百万円、当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」に30,140百万円、「のれんの減損」に145,827百万円、それぞれ含まれております。

(3) 認識した減損損失及び認識に至った事象及び状況

(前連結会計年度)

当社グループは前連結会計年度において、カメラ事業にかかる有形固定資産、のれん及び無形資産について、想定されていた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しました。当該資産の帳簿価額を回収可能価額ゼロまで減額しております。

カメラ事業の回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、経営者が承認した事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを11.4%で割引いて算定しております。事業計画は原則として5年を限度としており、市場の長期期待成長率を超過する成長率は用いておりません。

上記減損損失は、すべてその他分野のセグメントに計上されております。

(当連結会計年度)

当社グループでは、これまで「画像&ソリューション分野」「産業分野」「その他分野」の3つの開示セグメントに基づいて、事業管理を行ってきました。その中で、「画像&ソリューション」は、複合機・プリンターを中心とした“オフィスイメージング”、お客様が同一で販売面でシナジーがある“ネットワークシステムソリューション”、お客様が一部重なりかつ技術シナジーがある“プロダクションプリンティング”の3つの分野で構成され、当社の中核事業としてこれらのシナジーを活かしグローバルに売上拡大を目指し成長させていくのが従来の戦略でした。従来はその事業区分に基づいて、のれんなどの資産の評価を行ってまいりました。

2017年4月にスタートした第19次中期経営計画は、基盤事業であるオフィスプリンティング、オフィスサービスにおいて“規模拡大から利益重視へ”と戦略転換を行い、生み出したキャッシュを成長事業へ重点投資することでリコグループの事業構造を変えることを戦略目標としています。こうした戦略に応じた事業管理を行うために、2017年度より開示セグメントを、「オフィスプリンティング」「オフィスサービス」「商用印刷」「産業印刷」「サーマル」「その他」へと、より細かいセグメントに分けました。

同時に、これら6つの事業領域ごとに、実際のマネジメントの意思決定を実施し、さらに事業管理においてはより細かい単位でモニタリングが可能となる仕組みを構築しました。その上で、管理単位にそって新たに設定した資金生成単位において、戦略の転換に基づいて将来キャッシュ・フローを見直し、資産価値の評価を行った結果、減損損失を計上することとなりました。

当社グループは当連結会計年度において、オフィスプリンティング事業、オフィスサービス事業、その他事業にかかる有形固定資産、のれん及び無形資産の一部について、想定された収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しました。オフィスプリンティング（米州販売グループ）は、当該資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額 6,100百万円）まで、オフィスプリンティング（欧州販売グループ）は、当該資産の帳簿価額を回収可能価額（使用価値 142,248百万円）まで、mindSHIFTは、当該資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額 421百万円）までそれぞれ減額しております。また、オフィスプリンティング（豪州販売）、オフィスサービス（欧州販売グループ）は、それぞれ当該資産の帳簿価額をゼロまで減額しております。

使用価値は、経営者が承認した事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを7.6%～14.9%で割引いて算定しております。事業計画は5年を限度としており、市場の長期期待成長率を超過する成長率は用いておりません。

上記減損損失の主なセグメント別資産の種類別内訳は、オフィスプリンティング事業 148,705百万円（うち、のれん 130,134百万円）、オフィスサービス事業：26,878百万円（うち、のれん 15,693百万円）となっております。

減損損失となった資産は、地域では主に北米の有形固定資産、のれん及び無形資産となります。オフィスプリンティング事業では、2008年に買収したIKON社に係るのれんが含まれております。また、オフィスサービス事業では2014年に買収したmindSHIFT社に係るのれんが含まれております。

(4) のれんの減損テスト

(前連結会計年度)

のれんの減損テストの回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。使用価値は、主として経営者が承認した事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて計算しております。成長率は、資金生成単位が属する市場の長期期待成長率を参考に決定しております（1%～2%）。割引率は、各資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しております（8%～12%）。

前連結会計年度における、成長率及び割引率の変動に関する試算結果は以下のとおりです。これは、成長率の下落及び割引率の上昇がそれぞれ単独でどの程度変動した場合に、のれんの減損損失を認識する必要があるかを試算したものです。

	成長率	割引率
画像&ソリューション (プロダクションプリンティング除く)	△3.1%	+2.7%
画像&ソリューション (プロダクションプリンティング)	△5.5%	+3.8%

(当連結会計年度)

のれんの減損テストの回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。使用価値は、主として経営者が承認した事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて計算しております。成長率は、資金生成単位又は資金生成単位グループが属する市場の長期期待成長率を参考に決定しております（△2%～2%）。割引率は、各資金生成単位又は資金生成単位グループの税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しております（7%～15%）。

オフィスプリンティング（欧州販売グループ）は、減損テストに用いた主要な仮定である将来キャッシュ・フローの減少、又は割引率が上昇した場合、追加の減損損失が生じる可能性があります。

上記以外でのれんが配分されている資金生成単位又は資金生成単位グループは、回収可能価額の基礎となっている主要な仮定（成長率、割引率等）に合理的に起こりうる変化があっても、帳簿価額は回収可能価額を超えることはないと考えております。

また、減損損失認識後ののれんの帳簿価額の資金生成単位又は資金生成単位グループの内訳は、以下のとおりです。

当連結会計年度における資金生成単位及び資金生成単位グループの見直しに伴い、オフィスプリンティング分野は、事業管理のモニタリング及び意思決定の判断単位等を加味し、販売機能と販売以外の共通機能とに区分しております。販売においては、更に地域ごとに資金生成単位又は資金生成単位グループを設定しております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)
画像&ソリューション (プロダクションプリンティング除く)	262,806
画像&ソリューション (プロダクションプリンティング)	2,641
その他の資金生成単位	574
合計	266,021

	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
オフィスプリンティング（販売以外の共通機能グループ）	63,568
オフィスプリンティング（欧州販売グループ）	47,245
オフィスプリンティング（日本販売グループ）	5,078
その他の資金生成単位又は資金生成単位グループ	5,063
合計	120,954

12 リース

(1) 貸手側

リース債権はその他の金融資産に含まれております。

国内においては連結子会社であるリコーリース㈱が、海外においては一部の連結子会社が主として当社グループの製品のリース事業を行っております。これらのリース取引は、そのほとんどがファイナンス・リースに分類されます。

当社グループが保有するファイナンス・リースに基づく将来の受取額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
リース投資未回収総額		
1年以内	294,326	309,030
1年超5年以内	546,246	560,729
5年超	34,512	40,698
無保証残存価値	△7,054	△6,710
控除：将来の金融収益請求額	△56,650	△57,870
最低受取リース料の現在価値	811,380	845,877

当社グループが保有するファイナンス・リースに基づく将来の受取額の現在価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
1年以内	282,420	296,741
1年超5年以内	498,452	513,070
5年超	30,508	36,066

(2) 借手側

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
1年以内	23,797	19,775
1年超5年以内	45,681	40,430
5年超	7,731	8,036

オペレーティング・リース契約に基づいて賃借している事務所、倉庫及び機械装置等に対する賃借料は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ 44,800百万円及び 43,648百万円です。一部の契約には更新オプションやエスカレーション条項が付されております。

13 その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
デリバティブ資産	1,673	1,605
リース債権	818,434	852,587
営業貸付金	121,659	137,468
控除：貸倒引当金	△9,591	△10,887
合計	932,175	980,773
流動	276,575	291,144
非流動	655,600	689,629

14 その他の投資

その他の投資の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
株式	80,141	81,759
社債	1,438	1,147
合計	81,579	82,906
流動	—	55,921
非流動 *1	81,579	26,985

*1 期末時点において売却予定であった株式について非流動資産から流動資産へ計上変更しています。

15 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
支払手形及び電子記録債務	22,082	25,483
買掛金	173,143	168,930
その他	100,563	106,311
合計	295,788	300,724

16 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
社債		
無担保普通社債		
(当社による発行)		
年利0.88% 償還期限2017年6月	20,000	—
年利2.08% 償還期限2019年3月	15,000	15,000
年利0.37% 償還期限2019年7月	11,979	13,052
年利0.35% 償還期限2020年7月	—	13,052
(連結子会社による発行)		
年利0.15% 償還期限2017年7月	10,000	—
年利0.35% 償還期限2017年11月	20,000	—
年利0.47% 償還期限2018年7月	10,000	10,000
年利0.32% 償還期限2019年1月	10,000	10,000
年利0.27% 償還期限2019年7月	10,000	10,000
年利0.001% 償還期限2019年9月	10,000	10,000
年利0.001% 償還期限2020年2月	10,000	10,000
年利0.05% 償還期限2020年7月	—	15,000
年利0.27% 償還期限2020年8月	20,000	20,000
年利0.08% 償還期限2021年1月	—	10,000
年利0.05% 償還期限2021年9月	10,000	10,000
年利0.16% 償還期限2022年1月	—	10,000
年利0.13% 償還期限2022年2月	10,000	10,000
年利0.16% 償還期限2022年7月	—	10,000
年利0.3% 償還期限2025年1月	—	5,000
年利0.345% 償還期限2027年7月	—	5,000
年利6.75% 償還期限2025年12月	1,571	1,491
年利7.30% 償還期限2027年11月	2,313	2,193
社債合計	170,863	189,788
無担保借入金		
銀行及び保険会社借入金		
加重平均年利	0.24%	0.20%
返済期限2027年迄	605,076	629,959
リース債権流動化に伴う借入負債(注記23参照)	21,505	21,388
小計	797,444	841,135
差引－1年以内返済社債及び借入金	△167,645	△182,428
合計	629,799	658,707

すべての普通社債は、各々の引受契約に規定されているいくつかの条件により当社グループの任意で償還できません。

普通社債には、引受契約に規定されている追加担保借入制限等いくつかの条件がありますが、当社グループは2018年3月31日現在、それらの条件を遵守しております。

我が国の商慣行により、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在及び将来の債務に対する担保として扱えるというものですが、当社グループは現在まで重要な借入金に関してそのような要請を受けたことはありません。

短期借入金の内訳は以下のとおりです。

	期末残高	
	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
銀行等からの借入金	51,080	32,798
コマーシャルペーパー	11,219	7,968
合計	62,299	40,766

	加重平均年利	
	前連結会計年度 (2017年3月31日) (%)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (%)
銀行等からの借入金	5.9	1.9
コマーシャルペーパー	1.3	2.1

当連結会計年度の財務活動に係る負債の変動は以下のとおりです。

	2017年4月1日残高	キャッシュ・フロー を伴う変動	為替変動による 換算差額	2018年3月31日残高
短期借入債務	62,299	△21,180	△353	40,766
長期借入債務(注)	626,581	24,942	△176	651,347
社債(注)	170,863	18,285	640	189,788
合計	859,743	22,047	111	881,901

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

17 引当金

当連結会計年度における引当金の増減は以下のとおりです。

	資産除去 債務 (百万円)	製品保証 引当金 (百万円)	構造改革 費用引当金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	8,552	2,098	4,378	5,068	20,096
増加額	810	1,852	12,516	4,065	19,243
目的使用による減少額	△139	△1,061	△7,827	△1,852	△10,879
戻入による減少額	△796	△943	△1,251	△1,108	△4,098
割引計算による利息費用	59	—	—	—	59
その他	60	24	293	146	523
期末残高	8,546	1,970	8,109	6,319	24,944
流動	1,609	1,970	8,109	547	12,235
非流動	6,937	—	—	5,772	12,709

資産除去債務は、主に賃借事業所・建物等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去に関するものです。将来において経済的便益の流出が予測される時期は、主に連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。なお、製品保証引当金繰入額は、連結損益計算書上、売上原価の「アフターセールス及びレンタル原価」に含めて表示しております。

構造改革費用引当金は、さらなる競争力強化のために固定費の削減を進める等、構造改革活動に対する費用支出に備えるために計上しております。支払時期は、主に翌連結会計年度に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

その他の引当金には、訴訟損失引当金等が含まれております。

18 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
デリバティブ負債	2,444	706
リース債務	1,961	3,535
合計	4,405	4,241
流動	2,227	453
非流動	2,178	3,788

19 政府補助金

政府補助金は、主として、オフィスプリンティング分野において、当社の開発拠点及び国内製造子会社における生産設備の投資案件に関連して発生したものです。政府補助金は、補助金の対象設備の耐用年数にわたって均等に連結損益計算書において純損益として認識されます。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における政府補助金の残高は、5,589百万円及び5,032百万円であり、連結財政状態計算書の「その他の流動負債」「その他の非流動負債」に繰延収益として含まれております。

繰延収益として認識された政府補助金に付随する未履行の条件もしくはその他の偶発事象はありません。

20 法人所得税

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	期首残高	純損益を通 じて認識	その他の包 括利益にお いて認識	その他(為替 換算差額等)	期末残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産：					
未払費用	21,180	524	—	△91	21,613
未実現利益	14,262	1,643	—	△395	15,510
減価償却費及び償却額	9,617	3,508	—	△1,463	11,662
退職給付に係る負債	47,382	△2,184	△4,826	343	40,715
繰越欠損金	17,102	10,564	—	1,415	29,081
その他	24,984	△16,110	—	△1,759	7,115
繰延税金資産合計	134,527	△2,055	△4,826	△1,950	125,696
繰延税金負債：					
ファイナンス・リース	△433	△61	—	—	△494
外国子会社及び関連会社の 未分配利益	△7,777	455	—	△55	△7,377
売却可能金融資産の公正価 値変動	△12,019	—	△4,910	1,467	△15,462
のれん及び無形資産	△31,273	4,248	—	—	△27,025
その他	△1,839	509	△94	△341	△1,765
繰延税金負債合計	△53,341	5,151	△5,004	1,071	△52,123
当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	期首残高	純損益を通 じて認識	その他の包 括利益にお いて認識	その他(為替 換算差額等)	期末残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産：					
未払費用	21,613	2,449	—	△12	24,050
未実現利益	15,510	△4,318	—	△163	11,029
減価償却費及び償却額	11,662	△4,208	—	△1,566	5,888
退職給付に係る負債	40,715	△5,005	△4,165	89	31,634
繰越欠損金	29,081	5,529	—	△1,366	33,244
その他	7,115	22,708	5,831	△4,178	31,476
繰延税金資産合計	125,696	17,155	1,666	△7,196	137,321
繰延税金負債：					
ファイナンス・リース	△494	△79	—	—	△573
外国子会社及び関連会社の 未分配利益	△7,377	546	—	△1	△6,832
売却可能金融資産の公正価 値変動	△15,462	—	△494	45	△15,911
のれん及び無形資産	△27,025	6,819	—	—	△20,206
その他	△1,765	△7,170	105	448	△8,382
繰延税金負債合計	△52,123	116	△389	492	△51,904

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性が高いかどうかを考慮しております。最終的な繰延税金資産の実現は、一時差異が控除可能な期間及び繰越欠損金が利用できる期間における将来の課税所得の発生に依存します。当社グループは、実現可能性の評価にあたり、繰延税金負債の実現予定時期、予想される将来の課税所得及び税務戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得見込みに基づき、当社グループは当連結会計年度末現在の認識された繰延税金資産は実現する可能性が高いと考えております。繰延期間における将来の見積課税所得が減少した場合には、実現する可能性が高いと考えられる繰延税金資産は減少することになります。

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異、繰越外国税額控除は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
繰越欠損金	106,629	86,026
将来減算一時差異	7,179	14,112
繰越外国税額控除	4,784	2,271
合計	118,592	102,409

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
4年以内	11,803	7,631
5年目以降	94,826	78,395
合計	106,629	86,026

なお、繰延税金資産を認識していない繰越外国税額控除の繰越期限は全て4年以内です。

当社グループは、日本国内において連結納税制度を適用しております。上記には国内連結納税制度の適用外である、地方税（住民税及び事業税）にかかる繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額を含めておりません。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の地方税（住民税及び事業税）にかかる繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額は、それぞれ住民税分47,856百万円及び8,671百万円、事業税分82,415百万円及び64,763百万円分です。

前連結会計年度又は当連結会計年度において税務上の欠損金が発生しており、かつ繰延税金資産の回収可能性が将来の課税所得の有無に依存している国内連結納税グループ及び一部の子会社について、繰延税金負債を超過する繰延税金資産を前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ36,643百万円及び48,516百万円を認識しております。これは国内連結納税グループ及び各子会社が繰越欠損金、繰越外国税額控除及び将来減算一時差異を解消できるだけの課税所得を稼得する可能性が高いとする判断に基づいております。

当期税金費用及び繰延税金費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
法人所得税費用：		
当期税金費用		
当期	24,639	22,728
過年度	△1,025	—
当期税金費用計	23,614	22,728
繰延税金費用		
一時差異の発生と解消	△23,031	△17,890
税率の変更	132	1,312
過年度未認識の繰越欠損金又は一時差異の変動額	19,803	△693
繰延税金費用計	△3,096	△17,271
法人所得税費用	20,518	5,457

当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う当連結会計年度における当期税金費用の減少額は、3,505百万円でありませ

ず。当社及び国内の連結子会社は、所得に対する種々の税金を課せられております。前連結会計年度における法定実効税率は32%、当連結会計年度における法定実効税率は32%です。

前連結会計年度において、日本の税制改正に関する法律が2017年3月に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

当連結会計年度において、2017年12月の米国における税制改正法の成立に伴い、2018年1月1日より米国連邦法人税率が35%から21%に引き下げられるとともに、海外留保所得にかかるみなし配当課税の導入等が実施されております。上記に伴い、米国で計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債を新法人税率で再評価したことにより、当連結会計年度において法人所得税費用が1,312百万円増加し、新税賦課により、当連結会計年度において法人所得税費用が2,090百万円増加しております。

標準法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
標準法定実効税率	32%	32%
税務上損金算入されない費用	1	△0
税務上益金算入されない収益	△1	0
未認識の繰延税金資産	66	1
研究開発費等に係る税額控除	△1	1
法人所得税エクスポージャー	△27	△1
海外子会社の留保利益に係る税額	7	△2
海外連結子会社の法定税率との差異	△9	2
税率変更影響	0	△1
のれんの減損	4	△34
その他	△4	△2
実効税率	68	△4

前連結会計年度において、「のれんの減損」は「その他」に含めて開示しておりましたが、金額的重要性及び質的重要性等が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の項目を組み替えて表示しております。

当社は、海外子会社における前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の投資に係る将来加算一時差異392,735百万円及び420,239百万円について、当社が一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高いと認められるため、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりませ

21 従業員給付

(1) 確定給付型制度

当社グループは、確定給付型制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。給付額は、従業員の勤続年数や給与水準等に基づき算定されております。上記の年金制度への拠出額は、賃金及び給与の一定の比率により年金数理計算され、将来の年金給付に備えて積み立てられております。

当社及び一部の連結子会社は、年金規約に基づく規約型年金制度を設けております。当社及び一部の連結子会社は、従業員の同意を得て、受給資格、給付内容・方法、掛金負担等年金制度の内容を規定したリコーグループ企業年金規約を定め、年金規約について厚生労働大臣の承認を受けております。掛金の払込み及び積立金の管理等に関して信託銀行や保険会社等と契約を締結し制度を運営しております。契約を締結した信託銀行等は、年金資産の管理・運用を行うとともに、年金数理計算や年金・一時金の支給業務を行います。

当社及び一部の連結子会社は、法令、法令に基づいてする厚生労働大臣の処分及び規約を遵守し、加入者等のため忠実にその業務を遂行しなければならない、自己又は加入者等以外の第三者の利益を図る目的をもって資産管理運用契約を締結すること及び積立金の運用に関し特定の方法を指図することは禁止されております。

2017年2月及び2017年12月に、海外の一部の連結子会社の従業員を対象に一時金受取オプションを提供し、応募した従業員に対して一時金の支払を実施しました。当該支払に伴い前連結会計年度及び当連結会計年度において清算損益を認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の変動は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
確定給付負債の純額の 期首残高	73,266	60,358	65,475	60,037
確定給付制度債務の 現在価値の変動				
期首残高	259,881	252,295	254,082	247,611
当期勤務費用	9,157	8,732	855	950
過去勤務費用	—	—	—	—
利息費用	773	1,241	8,221	8,081
従業員拠出	—	—	3	8
数理計算上の差異(注1)	△5,742	2,675	10,263	2,244
清算	—	—	△4,732	△10,669
支払給付	△11,774	△15,817	△9,236	△10,135
連結除外による減少	—	△6,463	—	—
為替の影響等	—	—	△11,845	980
期末残高	252,295	242,663	247,611	239,070
制度資産の変動				
期首残高	186,615	191,937	188,607	187,574
利息収益	776	966	5,900	6,319
制度資産に係る収益(注2)	6,890	8,122	7,012	3,504
事業主拠出	9,683	9,347	9,801	9,375
従業員拠出	—	—	3	8
事業主への返還額	△310	△330	△937	△496
清算	—	—	△4,047	△9,370
支払給付	△11,717	△15,767	△9,243	△10,135
連結除外による減少	—	△4,335	—	—
為替の影響等	—	—	△9,522	△1,456
期末残高	191,937	189,940	187,574	185,323
確定給付負債の純額の 期末残高	60,358	52,723	60,037	53,747

(注1)数理計算上の差異は主に財務上の仮定の変化により生じた差異です。

(注2)制度資産に係る収益には利息収益を含んでおりません。

確定給付制度債務の現在価値の算定に使用した重要な数理計算上の仮定(加重平均)は以下のとおりです。

	国内制度	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.5%	0.4%
給与水準の予想上昇率	2.4%	2.4%
	海外制度	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	3.4%	3.2%
給与水準の予想上昇率	2.2%	2.3%

他の仮定に変更がないとして、以下に示された割合で割引率が変動した場合、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付制度債務は以下のとおり変動します。感応度分析はその他の仮定に変更がないことを前提としておりますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。なお、給与水準の予想上昇率については変動を見込んでおりません。

割引率	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
0.5%増加	△32,602	△29,983
0.5%減少	35,698	32,673

前連結会計年度の制度資産の公正価値は以下のとおりです。

	国内制度			海外制度		
	活発な市場に おける公表価 格があるもの	活発な市場に おける公表価 格がないもの	合計	活発な市場に おける公表価 格があるもの	活発な市場に おける公表価 格がないもの	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
制度資産						
持分証券:						
国内株式	22,486	—	22,486	—	—	—
外国株式	—	—	—	7,373	—	7,373
合同運用信託	—	43,268	43,268	—	44,514	44,514
負債証券:						
国内債券	6,965	—	6,965	—	—	—
外国債券	—	—	—	42,223	—	42,223
合同運用信託	—	68,870	68,870	—	67,577	67,577
その他資産:						
生保一般勘定	—	27,196	27,196	—	22,440	22,440
その他	10	23,142	23,152	231	3,216	3,447
制度資産合計	29,461	162,476	191,937	49,827	137,747	187,574

当連結会計年度の制度資産の公正価値は以下のとおりです。

	国内制度			海外制度		
	活発な市場に おける公表価 格があるもの	活発な市場に おける公表価 格がないもの	合計	活発な市場に おける公表価 格があるもの	活発な市場に おける公表価 格がないもの	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
制度資産						
持分証券:						
国内株式	26,556	—	26,556	—	—	—
外国株式	—	—	—	1,075	—	1,075
合同運用信託	—	35,514	35,514	—	39,945	39,945
負債証券:						
国内債券	6,842	—	6,842	—	—	—
外国債券	—	—	—	43,458	—	43,458
合同運用信託	—	69,429	69,429	—	74,733	74,733
その他資産:						
生保一般勘定	—	26,025	26,025	—	22,507	22,507
その他	16	25,558	25,574	408	3,197	3,605
制度資産合計	33,415	156,525	189,940	44,941	140,382	185,323

当社グループの投資の目標は、特定のリスク管理方針のもとに収益を最大化することにあります。当社グループのリスク管理方針では、投資信託、負債有価証券及び持分有価証券に投資することを認めておりますが、デリバティブ金融商品について投機的に取引することは認めておりません。当社グループは国内外の確定利回り証券や国内外の持分証券に投資する投資信託へ投資することにより、資産の多様性を確保しております。これらの投資信託は支払いが必要となった退職給付債務の支払いに充てるために、随時売却することが可能です。

当社グループの国内制度の資産ポートフォリオは、大きく3つの資産区分に分類されます。約30%を持分証券で運用し、約45%を負債証券で運用し、生保一般勘定等のその他の資産で約25%を運用しております。当社グループの海外制度の投資政策は、国ごとに異なっておりますが、長期的な投資の目的及び政策は以下のように一貫しております。約20%を持分証券で運用し、約65%を負債証券で運用し、生保一般勘定等のその他の資産で約15%を運用しております。

翌連結会計年度の制度資産への予想拠出額は 17,540百万円です。

当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは 13年です。

(2) 確定拠出型制度

当社グループでは、確定拠出年金制度を採用しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出年金制度にかかる年金費用はそれぞれ13,860百万円及び 12,062百万円です。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ693,101百万円及び 670,202百万円です。

22 資本金及びその他の資本項目

(1) 資本金

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (株)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (株)
発行可能株式総数：		
普通株式	1,500,000,000	1,500,000,000
発行済株式総数：		
期首	744,912,078	744,912,078
期中増減	—	—
期末	744,912,078	744,912,078

上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ20,030,468株及び20,040,659株です。

(2) 剰余金

①資本剰余金

会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

②利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された親会社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けております。当社の会計帳簿上、その他利益剰余金として記帳されている金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ247,091百万円及び139,074百万円であり、上記の制約を受けておりません。

(3) 配当金

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,686	17.5	2016年3月31日	2016年6月20日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	16,309	22.5	2016年9月30日	2016年12月1日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	9,061	12.5	2017年3月31日	2017年6月19日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	5,436	7.5	2017年9月30日	2017年12月1日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,436	利益 剰余金	7.5	2018年3月31日	2018年6月25日

23 金融商品及び関連する開示

(1) 資本リスク管理

当社グループの資本管理は、当社グループの持続的な成長と企業価値増大を実現するため、事業発展に十分な資金を確保できる堅固な財務体質維持と効率的な資本構成の両立を方針としております。

当社グループは有利子負債から現金及び預金を控除したネット有利子負債及び親会社の所有者に帰属する持分、D/Eレシオを管理対象としており、各数値は以下のとおりです。また、経営管理上は、販売金融の負債負担を除いたネット有利子負債も対象としております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
有利子負債	859,743	881,901
現金及び預金	△135,091	△160,636
ネット有利子負債	724,652	721,265
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,042,106	909,565
D/Eレシオ	0.70	0.79

(2) 市場リスク管理

①為替リスク

(a)為替リスク管理

当社グループは、生産活動及び販売活動の相当部分を日本以外の米国、欧州、並びに中国等その他地域で行っており、外貨建の業績、資産・負債は為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、外貨建の資産及び負債に対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として為替予約等を締結しております。

(b)為替予約等

為替予約等の詳細は以下のとおりです。

為替予約等

	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
	為替 レート (円)	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	為替 レート (円)	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)
ドル/円	112.19	6,238	△42	106.24	3,973	16
ユーロ/円	119.79	79,548	△362	130.52	22,301	73
その他		122,794	△837		36,279	613
合計		208,580	△1,241		62,553	702

(c) 為替感応度分析

各連結会計年度において、当社グループが保有する金融商品が米ドル、ユーロに対して日本円が1円円高となった場合の税引前利益に与える影響は以下のとおりです。計算にあたり残高や金利等は変動しないものと仮定しております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
米ドル	379	310
ユーロ	30	370

②金利リスク

(a) 金利リスク管理

当社グループの有利子負債のうち変動金利によるものは金利変動リスクにさらされております。金利の変動が金利支払によるキャッシュ・フローに与える潜在的なリスクをヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおります。当社グループはリスクの低減を目的として、定められた方針に従ってデリバティブを利用しております。

(b) 金利リスク感応度分析

当社グループが決算日現在において保有する金融商品において、金利が1%上昇した場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりです。

金利変動の影響を受ける変動金利有利子負債を対象としており、為替変動の影響等その他の要因は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
税引前利益	△846	△1,364

(3) 信用リスク管理

当社グループの営業活動から生じる債権は取引先の信用リスクにさらされております。

当該リスクに関して、当社グループは、与信限度額の設定、継続した与信調査及び取引先のモニタリングを行っております。また、信用リスクの集中、与信の未払い等の潜在的リスクを最小限に抑える必要があると考えているため、モニタリングの結果によって、信用供与の程度を調整しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、信用度の高い金融機関に限定しております。

金融資産の帳簿価額の合計額は信用リスクの最大エクスポージャーを表しております。

当社グループは、回収期日を経過した営業債権をリスクが高いものと考え、管理しております。貸倒による損失に備えるために、当該債権を類似した性質ごとに区分し、区分ごとに債権の履行状況を評価し、引当金を見積もっております。一括で評価される営業債権については営業債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される営業債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

	営業債権及び その他の債権 (百万円)	リース債権等 (百万円)	合計 (百万円)
2016年4月1日残高	13,296	9,707	23,003
貸倒引当金繰入額	3,483	1,506	4,989
目的使用	△5,024	△1,554	△6,578
為替換算調整額	△228	△68	△296
2017年3月31日残高	11,527	9,591	21,118
貸倒引当金繰入額	6,692	3,263	9,955
目的使用	△3,893	△1,900	△5,793
為替換算調整額	△29	△67	△96
2018年3月31日残高	14,297	10,887	25,184

個別減損が生じている営業債権及びその他の債権及びリース債権等の残高は、前連結会計年度及び当連結会計年度で18,237百万円及び20,399百万円であり、これに対して設定した貸倒引当金は9,427百万円及び10,385百万円であります。

減損は生じていないものの期日が経過している営業債権及びその他の債権及びリース債権等の年齢分析は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
90日以内	62,010	62,914
90日超1年以内	13,018	6,564
1年超	1,150	4,373
合計	76,178	73,851

(4) 流動性リスク管理

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金又は社債発行等により調達しております。このため、資金調達環境の悪化等により債務を履行できなくなるリスクにさらされております。

当社及び一部の連結子会社は金融機関と借入枠並びに当座借越についての契約を締結しており、コマーシャルペーパー発行プログラムを保有しております。また当社グループは、各地域に設置している金融子会社を中心にグループ企業間で手元流動性を有効活用するグループ内の資金融通の制度を構築しております。流動性リスクに対しては、資金調達手段の多様化を図り、複数の金融機関との間でコミットメント・ラインを設定しております。

保証債務以外の金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は以下のとおりです。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	帳簿価額 (百万円)	契約上のキ ヤッシュ・ フロー (百万円)	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の 債務	295,788	295,788	295,788	—	—	—	—	—
短期借入金	62,299	62,323	62,323	—	—	—	—	—
長期借入金	626,581	630,098	118,756	144,851	155,643	88,609	57,227	65,012
社債	170,863	174,867	50,903	35,772	42,349	20,315	20,289	5,239
小計	1,155,531	1,163,076	527,770	180,623	197,992	108,924	77,516	70,251
デリバティブ負債								
金利スワップ	798	798	104	137	148	275	96	38
為替予約等	1,646	1,646	1,630	—	16	—	—	—
先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	2,444	2,444	1,734	137	164	275	96	38
合計	1,157,975	1,165,520	529,504	180,760	198,156	109,199	77,612	70,289
当連結会計年度 (2018年3月31日)	帳簿価額 (百万円)	契約上のキ ヤッシュ・ フロー (百万円)	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の 債務	300,724	300,724	300,724	—	—	—	—	—
短期借入金	40,766	40,791	40,791	—	—	—	—	—
長期借入金	651,347	651,610	145,550	156,861	113,170	152,743	36,759	46,527
社債	189,788	194,360	35,886	43,535	33,479	20,355	15,336	45,769
小計	1,182,625	1,187,485	522,951	200,396	146,649	173,098	52,095	92,296
デリバティブ負債								
金利スワップ	615	615	65	85	358	72	35	—
為替予約等	91	91	91	—	—	—	—	—
先渡契約	19,124	19,124	19,124	—	—	—	—	—
小計	19,830	19,830	19,280	85	358	72	35	—
合計	1,202,455	1,207,315	542,231	200,481	147,007	173,170	52,130	92,296

(注) 先渡契約に係るデリバティブ負債 19,124百万円は連結財政状態計算書上、その他の投資(流動資産)として表示している株式に含めて表示しております。

当社及び一部の連結子会社は金融機関と借入枠及び当座借越についての契約を締結しております。また当社及び一部の連結子会社は商業ペーパーの発行プログラムを保有しております。これらの信用枠の合計及び使用状況は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
借入枠及び当座借越枠		
使用	20,872	14,572
未使用	428,885	370,031
合計	449,757	384,603
商業ペーパー発行枠		
使用	11,219	7,968
未使用	272,438	265,936
合計	283,657	273,904

(5) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>				
営業債権	94,964	99,231	110,375	115,018
リース債権	810,191	835,283	842,908	860,968
営業貸付金	120,311	120,820	136,260	137,055
デリバティブ資産	1,673	1,673	1,605	1,605
株式	80,141	80,141	100,883	100,883
社債	1,438	1,438	1,147	1,147
合計	1,108,718	1,138,586	1,193,178	1,216,676
<負債>				
デリバティブ負債	2,444	2,444	19,830	19,830
社債及び借入金	629,799	628,380	658,707	657,165
リース債務	1,961	2,026	3,535	3,616
合計	634,204	632,850	682,072	680,611

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

短期間で回収又は決済されない債権については、一定の業種ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

3 リース債権、営業貸付金

リース債権及び営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

4 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約、株式の先渡契約等が含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

先渡契約に係るデリバティブ負債 19,124百万円は連結財政状態計算書上、その他の投資（流動資産）として表示している株式に含めて表示しております。

5 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。

(注) 4にて記載のとおり、連結財政状態計算書上、その他の投資（流動資産）として表示している株式には、先渡契約に係るデリバティブ負債19,124百万円を含めて表示しております。

6 社債及び借入金、リース債務

社債及び借入金のうち、12ヶ月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金、リース債務については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利率を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(6) 連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

- レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2017年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計
<資産>				
デリバティブ資産	—	1,673	—	1,673
株式	76,943	—	3,198	80,141
社債	1,438	—	—	1,438
合計	78,381	1,673	3,198	83,252

<負債>

デリバティブ負債	—	2,444	—	2,444
合計	—	2,444	—	2,444

当連結会計年度
(2018年3月31日)

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計
<資産>				
デリバティブ資産	—	1,605	—	1,605
株式	97,259	—	3,624	100,883
社債	1,147	—	—	1,147
合計	98,406	1,605	3,624	103,635

<負債>

デリバティブ負債	—	19,830	—	19,830
合計	—	19,830	—	19,830

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約、株式の先渡契約等が含まれており、LIBOR等観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

先渡契約に係るデリバティブ負債 19,124百万円は連結財政状態計算書上、その他の投資（流動資産）として表示している株式を含めて表示しております。

2 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

(注) 1にて記載のとおり、連結財政状態計算書上、その他の投資（流動資産）として表示している株式には、先渡契約に係るデリバティブ負債19,124百万円を含めて表示しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
期首残高	3,056	3,198
利得及び損失合計	△100	75
その他の包括利益 (注) 1	△100	75
購入	615	1,112
売却	△149	△213
レベル1への振替 (注) 2	—	△402
その他	△224	△146
期末残高	3,198	3,624

(注) 1 その他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括利益に含まれております利得及び損失は、報告期間期末時点で保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「売却可能金融資産の公正価値の純変動」（注記29 その他の包括利益 を参照）に含まれております。

2 レベル1への振替

レベル1への振替は、投資先の上場に伴いその株価により公正価値を測定することが可能となったことによる振替です。

(7) デリバティブ及びヘッジ活動

当社グループは為替、金利及び株価に係る市場リスクを管理するためにデリバティブを利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的及び投機目的のデリバティブは保有しておりません。当社グループはすべてのデリバティブを連結財政状態計算書に公正価値で認識しております。当社グループはデリバティブの契約を締結する際に、当該デリバティブがヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。

当社グループはデリバティブを、連結財政状態計算書上に計上された資産又は負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、連結財政状態計算書上に計上された資産又は負債に付随する受払い及び予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれかとして指定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジについて、キャッシュ・フローが発生すると見込まれる期間及び純損益に影響を与えることになると見込まれる期間は1年から5年です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれるヘッジ会計が適用されないデリバティブの評価損益は、それぞれ1,833百万円（評価損）及び1,943百万円（評価益）です。なお、上記の評価損益は主に為替から生じたものです。

キャッシュ・フロー・ヘッジ及び公正価値ヘッジの公正価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	414	△19,019
公正価値ヘッジ	56	92
合計	470	△18,927

(注) キャッシュ・フロー・ヘッジに含まれる、先渡契約に係るデリバティブ負債 19,124百万円は連結財政状態計算書上、その他の投資（流動資産）として表示している株式に含めて表示しております。

(8) 金融資産・負債の相殺

当社グループは欧州子会社間で締結されているキャッシュプーリング契約により認識した金融資産・負債について相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有しております。

上記キャッシュプーリング契約により認識した前連結会計年度末及び当連結会計年度末における金融資産及び金融負債はそれぞれ以下のとおりです。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	認識した総額 (百万円)	相殺した金額 (百万円)	帳簿価格 (百万円)
<金融資産>			
現金及び現金同等物	22,363	△17,321	5,042
<金融負債>			
社債及び借入金	17,321	△17,321	—
当連結会計年度 (2018年3月31日)	認識した総額 (百万円)	相殺した金額 (百万円)	帳簿価格 (百万円)
<金融資産>			
現金及び現金同等物	19,698	△19,698	—
<金融負債>			
社債及び借入金	21,488	△19,698	1,790

(9) 認識の中止要件を満たさない金融資産の譲渡

当社グループは金融資産の一部について、流動化を行っております。

リコーリース(株)は、信託を用いた自社のリース債権の証券化を行っており、これらの信託を連結しております。当該証券化にかかる信託は、組成された企業であり、その支配の決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計されております。

リコーリース㈱は、組成された企業の経済的実績に最も重要な影響を与える活動を支持する能力を保有し、かつ、組成された企業にとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務、又は利益を享受する権利を持つという特徴を有しております。そのため、これらの組成された企業を支配していると判断しております。

連結している組成された企業の資産及び負債は、組成された企業との契約に従い、利用がその組成の目的に制限されております。

連結している組成された企業の資産及び負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
短期リース債権	9,548	9,654
リース債権	15,238	15,140
一年以内返済借入金	7,810	7,895
借入金	12,464	12,381

リコーリース㈱は受領した受益権の一部を譲渡していますが、当該受益権の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを留保していると判定されたことから、受益権の譲渡は金融取引として会計処理しております。なお、組成された企業の連結や借入金の会計処理により認識したリース債権は、実質的にすべてが当該組成された企業等の負債の返済のみに使用されます。

投資家が譲渡資産のみに遡及権を有している優先受益権及び関連する負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
リース債権	20,274	20,950	20,276	20,794
借入金	20,274	20,360	20,276	20,313

上記取引以外に、一部の海外子会社において、遡及権付リース債権の譲渡を行っております。これらについてはリスクと経済価値のほとんどすべてを留保しており、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、対象となった債権を認識し、関連する負債を借入金として認識しております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
短期リース債権	558	489
リース債権	673	623
一年以内返済借入金	558	489
借入金	673	623

投資家が譲渡資産のみに遡及権を有している優先受益権及び関連する負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
リース債権	1,231	1,303	1,112	1,176
借入金	1,231	1,231	1,112	1,112

24 その他の収益

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の収益は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
有形固定資産及び無形資産売却益	1,357	6,515
関係会社株式売却益	—	4,756
その他	3,233	5,791
合計	4,590	17,062

25 子会社に対する支配喪失

当連結会計年度

①支配喪失の概要

当社は、2017年10月30日に、当社の連結子会社であるリコー電子デバイス株式会社（以下、リコー電子デバイス）の発行済株式の80%を、日清紡ホールディングス株式会社に譲渡する株式譲渡契約を締結し、2018年3月1日に譲渡しました。

この結果、リコー電子デバイスに対する支配を喪失したことから、当社の持分法適用会社となりました。

②支配喪失を伴う資産及び負債

	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
支配喪失を伴う資産及び負債	
現金及び現金同等物	2,542
営業債権及びその他の債権	5,325
棚卸資産	4,360
有形固定資産	4,556
その他の資産	1,932
営業債務及びその他の債務	△6,089
退職給付に係る負債	△2,069
その他の負債	△2,315
処分した純資産	8,242

③子会社の支配喪失に伴う利益

	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
受取対価	9,610
処分した純資産	△8,242
支配喪失時の残余投資	2,402
持分変動損益	3,770

注)持分変動損益は「その他の収益」に計上しております。なお、持分変動損益には支配喪失日現在の公正価値で評価したことによる評価益が754百万円含まれております。

④支配喪失に伴う現金及び現金同等物の変動

	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
現金による受取対価	9,610
連結除外した子会社における現金及び現金同等物	△2,542
子会社の支配喪失に伴う現金及び現金同等物の変動額	7,068

26 販売費及び一般管理費

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
人件費	473,021	459,680
減価償却費及び無形資産償却費	40,287	40,093
賃借料	33,960	33,257
発送運送費	26,977	28,745
構造改革費用	8,372	25,747
広告宣伝費	7,785	6,948
その他	164,991	183,447
合計	755,393	777,917

上記構造改革費用と、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 構造改革への取り組み」及び「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営成績」にてそれぞれ記載している“構造改革費用315億円”との差額は、主に上記構造改革費用に、Ricoh India Limited関連費用が含まれていないことによるものです。

27 研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度における研究開発費は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
研究開発費	100,385	93,989

28 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
金融収益		
受取配当金		
売却可能金融資産	1,306	1,542
受取利息		
貸付金及び債権	1,576	2,301
売却可能金融資産	65	59
売却益		
売却可能金融資産	684	105
為替差益	838	—
その他の金融収益	131	116
合計	4,600	4,123
金融費用		
支払利息		
有利子負債	7,490	6,667
引当金	62	59
有価証券評価損		
売却可能金融資産	2	1
売却損		
売却可能金融資産	7	—
為替差損	—	5,444
その他の金融費用	995	660
合計	8,556	12,831

29 その他の包括利益

その他の包括利益(損失)の構成は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
確定給付制度の再測定		
当期発生	4,555	2,541
確定給付制度の再測定 計	4,555	2,541
売却可能金融資産の公正価値の純変動		
当期発生	11,209	17,446
当期利益への組替修正額	△463	△71
売却可能金融資産の公正価値の純変動 計	10,746	17,375
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		
当期発生	194	△13,528
当期利益への組替修正額	28	31
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 計	222	△13,497
在外営業活動体の換算差額		
当期発生	△25,968	10,737
当期利益への組替修正額	△6	0
在外営業活動体の換算差額 計	△25,974	10,737

非支配持分を含むその他の包括利益(損失)に含まれる税効果調整額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)		
	税効果 調整前	税効果	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果	税効果 調整後
確定給付制度の再測定	9,381	△4,826	4,555	6,706	△4,165	2,541
売却可能金融資産の公正価値の純変動	15,656	△4,910	10,746	17,869	△494	17,375
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	316	△94	222	△19,433	5,936	△13,497
在外営業活動体の換算差額	△25,974	—	△25,974	10,737	—	10,737
その他の包括利益合計	△621	△9,830	△10,451	15,879	1,277	17,156

30 1株当たり利益

前連結会計年度及び当連結会計年度の基本的1株当たり利益(△損失)は以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり利益(△損失)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期利益(△損失)(親会社の所有者に帰属)	3,489百万円	△135,372百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,885千株	724,877千株
基本的1株当たり利益(△損失)	4.81円	△186.75円

31 関連当事者

当社の取締役により支配されている企業との取引において金額的重要性がある取引はありません。

取締役に対する報酬額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (百万円)
報酬及び賞与	470	399

32 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ13,004百万円及び14,449百万円です。

また、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、金額的重要性のある債務保証はありません。

33 グループ企業

当社の重要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況(連結子会社)」に記載のとおりです。

なお、当社はリコーリース㈱において重要な非支配持分を認識しています。リコーリース㈱の前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の総資産額は、1,008,717百万円及び1,051,311百万円、負債は、854,119百万円及び887,483百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の当期利益は11,996百万円及び11,330百万円、当期包括利益は11,872百万円及び11,260百万円です。

34 後発事象

(1) コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社による自己株式の公開買付けへの応募と決済

当社は、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社(以下「CCBJH」)が2018年2月22日に開始した自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)に応募する旨の公開買付け応募契約を2018年2月21日付で締結しました。これに基づいて本公開買付けに当社が保有するCCBJH普通株式17,075,239株全株について応募し、本公開買付けは2018年3月22日に公開買付け期間満了により成立しました。なお、本公開買付けの決済は、2018年4月13日に完了いたしました。2019年3月期よりIFRS第9号「金融商品」の適用開始に伴い、当期利益への影響は無い見込みです。

(2) リコーロジスティクス株式会社の株式譲渡契約締結

当社は、2018年5月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリコーロジスティクス株式会社(以下、リコーロジスティクス)の発行済株式の66.6%(小数点第二位以下を切り捨て)を、SBSホールディングス株式会社(以下、SBSホールディングス)に譲渡(以下、SBSホールディングスへの株式譲渡)することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

あわせて、当社が新たに設立する共同持株会社(以下、JV)に対して、SBSホールディングスへの株式譲渡後に当社が保有するリコーロジスティクスの普通株式の全て(発行済株式数の1/3を超える33.3%(小数点第二位以下

を切り捨て)に相当)を譲渡(以下、JV への株式譲渡)する予定です。JV への株式譲渡後、当社は、JV の発行済株式数の33.4%に相当する普通株式を株式会社大塚商会(以下、大塚商会)に対して譲渡(以下、大塚商会への株式譲渡、また一連の取引を総称して、本件取引)する予定です。

この契約締結に基づき、報告セグメント上、その他分野に含まれているリコーロジスティクス関連の資産及び直接関連する負債は、株式譲渡完了までの間、売却目的保有資産及び売却目的保有資産に直接関連する負債として認識することになります。その主な内容は、当座資産、営業債権並びに営業債務になります。

本件取引は、関係当局の承認を前提に2018年8月1日を目途に実施する予定です。本件取引に伴い、リコーロジスティクスは当社の持分法適用関連会社となります。

なお、一連の取引に関して、2019年3月期連結決算において約120億円の売却益を計上する見込みです。

(3) Ricoh India limited の会社更生手続開始について

当社の連結子会社であるRicoch India Limited(以下、リコーインド)は、2018年1月29日にインドNational Company Law Tribunal(会社法審判所)に対してインド破産倒産法(Insolvency and Bankruptcy Code)第10条に基づく会社更生手続開始の申立(*1)を行っておりましたが、その開始決定が2018年5月になされました。これに伴い会社法審判所によってモラトリアム(*2)が発令されるとともに、Interim Resolution Professional と呼ばれる暫定管財人が任命されました。その結果、リコーインドは当社の連結の範囲から外れております。

リコーインドの金融債権者により構成される債権者委員会において、暫定管財人の任用を継続し又は改選する旨の判断が行われ、暫定管財人がResolution Professionalと呼ばれる正式な管財人として任命されました。今後、管財人が債務会社であるリコーインドの財務状態などの情報を取りまとめて開示し、これを基にリコーインドまたは第三者によって更生計画案が作成されます。その後、管財人を通じて更生計画案が債権者委員会に提案され、債権者委員会がこれを承認し、かつ、裁判所の承認が得られた場合、更生計画案に沿って会社の再建が行われます。ただし、債権者委員会が期限内に計画案を承認しなかった場合、または会社清算を決定した場合等には、清算手続に移行します。

なお、本件における2019年3月期連結決算への影響金額については、現時点では未定です。

*1…インド破産倒産法第10条に基づく会社更生手続について

当該申立てを受けた会社法審判所により手続開始決定がなされると、管財人による財産管理が行われるとともに、債権者委員会による承認及び会社法審判所による認可を目指して更生計画案の作成が行われる期間が設けられます。当該期間内に会社法審判所に更生計画案が提出されなかった場合、その他インド破産倒産法所定の事由が発生した場合には、清算手続へと移行することとなります。

*2…モラトリアムについて

インド会社法審判所は、倒産処理手続開始決定と同時にモラトリアムを発令します。モラトリアム発令中は、債務者が占有する財産の所有者等による占有の回復、債務者に対する司法その他の手続き、担保権の実行、債務者の資産や権利の処分などの行為が禁止されます。モラトリアムは会社法審判所による更生計画案の承認命令または清算命令が行われるまで継続されます。

35 連結財務諸表の承認

2018年6月27日に、連結財務諸表は当社代表取締役社長執行役員 山下良則及び取締役専務執行役員 松石秀隆によって承認されております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 自2017年4月1日 至2017年6月30日	第2四半期 自2017年4月1日 至2017年9月30日	第3四半期 自2017年4月1日 至2017年12月31日	当連結会計年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	492,540	998,837	1,516,200	2,063,363
税引前四半期(当期) 利益(△損失) (百万円)	16,814	17,772	43,165	△124,182
親会社の所有者に帰属 する四半期(当期)利 益(△損失) (百万円)	10,796	4,527	17,335	△135,372
基本的1株当たり親会 社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (△損失) (円)	14.89	6.25	23.91	△186.75

(会計期間)	第1四半期 自2017年4月1日 至2017年6月30日	第2四半期 自2017年7月1日 至2017年9月30日	第3四半期 自2017年10月1日 至2017年12月31日	第4四半期 自2018年1月1日 至2018年3月31日
基本的1株当たり親会 社の所有者に帰属する 四半期利益(△損失) (円)	14.89	△8.65	17.67	△210.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,907	17,466
受取手形	※1 720	※1 619
売掛金	※2 102,510	※2 105,437
有価証券	17,500	20,000
商品及び製品	30,466	29,760
原材料	1,711	1,795
仕掛品	2,509	2,470
貯蔵品	10,169	9,017
未収入金	※2 19,292	※2 42,331
短期貸付金	※2 161,588	※2 154,502
繰延税金資産	5,451	16,741
その他	※2 10,505	※2 13,822
貸倒引当金	△1,298	△17,833
流動資産合計	380,036	396,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,682	50,681
構築物	2,520	2,348
機械及び装置	19,292	17,278
車両運搬具	125	101
工具、器具及び備品	12,338	12,069
土地	21,321	18,884
リース資産	118	62
建設仮勘定	7,235	1,514
有形固定資産合計	113,636	102,941
無形固定資産		
のれん	4,650	4,030
諸権利金	8,429	8,171
ソフトウェア	19,237	19,079
無形固定資産合計	32,317	31,280
投資その他の資産		
投資有価証券	13,969	92,650
関係会社株式	466,907	352,199
関係会社出資金	12,440	12,515
長期貸付金	※2 40,887	※2 42,084
破産更生債権等	459	439
敷金及び保証金	※2 4,158	※2 4,131
その他	7,009	1,846
貸倒引当金	△582	△569
投資その他の資産合計	545,249	505,297
固定資産合計	691,203	639,519
資産合計	1,071,239	1,035,651

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	552	288
電子記録債務	※1 12,879	※1 14,898
買掛金	※2 97,208	※2 97,283
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
短期借入金	60,504	67,342
1年内返済予定の長期借入金	30,000	63,052
リース債務	※2 324	※2 326
未払金	※2 70,254	※2 72,824
未払費用	※2 15,318	※2 18,927
賞与引当金	7,531	7,127
役員賞与引当金	38	—
製品保証引当金	681	741
その他	※2 12,469	※2 37,249
流動負債合計	327,762	395,063
固定負債		
社債	26,979	26,104
長期借入金	158,807	115,936
リース債務	478	149
退職給付引当金	4,268	4,247
資産除去債務	5,021	2,642
その他	561	9,413
固定負債合計	196,116	158,492
負債合計	523,879	553,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,364	135,364
資本剰余金		
資本準備金	180,804	180,804
資本剰余金合計	180,804	180,804
利益剰余金		
利益準備金	14,955	14,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,721	3,286
特別償却準備金	43	—
社会貢献積立金	104	8
別途積立金	235,350	215,350
繰越利益剰余金	7,872	△79,570
利益剰余金合計	262,046	154,029
自己株式	△37,151	△37,162
株主資本合計	541,063	433,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,296	62,352
繰延ヘッジ損益	—	△13,293
評価・換算差額等合計	6,296	49,059
純資産合計	547,360	482,095
負債純資産合計	1,071,239	1,035,651

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	※1 859,760	※1 862,291
売上原価	※1 676,576	※1 667,527
売上総利益	183,184	194,763
販売費及び一般管理費	※1,※2 187,870	※1,※2 195,617
営業損失(△)	△4,686	△853
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 38,367	※1 22,603
為替差益	56	—
その他の収益	※1 3,199	※1 1,395
営業外収益合計	41,623	23,999
営業外費用		
支払利息	※1 2,062	※1 2,179
為替差損	—	3,587
その他の費用	1,744	582
営業外費用合計	3,807	6,349
経常利益	33,130	16,796
特別利益		
関係会社株式売却益	—	※3 10,403
特別利益合計	—	10,403
特別損失		
固定資産減損損失	1,092	622
移転価格税制調整金	※4 21,214	—
関係会社株式評価損	※5 14,804	※5 109,232
関係会社事業損失	—	※6 20,010
特別損失合計	37,111	129,864
税引前当期純損失(△)	△3,981	△102,665
法人税、住民税及び事業税	△1,203	253
過年度法人税等	△5,702	—
法人税等調整額	127	△9,400
法人税等合計	△6,778	△9,146
当期純利益又は当期純損失(△)	2,797	△93,519

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	社会貢献積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	135,364	180,804	14,955	4,019	89	101	255,350	13,728
当期変動額								
剰余金の配当								△28,995
当期純利益又は 当期純損失(△)								2,797
固定資産圧縮積立金の 取崩				△298				297
特別償却準備金の取崩					△46			46
社会貢献積立金の積立						98		△98
社会貢献積立金の取崩						△95		95
別途積立金の取崩							△20,000	20,000
自己株式の取得								
自己株式の処分								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△298	△46	2	△20,000	△5,856
当期末残高	135,364	180,804	14,955	3,721	43	104	235,350	7,872

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	288,244	△37,145	567,268	5,294	—	5,294	572,562
当期変動額							
剰余金の配当	△28,995		△28,995				△28,995
当期純利益又は 当期純損失(△)	2,797		2,797				2,797
固定資産圧縮積立金の 取崩	—		—				—
特別償却準備金の取崩	—		—				—
社会貢献積立金の積立	—		—				—
社会貢献積立金の取崩	—		—				—
別途積立金の取崩	—		—				—
自己株式の取得		△7	△7				△7
自己株式の処分	△0	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				1,002		1,002	1,002
当期変動額合計	△26,198	△7	△26,204	1,002	—	1,002	△25,202
当期末残高	262,046	△37,151	541,063	6,296	—	6,296	547,360

当事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	社会貢献積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	135,364	180,804	14,955	3,721	43	104	235,350	7,872
当期変動額								
剰余金の配当								△14,497
当期純利益又は 当期純損失(△)								△93,519
固定資産圧縮積立金の 取崩				△434				434
特別償却準備金の取崩					△43			43
社会貢献積立金の積立						—		
社会貢献積立金の取崩						△96		96
別途積立金の取崩							△20,000	20,000
自己株式の取得								
自己株式の処分								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△434	△43	△96	△20,000	△87,442
当期末残高	135,364	180,804	14,955	3,286	—	8	215,350	△79,570

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	262,046	△37,151	541,063	6,296	—	6,296	547,360
当期変動額							
剰余金の配当	△14,497		△14,497				△14,497
当期純利益又は 当期純損失(△)	△93,519		△93,519				△93,519
固定資産圧縮積立金の 取崩	—		—				—
特別償却準備金の取崩	—		—				—
社会貢献積立金の積立	—		—				—
社会貢献積立金の取崩	—		—				—
別途積立金の取崩	—		—				—
自己株式の取得		△10	△10				△10
自己株式の処分	△0	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				56,055	△13,293	42,762	42,762
当期変動額合計	△108,016	△10	△108,027	56,055	△13,293	42,762	△65,264
当期末残高	154,029	△37,162	433,036	62,352	△13,293	49,059	482,095

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの…事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)により評価しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は定額法で行っております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………5～50年

機械及び装置…4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づく定額法によっております。

のれんについては、投資効果の及ぶ期間(16年)にわたり、定額法で償却しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財政状態計算書と異なります。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

②ヘッジ手段：先渡契約

ヘッジ対象：株式

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスク又はキャッシュフロー変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。上記以外について、ヘッジ対象の相場変動の累計又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形等

期末日満期手形及び電子記録債務は手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形及び電子記録債務が期末残高に次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	—	46百万円
電子記録債務	—	508

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	270,034百万円	295,678百万円
長期金銭債権	40,996	42,119
短期金銭債務	133,696	146,361

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	142,000百万円	142,000百万円
借入実行残高	9,227	9,080
差引額	132,772	132,919

4 偶発債務

(1) 関係会社のコマーシャルペーパープログラムに対して、債務保証を行っております。なお、保証先は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
RICOH FINANCE CORPORATION	33,657百万円	31,872百万円

(2) 関係会社の本社貸借契約に対して、債務保証を行っております。なお、保証先は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
RICOH INNOVATIONS CORPORATION	800百万円	786百万円

(3) 下記関係会社の現地金融機関に対する借入債務のために、当社の依頼により金融機関がスタンドバイL/Cを発行しています。当該関係会社の借入債務が履行されず、現地金融機関からの請求に基づき当該スタンドバイL/Cに基づく金融機関の支払がなされた場合には、当該金融機関は当社に対して補償を要求する権利を有しています。当該スタンドバイL/Cの極度金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
RICOH INDIA LIMITED	28,815百万円	—

なお、2017年11月に、本契約に基づき金融機関から当社へ補償の要求がなされました。

当該関係会社は2018年5月に、当社の連結対象会社から外れております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 34 後発事象 (3) Ricoh India limited の会社更生手続開始について」をご参照ください。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	817,569百万円	823,826百万円
仕入高	352,804	293,914
その他の営業取引高	65,749	66,944
営業取引以外の取引高	33,903	19,325

※2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度は10%、当事業年度は9%であります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
研究開発費	101,520百万円	102,605百万円
業務委託費	23,589	23,223
給料及び賃金	19,359	18,843
減価償却費	10,395	8,599
賞与引当金繰入額	6,568	6,184
退職給付費用	△5,153	5,102

※3 関係会社株式売却益は、リコー電子デバイス株式会社等の株式の売却益であります。

※4 移転価格税制調整金は、移転価格に関する事前確認申請の合意に基づき、当社が米国子会社に支払った調整金であります。

※5 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

子会社であるリコーイメージング株式会社の株式等に係る評価損であります。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

子会社であるRICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. の株式等に係る評価損であります。

※6 関係会社事業損失の内訳は関係会社に対する貸倒引当金繰入額等であります。

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(2017年3月31日)			当事業年度(2018年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,956	59,047	50,091	8,956	58,220	49,264
関連会社株式	5,256	61,300	56,044	—	—	—
合計	14,212	120,348	106,135	8,956	58,220	49,264

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	452,069	342,466
関連会社株式	626	776
合計	452,695	343,243

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

前事業年度において子会社株式について14,804百万円の減損処理を行っております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当事業年度において子会社株式について109,232百万円の減損処理を行っております。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められる子会社株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が著しく低下し、回復の可能性が見込めない場合には、減損処理を行うこととしております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価減	429百万円	764百万円
賞与引当金	2,335	2,197
関係会社株式評価損等	27,580	62,203
退職給付引当金	8,965	8,763
減価償却費	3,325	3,154
繰越欠損金	20,380	19,518
資産除去債務	1,813	1,523
貸倒引当金	573	5,606
デリバティブ負債	—	5,831
その他	9,080	5,887
小計	74,480	115,446
評価性引当額	△53,388	△79,851
合計	21,092	35,595
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△1,633百万円	△1,442百万円
特別償却準備金	△19	—
その他有価証券評価差額金	△2,762	△20,172
資産除去債務に対応する除去費用	△949	△548
退職給付信託設定	△5,076	△5,076
吸収分割により承継した 無形固定資産(※)	△556	△491
合計	△10,995	△27,728
繰延税金資産の純額	10,097百万円	7,867百万円
うち「流動資産」計上額	5,451	16,741
うち「投資その他の資産」 又は「固定負債」(△)計上額	4,646	△8,874

※旧リコープリンティングシステムズ株式会社からの吸収分割に伴い承継した無形固定資産に係る税務上損金とならない金額に対する繰延税金負債の額

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(1) コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社による自己株式の公開買付けへの応募と決済

当社は、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社（以下「CCBJH」）が2018年2月22日に開始した自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）に応募する旨の公開買付け応募契約を2018年2月21日付で締結しました。これに基づいて本公開買付けに当社が保有するCCBJH普通株式17,075,239株全株について応募し、本公開買付けは2018年3月22日に公開買付け期間満了により成立しました。なお、本公開買付けの決済は、2018年4月13日に完了いたしました。2019年3月期個別決算において、投資有価証券売却益506億円を特別利益として計上する見込みです。

(2) リコーロジスティクス株式会社の株式譲渡契約締結

当社は、当社の連結子会社であるリコーロジスティクス株式会社（以下、リコーロジスティクス）の発行済株式の66.6%（小数点第二位以下を切り捨て）を、SBSホールディングス株式会社（以下、SBSホールディングス）に譲渡する株式譲渡契約を締結しました。あわせて、当社が新たに設立する共同持株会社（以下、JV）に対して、SBSホールディングスへの株式譲渡後に当社が保有するリコーロジスティクスの普通株式の全て（発行済株式数の1/3を超える33.3%（小数点第二位以下を切り捨て）に相当）を譲渡する予定です。JVへの株式譲渡後、当社は、JVの発行済株式数の33.4%に相当する普通株式を株式会社大塚商会に対して譲渡する予定です。一連の取引に関して、2019年3月期個別決算において、関係会社株式売却益約234億円を特別利益として計上する見込みです。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定 資産	建物	50,682	7,203	2,119 (80)	5,085	50,681	99,432
	構築物	2,520	117	85	203	2,348	6,626
	機械及び装置	19,292	3,978	462 (10)	5,529	17,278	106,162
	車両運搬具	125	4	2	25	101	105
	工具、器具及び備品	12,338	9,147	748 (316)	8,667	12,069	195,979
	土地	21,321	—	2,436	—	18,884	—
	リース資産	118	25	34	46	62	617
	建設仮勘定	7,235	6,155	11,876	—	1,514	—
	計	113,636	26,630	17,765 (406)	19,559	102,941	408,925
無形 固定 資産	のれん	4,650	—	—	620	4,030	—
	諸権利金	8,429	5	—	264	8,171	—
	ソフトウェア	19,237	19,206	14,242 (216)	5,121	19,079	—
	計	32,317	19,211	14,242 (216)	6,005	31,280	—

(注) 有形固定資産の当期増加額の主な内容は、複写機関連生産設備の増設、研究開発棟建設工事であります。

なお、建設仮勘定の当期減少は当該理由による型・機械装置への振替および研究開発棟建設工事であります。

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,880	18,403	1,880	18,403
賞与引当金	7,531	7,127	7,531	7,127
役員賞与引当金	38	—	38	—
製品保証引当金	681	741	681	741
退職給付引当金	4,268	330	351	4,247

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://jp.ricoh.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年9月30日現在の100株以上保有の株主にカレンダーを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第117期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年6月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第114期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) 2017年6月22日関東財務局長に提出

事業年度 第115期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) 2017年6月22日関東財務局長に提出

事業年度 第116期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) 2017年6月22日関東財務局長に提出

事業年度 第117期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年7月7日関東財務局長に提出

事業年度 第117期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2018年1月10日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月22日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第118期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) 2017年8月9日関東財務局長に提出

第118期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日) 2017年11月9日関東財務局長に提出

第118期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日) 2018年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 2017年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書 2017年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書 2017年11月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書 2018年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書 2018年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書 2018年5月18日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

2018年3月23日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の訂正報告書 2018年4月27日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

2017年6月22日関東財務局長に提出

2017年7月7日関東財務局長に提出

2017年11月16日関東財務局長に提出

2018年1月10日関東財務局長に提出

2018年3月23日関東財務局長に提出

2018年4月27日関東財務局長に提出

2018年5月18日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月27日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	椎 名 弘	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花 岡 克 典	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 宮 晋 伍	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表の注記34後発事象(3)に記載されているとおり、会社の連結子会社であるRicoh India Limitedはインド National Company Law Tribunal (会社法審判所) にインド破産倒産法第10条に基づく会社更生手続の申し立てを行い、更生手続の開始の決定を受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リコーの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リコーが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月27日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	椎 名 弘	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花 岡 克 典	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 宮 晋 伍	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2017年4月1日から2018年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リコーの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月27日

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 山下 良則

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 専務執行役員・CFO 松石 秀隆

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員・CEO 山下良則及び取締役専務執行役員・CFO 松石秀隆は、当社の適切な財務報告に係る内部統制を構築し維持する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止または発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標に、概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、リース債権、営業貸付金、及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2018年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月27日
【会社名】	株式会社リコー
【英訳名】	RICOH COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員・CEO 山下良則
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 専務執行役員・CFO 松石秀隆
【本店の所在の場所】	東京都大田区中馬込一丁目3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員である山下良則及び当社最高財務責任者である松石秀隆は、当社の第118期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

